

令和6年度各会計決算概要

— 主要施策の成果 —

栗 原 市

目 次

決算の総括

I	決算の総括	
1	予算の執行等	1
2	市債	2
3	基金	2
4	予算の繰越し	3
5	債務負担行為	4
6	財政健全化判断比率	7

一般会計決算の概要

I	一般会計決算の総括	8
II	歳入決算	8
III	歳出決算	
1	目的別の内訳	1 1
2	性質別の内訳	1 2
IV	市債残高、公債費、基金残高の推移	1 3
V	市民一人当たりの決算額	
1	歳入	1 4
2	歳出（目的別）	1 5
3	歳出（性質別）	1 6
VI	令和6年度決算状況（速報値）	1 7
VII	主要事業一覧（一般会計）	1 9
VIII	令和6年度人件費の状況（一般会計）	2 3
IX	令和6年度物価高騰対応関連事業決算	2 4
X	令和6年度企業版ふるさと納税活用状況	2 4

XI 主要施策の成果

1	議会事務局	2 5
2	総務部	2 6
3	企画部	3 1
4	市民生活部	3 8
5	農業委員会事務局	6 4
6	農林振興部	6 5
7	商工観光部	7 4
8	建設部	8 2
9	消防本部	8 7
10	教育部	8 8
11	災害救助費・復興支援費	9 8
12	災害復旧費	9 9

特別会計決算の概要

I	特別会計決算の総括	1 0 1
II	主要事業一覧（特別会計）	1 0 2
III	国民健康保険特別会計	1 0 3
IV	介護保険特別会計	1 0 7
V	後期高齢者医療特別会計	1 1 2
VI	診療所特別会計	1 1 3

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

令和6年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計(公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く)の合計で、657億8,739万5,200円となりました。

これに対する歳入決算額は、646億5,679万3,986円で、収入率は98.3%、歳出決算額は、629億1,521万6,038円で、執行率は95.6%となりました。(表1)

令和6年度は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に基づき事業を実施しております。

一般会計においては、栗原市で安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、不妊治療を受けている方への助成制度である幸せを運ぶこうのとり応援事業を拡充して実施したほか、妊婦健康診査など各種検診への助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化、市内小中学校における学校給食費の無償化などの事業を継続して実施しました。

また、新規事業として、移住定住の促進を図るため、旧若柳公民館跡地を定住促進住宅地として分譲するための測量設計業務や結婚までのサポートを行うブライダルサポート事業を実施したほか、地域交通の利便性向上を目的としたタクシー利用助成事業を新たに実施しました。

さらに、企業誘致に係る施策として、栗原市の特性などを踏まえ、新たな産業用地の適地について開発可能なエリアを検討するための産業用地適地調査事業を実施しました。

そのほか、物価高騰による市民生活の負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯に対する経済対策給付金や市独自の施策である物価高騰支援生活応援商品券事業など、各種支援制度や対策事業を実施しました。

なお、7月及び8月に発生した大雨により被災した農業用施設や公共土木施設などの復旧事業を実施し、市民生活の安全・安心の確保を図りました。

表 1 歳入歳出決算額(総括)

(単位:円、%)

会計区分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較 (R6-R5)	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越 財源額	差引残額
					金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	46,012,064,200	46,462,022,107	△ 449,957,907	△ 1.0	44,811,344,142	97.4	43,275,938,791	94.1	483,222,000	1,052,183,351
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,766,834,000	7,978,282,000	△ 211,448,000	△ 2.7	7,826,839,946	100.8	7,741,294,941	99.7		85,545,005
介護保険特別会計	10,670,803,000	10,730,100,000	△ 59,297,000	△ 0.6	10,687,695,189	100.2	10,598,660,695	99.3		89,034,494
後期高齢者医療特別会計	1,063,186,000	959,114,000	104,072,000	10.9	1,061,939,011	99.9	1,045,536,291	98.3		16,402,720
診療所特別会計	274,508,000	269,141,000	5,367,000	2.0	268,975,698	98.0	253,785,320	92.5		15,190,378
合 計	65,787,395,200	66,398,659,107	△ 611,263,907	△ 0.9	64,656,793,986	98.3	62,915,216,038	95.6	483,222,000	1,258,355,948

2 市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一般会計年度を超えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。（表2）

表2 市債の現在高

（単位：円）

会 計 区 分	前年度末 現 在 高 A	令和6年度 発 行 額 B	令和6年度償還額		令和6年度末 現 在 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	
一 般 会 計	40,776,469,966	2,681,400,000	4,996,394,190	97,431,298	38,461,475,776
診 療 所 特 別 会 計	169,870,995	0	25,562,067	1,071,965	144,308,928
合 計	40,946,340,961	2,681,400,000	5,021,956,257	98,503,263	38,605,784,704

3 基金

基金では、まちづくり基金を活用し、地域コミュニティ組織への一括交付金の交付や集会施設の新築（改築）、補修及びバリアフリー改修事業を実施しました。

また、くりはらっ子未来基金を活用し、学校給食費無償化事業を実施しました。

このほか、各種基金の積立てを行いました。（表3）

表3 基金の現在高

（単位：円）

会計	基 金 名 称	前 年 度 末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 現 在 高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
一 般 会 計	財政調整基金	7,033,206,227	562,307,225	1,361,885,000	6,233,628,452
	減債基金	3,124,058,501	82,529,000	650,000,000	2,556,587,501
	長寿社会対策基金	463,645,982		20,000,000	443,645,982
	地域医療整備基金	419,123,189	3,891,000	14,600,000	408,414,189
	公共施設整備等基金	2,685,895,442	8,519,000	441,421,000	2,252,993,442
	土地改良施設維持管理基金	50,670,651	161,000	617,000	50,214,651
	県営ほ場整備事業基金	16,662,216	51,784	16,714,000	0
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038			119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021			73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,566,443	61,986		277,628,429
	定住促進住宅維持管理等基金	107,267,757	23,513,000	440,000	130,340,757
	ふるさと基金	594,486,000		6,757,000	587,729,000
	千葉三二郎福祉基金	9,367,224			9,367,224
	まちづくり基金	3,124,684,817	9,911,000	223,858,000	2,910,737,817
	森林管理基金	167,980,784	66,743,139		234,723,923
	くりはらっ子未来基金	1,103,211,000	3,499,000	100,000,000	1,006,710,000
	小 計	19,370,667,292	761,187,134	2,836,292,000	17,295,562,426
	国民健康保険事業財政調整基金	264,591,351	44,839,000	114,894,000	194,536,351
	国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000			30,000,000
	介護給付費準備基金	358,536,357	103,246,000	28,805,000	432,977,357
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000			2,000,000
	合 計	20,025,795,000	909,272,134	2,979,991,000	17,955,076,134

※出納整理期間の異動（決算年度内執行分）を含めています。

4 予算の繰越し

一般会計の令和6年度繰越明許による繰越事業は、物価高騰支援生活応援商品券事業が国の補正予算の影響などにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で25件の繰越手続きを行いました。

また、衛生費でクリーンセンター維持事業など2件が事故繰越しとなりました。(表4)

表4

令和6年度 栗原市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

(単位:円)										
款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	1総務管理費	普通財産解体整備事業	198,656,000	194,078,000				184,300,000		9,778,000
		定住促進分譲地造成事業	10,456,000	10,456,000						10,456,000
3民生費	2児童福祉費	保育所維持管理事業	2,193,000	2,193,000						2,193,000
		放課後児童クラブ事業	4,587,000	4,587,000	4,587,000					
	5災害救助費	災害対策事業	35,800,000	35,800,000		17,650,000		17,000,000		1,150,000
4衛生費	1保健衛生費	水道事業会計出資金	86,443,000	86,443,000				86,400,000		43,000
6農林水 産業費	2農村整備費	農業水路等長寿命化防災減災事業	62,473,000	62,473,000			42,968,000	13,000,000		6,505,000
		農業用施設維持管理事業	180,000,000	90,000,000				16,300,000		73,700,000
		基幹水利施設管理事業	18,670,000	18,670,000			10,282,000	4,700,000		3,688,000
7商工費	1商工費	物価高騰支援生活応援商品券事業	46,518,000	46,518,000		15,849,000				30,669,000
		観光施設整備事業	12,228,000							
8土木費	2道路橋りょう費	道路維持工事事業	237,000,000	173,231,000				92,100,000		81,131,000
		道路新設改良事業	29,400,000	29,244,000				27,900,000		1,344,000
		道路メンテナンス事業	115,290,000	115,290,000		67,558,000		42,900,000		4,832,000
		市道大林線（仮称）栗原東大橋道路整備事業	217,960,000	217,960,000		130,417,000		87,500,000		43,000
	3河川費	河川維持管理事業	36,366,000	30,979,000				30,900,000		79,000
	4都市計画費	都市計画街路事業	46,198,000	46,198,000		27,591,000		17,600,000		1,007,000
		公園費	50,700,000	45,968,000		13,150,000		18,600,000		14,218,000
	5住宅費	公営住宅建設事業費	21,500,000	18,000,000		8,108,000				9,892,000
9消防費	1消防費	消防設備等整備事業	6,614,000	6,614,000						6,614,000
		防災広報無線事業	2,750,000	2,750,000						2,750,000
10教育費	2小学校費	小学校改修事業	170,600,000	170,600,000		46,361,000		118,000,000		6,239,000
	6保健体育費	総合運動施設管理事業	29,457,000	29,457,000			25,000,000	4,200,000		257,000
11災害復 旧費	1農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	45,000,000	34,000,000			18,739,000			15,261,000
	2公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	62,756,000	43,645,000		27,923,000		13,900,000		1,822,000
	3その他公共施設・公用施設災害復旧費	その他公共施設・公用施設災害復旧事業費	3,099,000	2,099,000				900,000		1,199,000
合 計			1,732,714,000	1,517,253,000	4,587,000	354,607,000	96,989,000	776,200,000		284,870,000

令和6年度 栗原市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

(単位:千円)										
款	項	事業名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4衛生費	2清掃費	クリーンセンター維持事業費	182,600,000	182,600,000	108,900,000					73,700,000
		最終処分場維持補修費	11,165,000	11,165,000	11,165,000					
合 計			193,765,000	193,765,000	120,065,000	0	0	0	0	73,700,000

5 債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和6年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。(表5)

表5 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
製造・工事請負に係るもの			
市道大林線整備事業	595,250	令和7年度まで	595,250
栗原市立若柳小学校大規模改修事業	552,100	令和7年度から 令和8年度まで	552,100
トイレカー整備事業	46,000	令和7年度まで	44,535
古川排水機場電気設備更新事業	152,000	令和7年度から 令和8年度まで	152,000
栗原消防署東分署改修事業	153,000	令和7年度まで	153,000
債務保証又は損失補償に係るもの			
中小企業振興資金損失補償	420,000	令和7年度から 令和20年度まで	限度額に同じ
利子補給に係るもの			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和7年度から 令和19年度まで	6,373
新型コロナウイルス農業被害対策支援資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、1.25%に相当する利子助成額	令和7年度から 令和13年度まで	限度額に同じ
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率の1/2の範囲内に相当する利子助成額	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率から、中小企業振興資金の融資利率の1/2である0.85%の利率の範囲内に相当する利子助成額	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資利子補給補助金	借入残高に対し、3年間は融資利率の全額、4年目及び5年目は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和7年度から 令和11年度まで	限度額に同じ
令和4年3月16日福島県沖地震災害に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
令和4年7月15日から的大雨に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で、上限0.80%に相当する利子助成額	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
平成23年東日本大震災による災害援護資金利子補給補助金	133	令和7年度まで	1
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5%以内に相当する利子助成額	令和7年度から 令和11年度まで	限度額に同じ

(単位: 千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
その他に係るもの			
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和7年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和7年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和7年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、5年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、3年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和7年度から令和9年度まで	限度額に同じ
マイホーム取得支援助成金	令和3年1月1日までに住宅分譲地の宅地を購入し、対象住宅を建築した者について、令和6年度までの毎年度の固定資産税納付額に相当する助成額	令和7年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和7年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	18,200	令和7年度から令和10年度まで	14,560
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	21,800	令和7年度から令和10年度まで	17,440
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	30,550	令和7年度から令和10年度まで	24,440
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	11,100	令和7年度から令和10年度まで	8,880
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,100	令和7年度から令和10年度まで	4,880
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,250	令和7年度から令和10年度まで	2,600
栗原市志波姫老人憩いの家(万年青荘)指定管理料	1,700	令和7年度から令和10年度まで	1,360
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	30,792	令和7年度から令和10年度まで	24,902
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	12,950	令和7年度から令和10年度まで	10,360
栗原市スワントピア交流館指定管理料	4,250	令和7年度から令和10年度まで	3,400
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	45,604	令和7年度から令和10年度まで	37,624
若柳ふるさとの森指定管理料	8,800	令和7年度から令和10年度まで	7,040
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	57,436	令和7年度から令和10年度まで	47,116
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,300	令和7年度から令和10年度まで	5,840
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,750	令和7年度から令和10年度まで	8,600

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
市民バス運行業務委託料	1,354,685	令和7年度から 令和10年度まで	1,158,287
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	211,852	令和7年度から 令和10年度まで	174,252
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	7,970	令和7年度まで	1,594
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,971,000	令和7年度まで	894,587
栗原市築館B&G海洋センター体育館ほか6施設指定管理料	203,710	令和7年度まで	40,582
栗原市学校給食センター調理業務委託料	559,800	令和7年度から 令和8年度まで	299,068
栗原市若柳認定こども園指定管理料	1,402,555	令和7年度から 令和8年度まで	560,197
くりこま高原駅前広場管理業務委託料	74,000	令和7年度から 令和8年度まで	38,399
栗原市市民活動支援センター指定管理料	38,256	令和7年度から 令和8年度まで	17,136
栗原市若柳総合体育館ほか3施設指定管理料	118,654	令和7年度から 令和8年度まで	50,806
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,700	令和7年度から 令和8年度まで	1,080
庁舎等LED照明リース料	116,680	令和7年度から 令和14年度まで	80,568
くりはら交流プラザ指定管理料	49,000	令和7年度まで	10,220
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	11,440	令和7年度まで	2,738
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	9,990	令和7年度まで	2,268
栗原市一迫姫松地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村婦人の家指定管理料	9,300	令和7年度まで	2,018
栗原市ハイルザーム栗駒ほか4施設指定管理料	196,140	令和7年度まで	40,650
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	10,500	令和7年度から 令和9年度まで	6,300
栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金	170,000	令和7年度から 令和10年度まで	2,357
議会用タブレット導入事業	22,500	令和7年度から 令和10年度まで	11,495
損害賠償請求示談交渉委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和7年度から 交渉成立する年度まで	限度額に同じ
栗原市南部学校給食センター設備等更新事業	162,200	令和7年度から 令和8年度まで	73,800
栗原市築館有機肥料センター他2施設指定管理料	92,750	令和7年度から 令和8年度まで	62,230
有賀地区スクールバス運行業務ほか10業務委託料	1,848,204	令和7年度から 令和10年度まで	1,583,545
栗原市志波姫公民館指定管理料	40,650	令和7年度から 令和8年度まで	27,100
市長選挙及び市議会議員一般選挙に係るポスター掲示板の作成及び設置・撤去業務委託料	30,000	令和7年度まで	30,000
築館北地区スクールバス運行業務ほか2業務委託料	466,000	令和7年度から 令和10年度まで	466,000
くりはら斎苑指定管理料	222,200	令和7年度から 令和11年度まで	222,200
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	290,000	令和7年度から 令和11年度まで	290,000
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,950	令和7年度から 令和11年度まで	1,950
栗原市一迫高齢者生活福祉センター(やすらぎセンター)指定管理料	42,250	令和7年度から 令和11年度まで	42,250
栗駒山麓ジオパークビジターセンターシアター映像制作事業	30,000	令和7年度まで	30,000
栗原市花山公民館指定管理料	24,000	令和7年度から 令和9年度まで	24,000
第3次栗原市総合計画及び第3次国土利用計画策定支援業務	25,190	令和7年度から 令和8年度まで	25,190

6 財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、早期健全化基準を、公営企業に係る資金不足比率については、経営健全化基準をいずれも下回りました。早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を定めることになります。(表6)

表6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

	令和6年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準	令和5年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.96	20.00	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.96	30.00	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	8.0	25.00	35.00	7.5	25.00	35.00
将来負担比率	29.8	350.00	—	17.1	350.00	—
資金不足比率	資金不足なし	(20.00)	—	資金不足なし	(20.00)	—

【早期健全化基準とは】

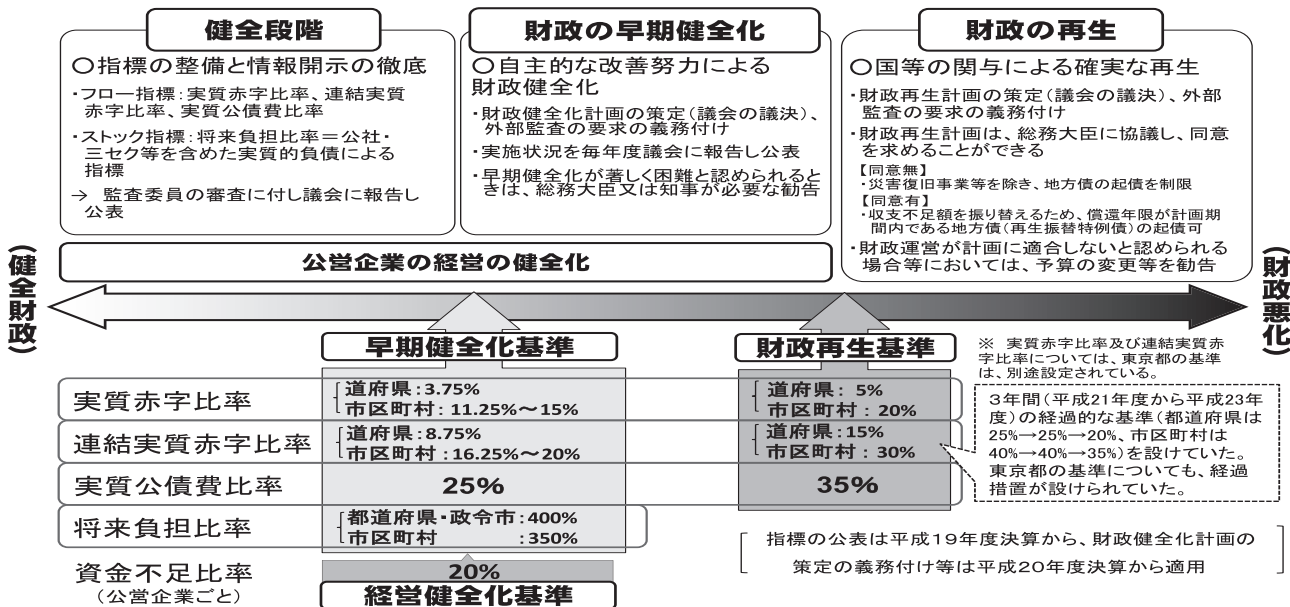
平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)の施行により、市町村・都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値(指標)で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるよう迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の5つの数値(比率)を算定し公表することが義務となっております。

【早期健全化基準の5つの数値とその概要】

- 実質赤字比率……一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。
- 連結実質赤字比率……市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- 実質公債費比率……一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
- 資金不足比率……公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額……公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

＜総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より＞



一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

令和6年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 448億1,134万4,142円

歳出決算額 432億7,593万8,791円

歳入歳出差引額 15億3,540万5,351円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が2億8,945万7千円及び事故繰越し繰越額が1億9,376万5千円で、実質収支は10億5,218万3,351円（前年度10億7,554万6,789円）の黒字となり、実質収支比率は3.9%（前年度4.0%）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,336万3,438円の赤字で、財政調整基金に5億6,230万7,225円の積立てを行った結果、実質単年度収支は8億2,276万9,813円の赤字となりました。

（単位：円）

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)
1. 歳 入	総 額	44,811,344,142	45,756,397,082	△ 945,052,940
2. 歳 出	総 額	43,275,938,791	44,493,744,093	△ 1,217,805,302
3. 歳 入	歳 出 差 引 額	1,535,405,351	1,262,652,989	272,752,362
4. 翌年度へ繰 り越すべき 財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	289,457,000	184,765,000	104,692,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	193,765,000	2,341,200	191,423,800
	計	483,222,000	187,106,200	296,115,800
5. 実 質	収 支	1,052,183,351	1,075,546,789	△ 23,363,438
	実 質 収 支 比 率	3.9	4.0	△ 0.1
6. 単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)		△ 23,363,438	△ 179,987,365	156,623,927
7. 積立金(財政調整基金への積立)		562,307,225	649,969,000	△ 87,661,775
8. 繰上償還金(任意の繰上償還金)		171,400	1,100,000	△ 928,600
9. 積立金取崩額(財政調整基金)		1,361,885,000	1,079,769,000	282,116,000
10. 実 質 単 年 度 収 支 (6+7+8-9)		△ 822,769,813	△ 608,687,365	△ 214,082,448

II 歳入決算

歳入決算額は、448億1,134万4千円となりました。

款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の184億4,489万5千円で全体の41.2%（前年度比1億1,423万2千円減）、市民一人当たりになると30万7,733円となり、次に高いのが市税の74億4,235万3千円で全体の16.6%（前年度比8,212万3千円減）、市民一人当たりになると12万4,168円、続いて国庫支出金の50億9,119万5千円で全体の11.4%（前年度比1億2,665万2千円減）、市民一人当たりになると8万4,941円となりました。

目的別歳入決算額

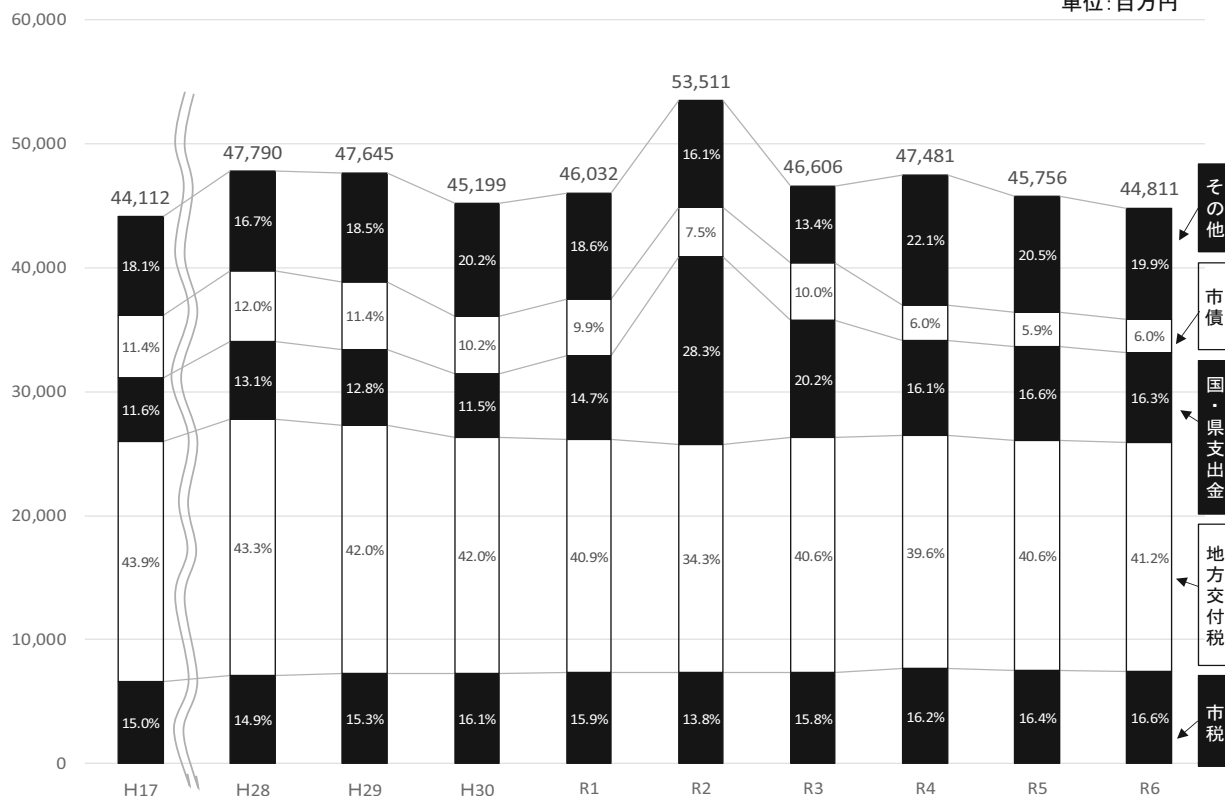
区 分	R6年度 決算額 千円 (A)	R5年度 決算額 千円 (B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)
1. 市 税	7,442,353	7,524,476	△ 82,123	16.6%	124,168
2. 地 方 譲 与 税	530,035	520,353	9,682	1.2%	8,843
3. 利 子 割 交 付 金	2,060	1,531	529	0.0%	34
4. 配 当 割 交 付 金	35,004	23,297	11,707	0.1%	584
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,624	26,938	19,686	0.1%	778
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	167,641	151,218	16,423	0.4%	2,797
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,689,567	1,601,532	88,035	3.8%	28,189
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5,466	△ 5,466	0.0%	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	64,552	55,957	8,595	0.1%	1,077
10. ゴルフ場利用税交付金	4,568	4,445	123	0.0%	76
11. 地 方 特 例 交 付 金	283,897	51,429	232,468	0.6%	4,737
12. 地 方 交 付 税	18,444,895	18,559,127	△ 114,232	41.2%	307,733
13. 交通安全対策特別交付金	5,235	5,542	△ 307	0.0%	87
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	145,414	138,946	6,468	0.3%	2,426
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	561,029	575,530	△ 14,501	1.3%	9,360
16. 国 庫 支 出 金	5,091,195	5,217,847	△ 126,652	11.4%	84,941
17. 県 支 出 金	2,193,544	2,383,940	△ 190,396	4.9%	36,597
18. 財 産 収 入	201,598	158,650	42,948	0.4%	3,363
19. 寄 附 金	181,184	93,214	87,970	0.4%	3,023
20. 繰 入 金	2,887,407	3,693,478	△ 806,071	6.4%	48,173
21. 繰 越 金	1,262,653	1,376,531	△ 113,878	2.8%	21,066
22. 諸 収 入	889,489	895,750	△ 6,261	2.0%	14,840
23. 市 債	2,681,400	2,691,200	△ 9,800	6.0%	44,736
合 計	44,811,344	45,756,397	△ 945,053	100.0%	747,628

※ 市民一人当たりの額は、R7. 3. 31現在の住民基本台帳人口59,938人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳入構成比の推移

単位: 百万円



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額 7 4 億 5, 2 6 3 万 4 千円、収入済額 7 3 億 7, 8 8 3 万 9 千円で、収納率は、9 9 . 0 %（前年度 9 8 . 8 %）となりました。

税目別決算額（現年課税分）

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市 民 税	2, 496, 901	2, 480, 576	2, 790	50	19, 065	99. 2%	33. 6%
個 人	2, 166, 948	2, 150, 833	1, 069	0	17, 184	99. 2%	29. 1%
法 人	329, 953	329, 743	1, 721	50	1, 881	99. 4%	4. 5%
2 固 定 資 産 税	4, 143, 185	4, 089, 989	432	2, 925	50, 703	98. 7%	55. 5%
3 軽 自 動 車 税	293, 782	289, 508	118	17	4, 375	98. 5%	3. 9%
4 市 た ば こ 税	501, 870	501, 870	0	0	0	100. 0%	6. 8%
5 入 湯 税	16, 896	16, 896	0	0	0	100. 0%	0. 2%
合 計	7, 452, 634	7, 378, 839	3, 340	2, 992	74, 143	99. 0%	100. 0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

収納率は、過誤納金還付未済額を収入済額から差し引いて算出。

構成比は、収入済額の構成比。

税目別納税義務者数

（単位：人、社）

区 分			現年度	過年度	計	備考
市民税	個人	普 通 徴 収	4,465	292	4,757	普通徴収と特別徴収の併徴である場合は、特別徴収に計上している。
		特 別 徴 収	25,423	0	25,423	
		計	29,888	292	30,180	
	法人	均 等 割	1,379	66	1,445	
		法 人 税 割	514	52	566	
固定資産税	純固定資産税	土 地	24,308	5	24,313	重複して土地等の資産を保有しているため、単純な合計とはならない。
		家 屋	24,663	28	24,691	
		償 却 資 産	1,271	17	1,288	
		納 税 義 務 者 計	33,363	42	33,405	
	交付金・納付金		5	0	5	
軽自動車税			23,941	7	23,948	
市たばこ税			4	0	4	
入湯税			8	0	8	

Ⅲ 歳出決算

1 目的別の内訳

歳出決算額は、432億7,593万9千円となりました。

目的別の内訳は、障害者福祉自立支援給付費などにより民生費が最も多く121億1,874万7千円、次いで総務費の54億5,320万5千円となりました。

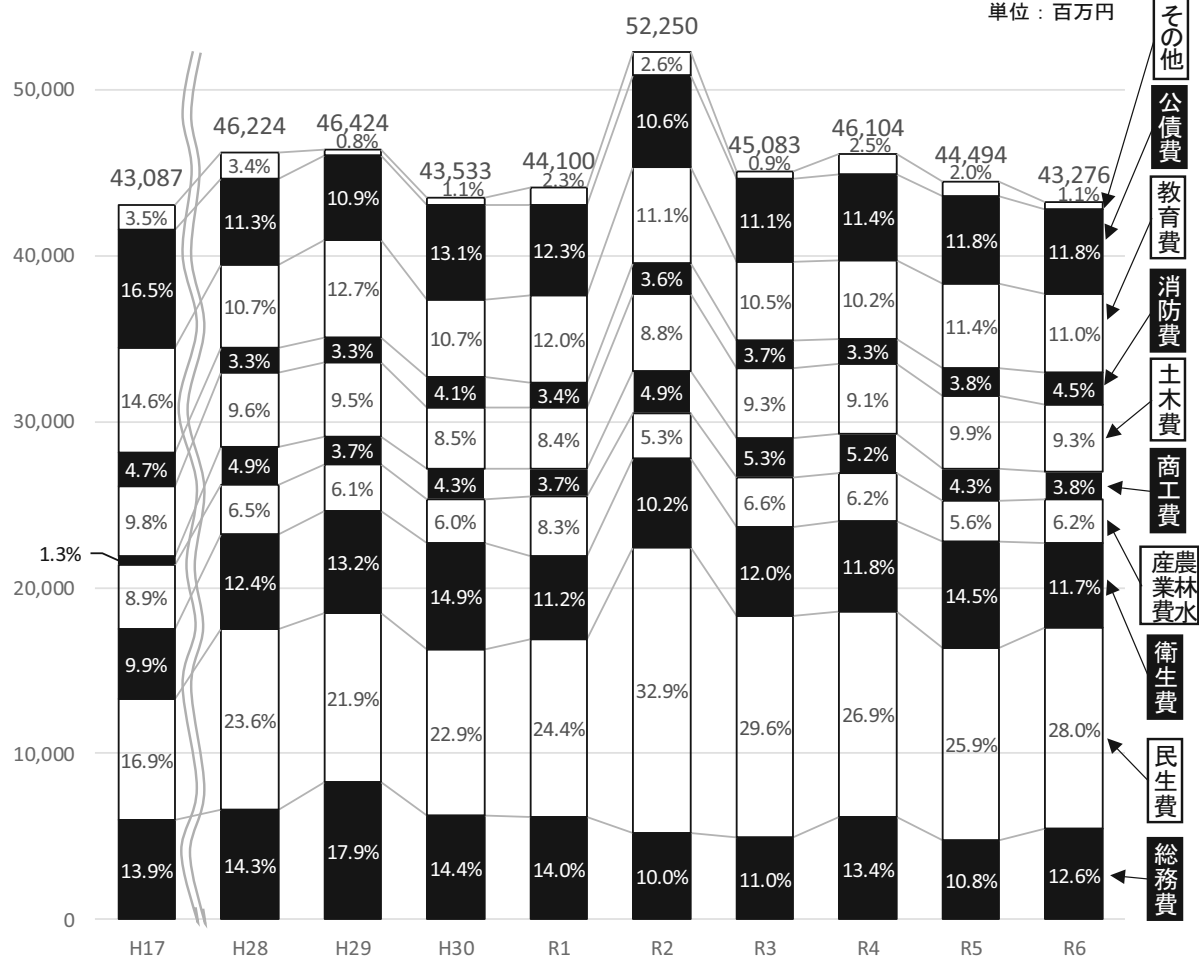
歳出目的別

区 分	R6年度 決算額 千円 (A)	R5年度 決算額 千円 (B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 議会費	265,103	266,583	△ 1,480	0.6%	4,423
2. 総務費	5,453,205	4,807,911	645,294	12.6%	90,981
3. 民生費	12,118,747	11,530,880	587,867	28.0%	202,188
4. 衛生費	5,079,168	6,425,547	△ 1,346,379	11.7%	84,740
5. 労働費	65,293	63,410	1,883	0.2%	1,089
6. 農林水産業費	2,666,322	2,480,865	185,457	6.2%	44,485
7. 商工費	1,642,345	1,905,189	△ 262,844	3.8%	27,401
8. 土木費	4,036,625	4,424,876	△ 388,251	9.3%	67,347
9. 消防費	1,935,117	1,663,852	271,265	4.5%	32,285
10. 教育費	4,769,803	5,081,867	△ 312,064	11.0%	79,579
11. 災害復旧費	150,151	583,240	△ 433,089	0.3%	2,505
12. 公債費	5,094,060	5,259,524	△ 165,464	11.8%	84,989
13. 予備費	0	0	0	0.0%	0
合 計	43,275,939	44,493,744	△ 1,217,805	100.0%	722,012

※ 市民一人当たりの額は、R7.3.31現在の住民基本台帳人口59,938人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳出構成比の推移（目的別）



2 性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、市長や議員、職員給与などの人件費が89億9,511万5千円と全体の20.8%、次いで委託料などの消費的性質の物件費が67億3,236万2千円で15.5%となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の46.3%となりました。

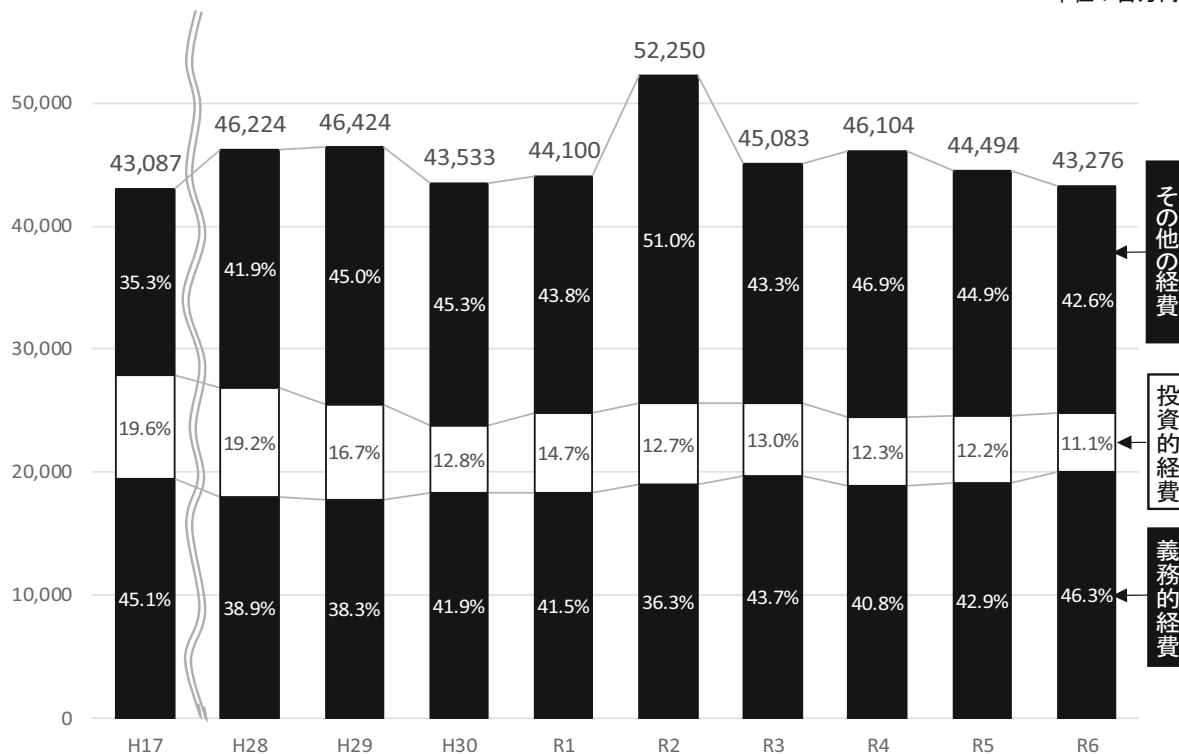
区 分		R6年度 決算額 千円 (A)	R5年度 決算額 千円 (B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
義務的 経費	人 件 費	8,995,115	8,330,335	664,780	20.8%	150,074
	扶 助 費	5,962,104	5,516,946	445,158	13.8%	99,471
	公 債 費	5,094,060	5,259,524	△ 165,464	11.7%	84,989
	小 計	20,051,279	19,106,805	944,474	46.3%	334,534
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	4,632,624	4,812,666	△ 180,042	10.7%	77,290
	災 害 復 旧 事 業	151,073	591,488	△ 440,415	0.4%	2,520
	小 計	4,783,697	5,404,154	△ 620,457	11.1%	79,810
その他の 経費	物 件 費	6,732,362	6,795,113	△ 62,751	15.5%	112,322
	維 持 補 修 費	790,055	679,371	110,684	1.8%	13,181
	補 助 費 等	5,179,036	5,263,815	△ 84,779	12.0%	86,407
	積 立 金	761,125	807,016	△ 45,891	1.8%	12,699
	投資・出資・貸付金	1,472,063	3,028,950	△ 1,556,887	3.4%	24,560
	繰 出 金	3,506,322	3,408,520	97,802	8.1%	58,499
	小 計	18,440,963	19,982,785	△ 1,541,822	42.6%	307,668
合 計		43,275,939	44,493,744	△ 1,217,805	100.0%	722,012

※ 市民一人当たりの額は、R7.3.31現在の住民基本台帳人口59,938人をベースに計算したものです。

※ 決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

歳出構成比の推移（性質別）

単位：百万円



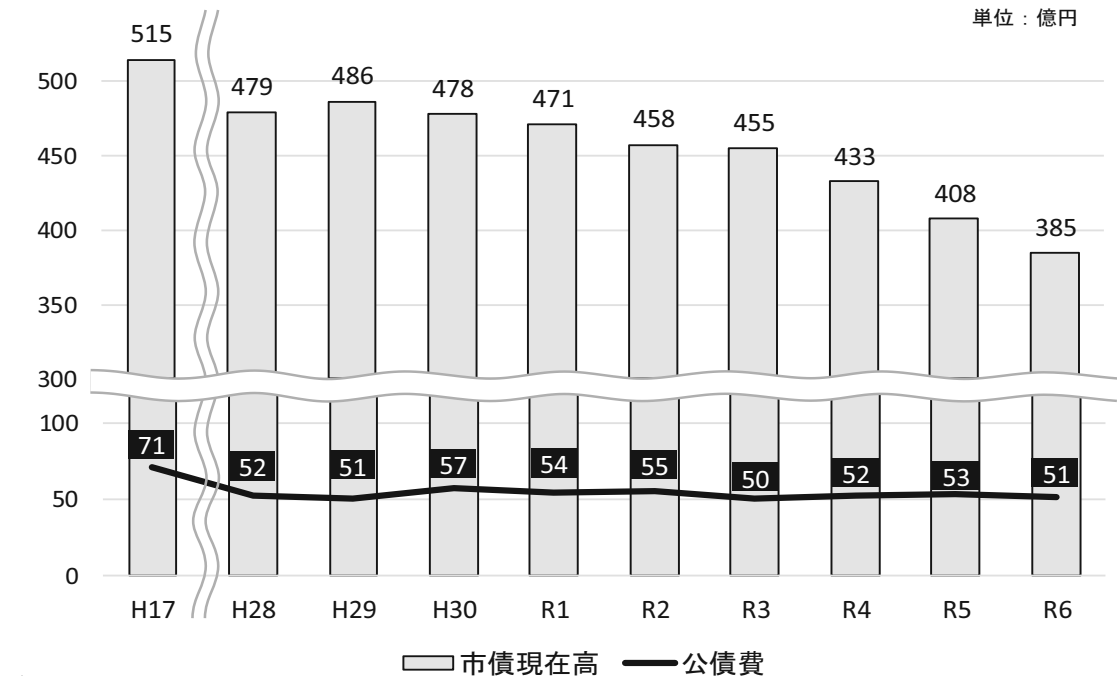
IV 市債残高、公債費、基金残高の推移

1 市債残高及び公債費の推移

令和6年度末の市債残高は、384億6,147万5千円（前年度比23億1,499万5千円減）となりました。これは、市債発行総額が減少していることに加え、臨時財政対策債などの償還が進んだことによるものです。

なお、公債費は50億9,406万円（前年度比1億6,546万4千円減）となりました。

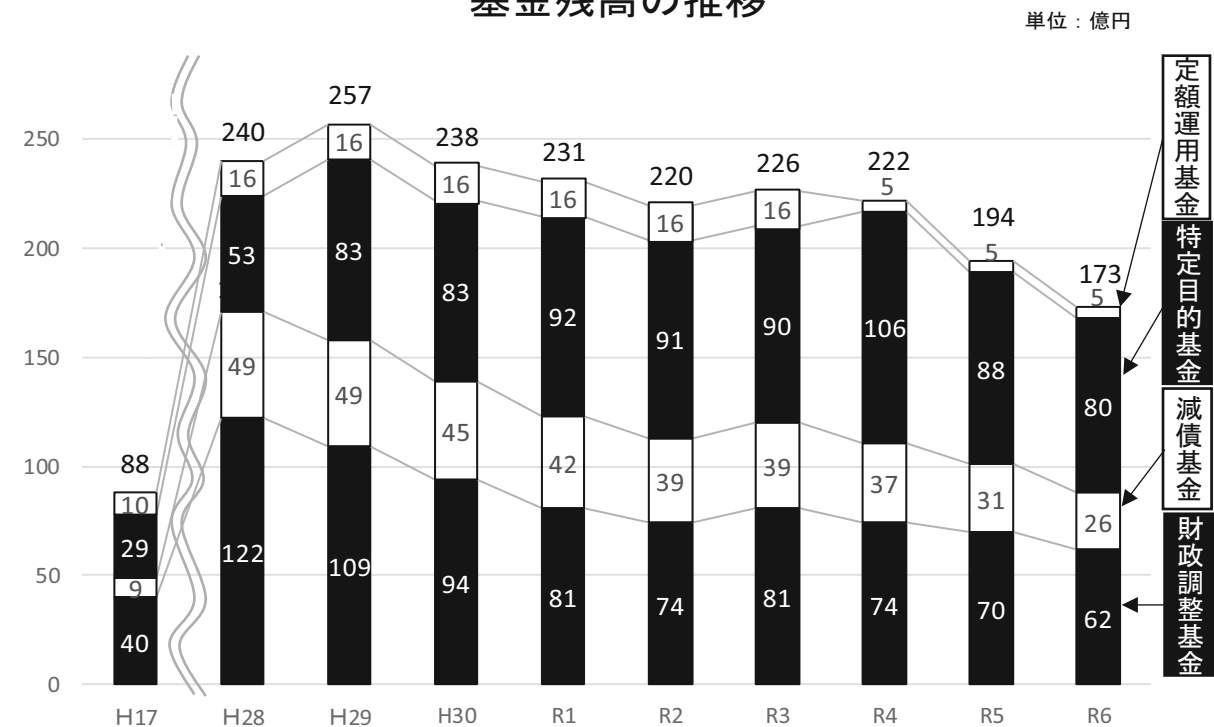
市債残高及び公債費の推移



2 基金残高の推移

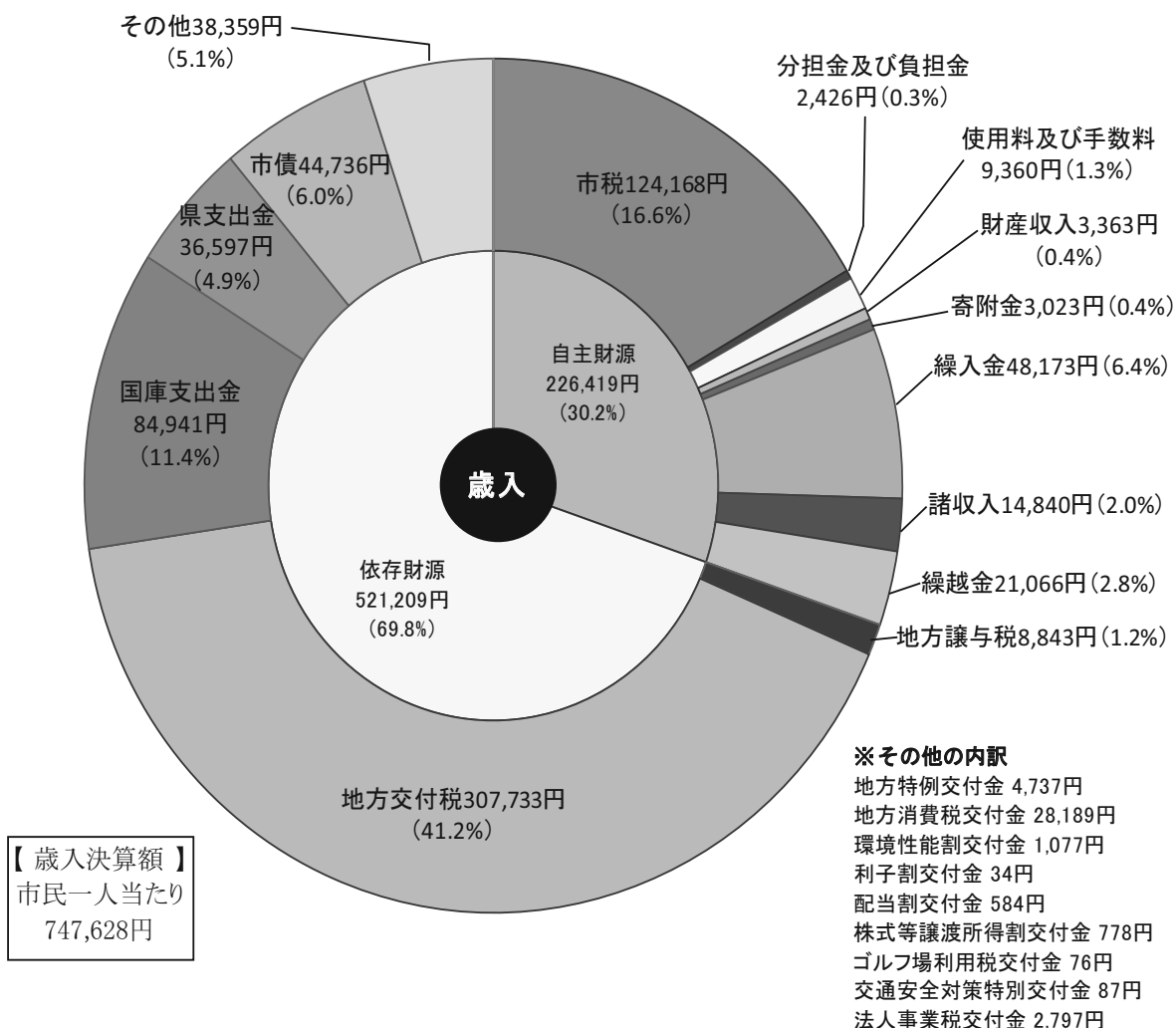
令和6年度末の基金残高は、総額で172億9,556万2千円（前年度比20億7,510万6千円減）となりました。この減額要因は、財政調整基金のほか、減債基金や公共施設整備等基金を取り崩したることによるものです。

基金残高の推移



V 市民一人当たりの決算額

1 歳入



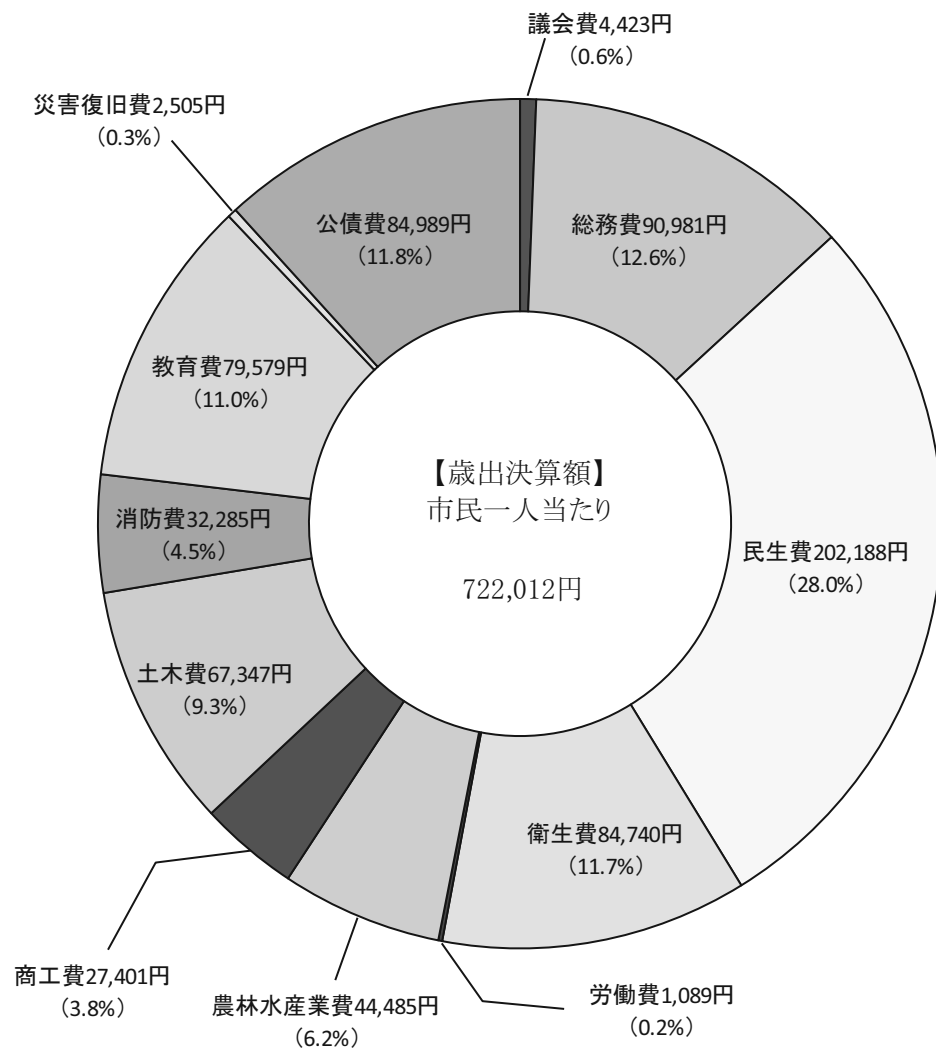
自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
 使用料及び手数料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
 分担金及び負担金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
 財産収入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
 寄 附 金—金銭、その他の資産の贈与など
 繰 越 金—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

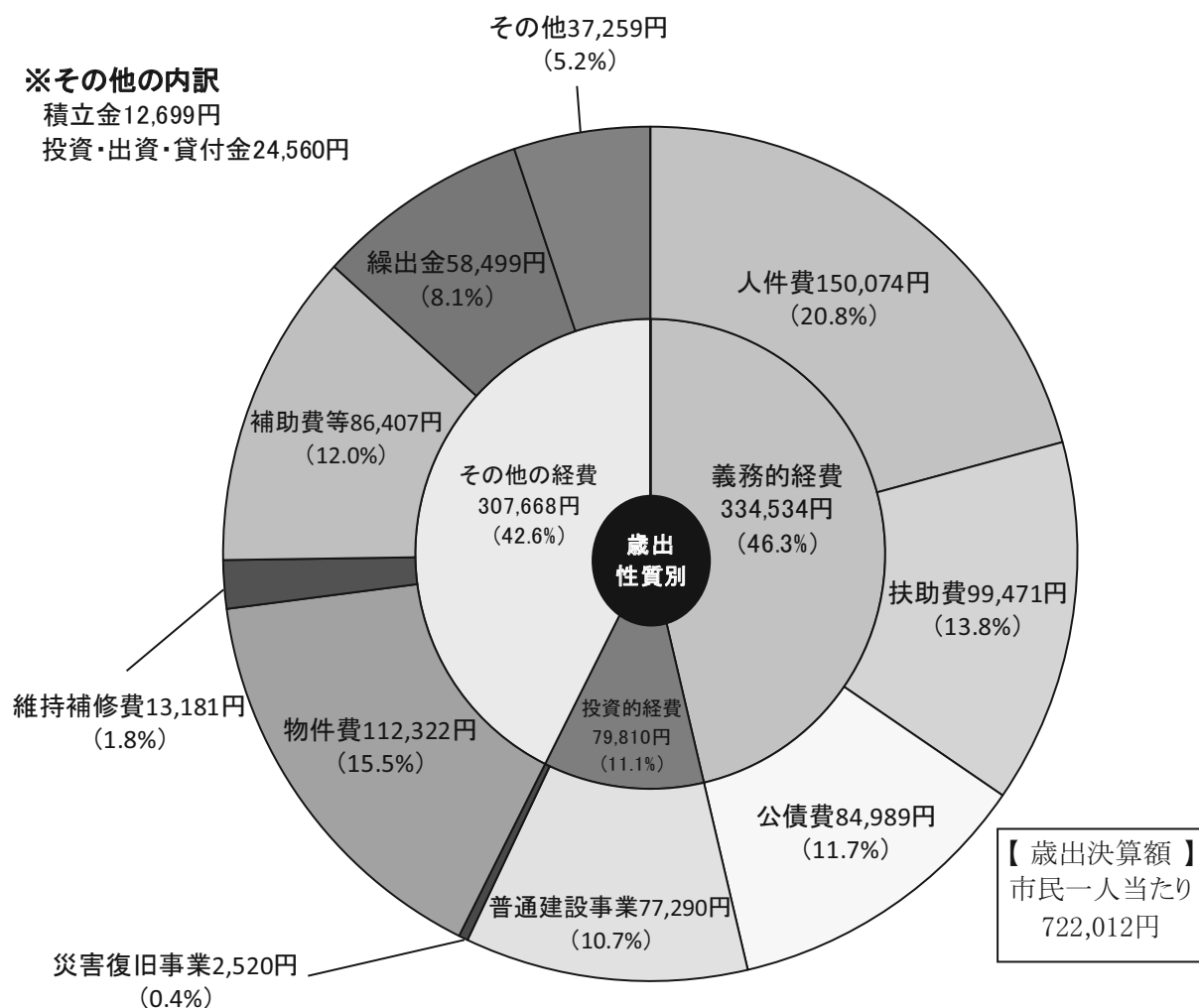
地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税）
 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
 そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、
 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、
 法人事業税交付金）

2 歳出（目的別）



- 議 会 費 — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費 — 全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費 — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費 — 衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労 働 費 — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費 — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費 — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費 — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費 — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費 — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費 — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公 債 費 — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

3 歳出（性質別）



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費
 扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
 公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增改築などに要する経費
 災害復旧事業－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費－旅費、委託料などの事務的経費
 繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費
 補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
 維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費
 その他－（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費

Ⅵ 令和6年度 決算状況 (速報値)		人口 台住 帳民 人基 口本	2年国調		64,637人		産 業 構 造								
			27年国調		69,906人		区 分		2年国調	27年国調					
			増 減 率		△7.5%		第1次		4,589	4,834					
			07.3.31		59,938人				14.2	14.4					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		06.3.31		61,318人		第2次		8,597	9,195						
		増 減 率		△2.3%				26.7	27.3						
		区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		17,844	18,774
														55.4	55.8
地 方 税		7,442,353	16.6	7,442,353		27.4	区 分		収入済額						
地 方 譲 与 税		530,035	1.2	530,035		1.9	市 個 人 均 等 割		81,137						
利 子 割 交 付 金		2,060	0.0	2,060		0.0	所 法 人 均 等 割		2,094,115						
配 当 割 交 付 金		35,004	0.1	35,004		0.1	法 人 税 割		153,304						
株式等譲渡所得割交付金		46,624	0.1	46,624		0.2	法 人 税 割		177,078						
地方消費税交付金		1,689,567	3.8	1,689,567		6.3	固 定 資 産 税		4,125,626						
ゴルフ場利用税交付金		4,568	0.0	4,568		0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		4,095,544						
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	軽 自 動 車 税		292,327						
自動車取得税交付金		-	-	-		-	市 町 村 た ば こ 税		501,870						
軽油取引税交付金		-	-	-		-	鉦 産 税		-						
自動車税環境性能割交付金		64,552	0.1	64,552		0.2	特 別 土 地 保 有 税		-						
法人事業税交付金		167,641	0.4	167,641		0.6	(法 定 普 通 税 計)		7,425,457						
地方特例交付金		283,897	0.6	283,897		1.0	法 定 外 普 通 税		-						
地 方 交 付 税		18,444,895	41.2	16,766,179		61.7	旧 法 に よ る 税		-						
普 通		16,766,179	37.5	16,766,179		61.7	目 的 的 税		16,896						
特 別		1,614,181	3.6	-		-	入 湯 税		16,896						
震災復興		64,535	0.1	-		-	内 事 業 所 税		-						
(一 般 財 源)		28,711,196	64.1	27,032,480		99.4	訳 都 市 計 画 税		-						
交通安全対策特別交付金		5,235	0.0	5,235		0.0	水 利 地 益 税		-						
分 担 金 ・ 負 担 金		110,926	0.2	-		-	合 計		7,442,353						
使 用 料		405,521	0.9	106,721		0.4									
手 数 料		219,736	0.5	-		-									
国 庫 支 出 金		5,091,195	11.4	-		-									
国有提供交付金		-	-	-		-									
都道府県支出金		2,193,544	4.9	-		-									
財 産 収 入		201,598	0.5	30,627		0.1									
寄 附 金		181,184	0.4	-		-									
繰 入 金		2,887,407	6.4	-		-									
繰 越 金		1,262,653	2.8	-		-									
諸 収 入		843,746	1.9	30,310		0.1									
地 方 債		2,681,400	6.0	-		-									
うち減税補てん債		-	-	-		-									
うち臨時財政対策債		61,400	0.1	-		-									
歳入合計		44,795,341	100.0	27,205,373		100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的								
区 分		決 算 額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分							
人 件 費		8,979,112	20.7	8,341,092		8,090,708	29.7	議 会 費							
うち職員給 <td>5,887,082</td> <td>13.6</td> <td colspan="2">5,415,150</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">総 務 費</td>		5,887,082	13.6	5,415,150		-	-	総 務 費							
扶 助 費		5,962,104	13.8	2,622,798		1,576,023	5.8	民 生 費							
公 債 費		5,094,060	11.8	5,053,222		5,053,051	18.5	衛 生 費							
内元利償還金		5,093,826	11.8	5,052,988		5,052,817	18.5	労 働 費							
訳一時借入金利子		234	0.0	234		234	0.0	農 林 水 産 業 費							
(義務的経費計)		20,035,276	46.3	16,017,112		14,719,782	54.0	商 工 費							
物 件 費		6,732,362	15.6	5,541,491		5,299,048	19.4	土 木 費							
維持補修費		790,055	1.8	642,625		554,769	2.0	消 防 費							
補助費等		5,179,036	12.0	4,553,846		3,090,893	11.3	教 育 費							
うち一部事務組合負担金		48,637	0.1	47,342		47,342	0.2	災 害 復 旧 費							
繰 出 金		3,506,322	8.1	2,936,011		2,936,011	10.8	公 債 費							
積 立 金		761,125	1.8	704,564		-	-	諸 支 出 費							
投資・出資金・貸付		1,472,063	3.4	917,023		887,172	3.3	前年度繰上充当							
前年度繰上充当		-	-	-		-	-	特別区財調納							
投 資 的 経 費		4,783,697	11.0	1,072,538		経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計							
うち人件費		20,669	0.0	20,669		27,487,675 千円									
普通建設事業費		4,632,624	10.7	1,003,080		経常収支比率		公 営 事 業 等 へ の 繰 出							
うち補助		1,675,149	3.9	104,067		100.8%		合 計							
うち単独		2,755,576	6.4	896,314		101.0%		下水道							
災害復旧事業費		151,073	0.3	69,458		(臨時財政対策債除く)		病院							
失業対策事業費		-	-	-				簡易水道							
歳出合計		43,259,936	100.0	32,385,210		歳入一般財源等		上水道							
						27,266,773 千円		国民健康保険							
								その他							

人口集中地区人口 2年国調(人) 27年国調(人)				都道府県名 04 宮城県		団体名 2137 栗原市		市町村類型 地方交付税種地		Ⅱ-1 1-1	
面積(k㎡) 人口密度(人)		805.00 80		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
2年国調世帯数 22,697		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況	歳入総額	44,795,341		45,740,058			
27年国調世帯数 23,133		新工産特低開			歳入歳出差引	43,259,936		44,477,405			
		産炭振島疎島			翌年度に繰越すべき財源	1,535,405		1,262,653			
		炭振島疎島			実質収支	484,971		189,422			
構成比		超過課税分			単年度収支	1,050,434		1,073,231			
1.1		山離過半首都畿中部市町村圏			積立金取崩し額	△ 22,797		△ 179,692			
28.1		離過半首都畿中部市町村圏			繰上償還金	562,307		649,969			
2.1		過半首都畿中部市町村圏			積立金取崩し額	171		1,100			
2.4		半首都畿中部市町村圏			実質単年度収支	1,361,885		1,079,769			
55.5		首都畿中部市町村圏			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
55.0		近畿中部市町村圏		一 般 職 員	797	2,418,220	3,056				
3.9		中 部 市 町 村 圏		うち消防職員	160	417,057	2,712				
6.7		特 定 農 産 職 員 等		うち技能労務職	14	42,518	2,932				
-		財政再建指数表選		教育公務員	93	260,694	2,803				
-		財 源 超 過		臨 時 職 員	-	-	-				
99.8		-		合 計	890	2,678,914	3,010				
-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
0.2		-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市 長	1	平成23年12月1日	9,690
0.2		-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 長	1	平成23年12月1日	7,770
-		-		退職手当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	平成27年4月1日	6,370
-		-		事務機共	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	平成23年12月1日	4,970
100.0		-		税務事務	×	小 学 校	×	議会副議長	1	平成23年12月1日	4,300
-		-		老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	21	平成23年12月1日	4,010
-		-		伝 染 病	×	そ の 他	○				
別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等		区 分		令和6年度(単位：千円)	
265,103		0.6		-		264,728		基準財政収入額		8,114,178	
5,370,255		12.4		602,070		4,315,745		基準財政需要額		24,912,500	
12,273,110		28.4		77,026		7,813,036		標準税収入額等		10,156,553	
4,860,694		11.2		143,698		4,256,841		標準財政規模		26,984,132	
106,372		0.2		-		54,422		財政力指数		0.32	
2,618,009		6.1		748,279		1,583,324		実質収支比率(%)		3.9	
1,540,601		3.6		290,190		1,095,453		公債費負担比率(%)		18.5	
4,299,671		9.9		1,938,345		2,505,903		健全化判断比率	実質赤字比率(%)		-
1,915,289		4.4		379,703		1,557,202			連結実質赤字比率(%)		-
4,765,699		11.0		453,313		3,815,876			実質公債費比率(%)		8.0
151,073		0.4		-		69,458			将来負担比率(%)		29.8
5,094,060		11.8		-		5,053,222		積立金		財調	6,233,628
-		-		-		-		現在高		減債	2,556,588
-		-		-		-		特定目的		特定目的	8,034,877
-		-		-		-		地方債現在高			38,461,475
43,259,936		100.0		4,632,624		32,385,210		うち政府資金			24,065,792
7,141,578		国民健康保険事業会計の状況	実 質 収 支		85,545		(支出予定額)	物件等購入		1,496,885	
1,197,498			再 差 引 収 支		△ 46,309			保証・補償		604,899	
1,909,665			加入世帯数(世帯)		8,819			その他		6,543,068	
-			被保険者数(人)		13,342			実質的なもの		-	
528,093			被保険者		92		収益事業収入		-		
755,727			1人当り		441		土地開発基金現在高		-		
2,750,595					433		(現年・計)	合計		99.0%	
								市町村民税		99.3%	
								純固定資産税		98.7%	

Ⅶ 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
議事事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費		265,103,189	25
総務部	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 定住促進宅地分譲地整備事業	新規	3,360,000	26
			8 交通安全対策費	2 高齢者安全運転支援装置設置促進助成事業	新規	297,000	26
			5 財産管理費	3 公共施設最適化推進事業		360,583,615	27
			8 交通安全対策費	4 交通安全施設整備事業		11,282,600	27
			9 防犯対策費	5 防犯灯整備事業		817,300	27
		2 徴税費	2 賦課徴収費	6 賦課徴収費		158,215,140	28
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	7 防災行政無線の拡充		2,828,830	29
				8 防災行政無線機器更新事業		118,530,000	29
				9 スマートフォン購入費用の助成		394,300	30
企画部	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	1 公共施設への冷房設備整備事業	新規	9,083,008	31
	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費				
	2 総務費	1 社会福祉費	7 情報システム管理費	2 公共施設への公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業	新規	1,443,530	31
	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費				
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	3 出合いサポート事業	新規	2,465,111	31
			7 情報システム管理費	4 庁内業務量調査及びBPR(業務改革)事業	新規	14,597,000	32
			13 地域交通対策費	5 地域交通対策事業	新規	328,509,458	32
			1 一般管理費	6 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		70,791	33
			2 文書広報費	7 データ放送発信サービス事業		990,000	33
			6 企画費	8 定住促進事業		33,077,964	34
			7 情報システム管理費	9 デジタル技術活用事業		4,306,291	35
			12 市民協働推進費	10 地域集会施設新築改築修繕事業		109,356,808	35
				11 住民自治活動助成事業		114,501,750	35
				12 地域おこし協力隊事業		80,331,148	36
				13 集落支援員事業		4,353,585	37
市民生活部	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 総合支所窓口キャッシュレス決済導入事業	新規	2,375,514	38
	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	2 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業	新規	5,861,070	38
			3 環境衛生費	3 官民連携型充電インフラ整備事業	新規	6,679,488	39
	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 戸籍住民基本台帳費		237,085,970	40
	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	5 老人クラブ活動等事業		7,862,780	41
				6 高齢者生きがい健康づくり等事業		62,463,188	42
			5 障害者福祉自立支援給付費	7 障害者福祉自立支援給付事業		1,667,616,294	43
			6 障害者地域生活支援費	8 障害者地域生活支援事業		115,177,537	44
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 子育て応援医療費助成事業		205,406,344	45
			6 子育て支援対策事業費				
			2 児童手当費	10 児童手当支給事業		709,316,132	46
			3 保育所費	11 保育所運営事業		1,643,859,483	47
				12 子ども・子育て支援事業		191,755,820	47
			4 児童福祉施設費	13 障害児通所支援等給付事業		145,123,343	47
			5 母子父子福祉費	14 母子・父子家庭医療費助成事業		8,658,490	48
				15 児童扶養手当支給事業		214,371,190	48
			6 子育て支援対策事業費	16 地域子育て支援センター運営事業		26,247,280	49
				17 小学校入学支援事業		1,542,000	49
				18 すこやか子育て支援金支給事業		15,600,000	49

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
市民生活部	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	19 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)		11,176,743	50
				20 出産・子育て応援給付金支給事業		18,408,133	50
				21 地域子ども・子育て支援事業(栗原モデル)		7,085,801	50
				22 幸せを運ぶこうのとり応援事業		2,148,000	51
			7 放課後児童クラブ事業費	23 放課後児童クラブ事業		248,405,085	52
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	24 生活保護法施行事務		1,216,417,200	52
		4 国民年金事務取扱費	1 国民年金事務取扱費	25 国民年金事務取扱費		18,285,495	53
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	26 大崎市民病院救命救急センター事業		26,776,000	54
				27 医療用ウィング・補正具購入費用助成事業		590,480	54
				28 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業		706,800	54
			2 予防費	29 風しん予防対策事業		2,626,064	55
				30 定期予防接種事業		309,247,847	55
				31 任意予防接種費用助成事業		28,195,602	56
			3 環境衛生費	32 電気自動車購入支援事業		1,200,000	56
			4 健康増進費	33 健康診査事業		149,067,110	57
				34 健康推進事業		8,623,750	57
		5 母子保健費		35 母子保健推進事業		1,876,896	58
				36 母子保健健康診査事業		35,225,096	59
		7 精神保健費		37 いのちを守る総合対策事業		101,055,563	61
		2 清掃費	2 塵芥処理費	38 クリーンセンター管理運営事業		351,333,992	61
			3 し尿処理費	39 衛生センター管理運営事業		470,533,111	62
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	40 災害時物資備蓄事業		4,160,877	63
農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費		44,563,577	64
			2 農業者年金費	2 農業者年金費		490,685	64
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	5 畜産費	1 畜産スマート技術導入支援事業	新規	887,466	65
			4 農業振興費	2 環境保全型農業推進事業		1,540,000	65
				3 農地草刈り支援事業		1,208,900	65
				4 地域農業を担う営農支援事業		1,721,000	66
				5 中山間地域等直接支払交付金事業		111,935,824	66
				6 多面的機能支払交付金事業		395,274,409	66
				7 環境保全型農業直接支払交付金事業		12,617,272	67
				8 野生鳥獣対策事業		86,877,854	67
			5 畜産費	9 防疫対策事業		3,143,049	68
				10 くりはらと牛の郷づくり支援強化事業		10,550,000	69
				11 牧野運営事業		13,575,783	69
				12 有機センター管理運営事業		46,470,100	70
			8 園芸振興費	13 園芸振興品目導入事業		115,407	71
		2 農村整備費	1 基盤整備促進事業費	14 農業経営効率化のための用排水路整備事業		114,777,188	71
			2 農業用施設管理費	15 水利施設・農業用施設等維持管理事業		464,762,970	72
			3 ほ場整備事業費	16 県営ほ場整備事業		258,751,000	72
			4 土地改良事業推進費	17 土地改良推進事業		183,672,942	73
		3 林業費	2 林業振興費	18 栗原の美しい森林(もり)再生事業		84,048,000	73

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
商工観光部	7 商工費	1 商工費	4 工場誘致費	1 産業用地適地調査事業	新規	3,410,000	74
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	2 奨学金返還支援事業		1,820,000	74
				3 シルバー人材センター事業		10,771,000	74
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	4 消費生活相談員設置事業		7,137,416	75
			2 商工振興費	5 買い物困難者支援事業		2,400,000	75
				6 中小企業振興対策事業		371,237,082	76
				7 6次産業推進事業		3,708,603	76
				8 ビジネスチャレンジサポート等支援事業		2,706,000	77
				9 商工振興事業		60,548,574	77
				10 地域産業活性化連携事業		2,407,742	77
				11 物産振興事業		3,064,098	78
			3 観光費	12 観光振興事業		68,027,900	78
				13 観光施設整備事業		203,676,542	79
				14 地域再生マネージャー事業		9,133,695	79
			4 工場誘致費	15 企業誘致等促進対策事業		207,047,200	80
				16 企業誘致推進事業		15,012,857	80
			5 ジオパーク推進事業費	17 栗駒山麓ジオパーク推進事業		53,335,492	81
建設部	8 土木費	4 都市計画費	5 公園費	1 高清水城址公園整備事業	新規	4,600,000	82
		2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	2 私道整備助成事業		2,800,000	82
			2 道路橋りょう維持費	3 道路の安全維持管理		884,550,637	83
			3 道路橋りょう新設改良費	4 道路及び橋りょうの新設改良		1,202,492,381	83
		4 都市計画費	1 都市計画総務費	5 中核機能地域(くりこま高原駅周辺)整備事業		5,357,000	84
			4 都市計画街路費	6 都市計画街路事業		75,032,910	85
		5 住宅費	1 住宅管理費	7 住宅の維持管理		81,685,119	85
				8 建築物震災対策事業		13,897,140	86
			2 住宅建設費	9 公営住宅建設事業		51,385,161	86
消防本部	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	1 通信指令センター指令装置更新事業	新規	98,340,000	87
			3 消防施設費				
			3 消防施設費	2 消防車両整備事業		64,433,490	87
教育部	3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	1 スマート保育推進事業	新規	10,777,580	88
	10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費				
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2 学校図書館活性化推進事業	新規	3,373,892	88
				3 くりはら子どもの学び支援センター事業	新規	15,670,881	89
		6 保健体育費	2 体育施設費	4 瀬峰テニスコート改修事業	新規	660,000	89
		1 教育総務費	2 事務局費	5 少人数学級推進事業		83,670,704	90
				6 教育研究センター事業		19,867,272	91
				7 スクールバス運行事業		597,324,156	92
			3 外国青年招致事業費	8 英語教育推進事業		48,432,572	93
		2 小学校費	3 学校建設費	9 若柳小学校校舎大規模改修事業		111,500,000	93
		2 小学校費	2 教育振興費	10 学校ICT環境推進事業		81,419,369	94
		3 中学校費					
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	11 幼稚園預かり保育事業		182,417,398	94
				12 幼稚園給食費補助制度		1,211,058	95
		5 社会教育費	1 社会教育総務費	13 くりはら親善大使派遣事業		5,027,786	95
			2 公民館費	14 公民館整備事業		17,549,800	96

所管部局	款	項	目	事業	新規	決算額(円)	頁
教育部	10 教育費	5 社会教育費	4 文化財保護費	15 歴史・文化の継承支援伝統芸能活動支援事業		820,100	96
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	16 スポーツ振興事業		4,494,795	97
				17 学校給食費無償化事業		212,770,626	97
災害救助費復興支援費	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	1 放射能除染対策事業		8,196,054	98
				2 保管牧草処理対策事業		39,742,450	98
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧事業		65,212,255	99
			2 林業施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧事業		15,635,669	99
		2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧事業		66,270,846	100
		3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費		3,032,547	100

◆資料の見方 …… 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

例

1 事業名： 定住促進宅地分譲地整備事業【新規事業】 (単位：円)							
款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳			
				国県支出金		地方債	その他
13,816,000		3,360,000		0		0	0
						令和7年度への繰越額	
						10,456,000	
						総合計画	
						I - (1)	

【事業の概要】

旧若柳公民館跡地を定住促進宅地分譲地に整備するための測量設計業務を行いました。

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	I - (1)
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	I - (2)
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	I - (3)
II 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	II - (1)
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	II - (2)
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	II - (3)
III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	III - (1)
(2) 高齢者が生きがいをもち、互いに支え合うまちを目指します	III - (2)
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	III - (3)
IV 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	IV - (1)
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	IV - (2)
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	IV - (3)
V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	V - (1)
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	V - (2)
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	V - (3)
放射能対策プロジェクト	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

Ⅷ 令和6年度人件費の状況(一般会計)

(単位:千円)

内訳	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
1	議員報酬、手当	148,727	1.7%	148,727	1.8%	0	0.0%
2	委員報酬	273,117	3.0%	270,381	2.8%	2,736	1.0%
3	市長等給与、手当	47,336	0.5%	47,061	0.5%	275	0.6%
4	職員給与、手当	5,879,686	65.4%	5,568,476	67.5%	311,210	5.6%
	(1)基本給	3,340,030	37.2%	3,211,822	38.1%	128,208	4.0%
	(2)その他手当	2,539,656	28.2%	2,356,654	29.4%	183,002	7.8%
	ア. 時間外勤務手当	163,410	1.8%	147,484	2.1%	15,926	10.8%
	イ. 管理職手当	60,644	0.7%	61,698	0.7%	△1,054	△1.7%
	ウ. 扶養手当	102,215	1.1%	101,923	1.3%	292	0.3%
	エ. 住居手当	44,383	0.5%	45,062	0.5%	△679	△1.5%
	オ. 通勤手当	70,302	0.8%	71,967	0.9%	△1,665	△2.3%
	カ. 地域手当	1,397	0.0%	1,183	0.0%	214	18.1%
	キ. 特殊勤務手当	3,936	0.0%	4,000	0.0%	△64	△1.6%
	ク. 期末手当	734,498	8.2%	703,731	8.7%	30,767	4.4%
	ケ. 勤勉手当	589,802	6.5%	562,722	6.2%	27,080	4.8%
	コ. 休日勤務手当	36,004	0.4%	33,775	0.4%	2,229	6.6%
	サ. 夜間勤務手当	7,326	0.1%	6,699	0.1%	627	9.4%
	シ. 単身赴任手当	390	0.0%	720	0.0%	△330	△45.8%
	ス. 児童手当	72,250	0.8%	63,260	0.8%	8,990	14.2%
	セ. 義務教育等教員特別手当	956	0.0%	701	0.0%	255	36.4%
	ソ. 寒冷地手当	59,763	0.7%	52,935	0.7%	6,828	12.9%
	タ. 退職手当負担金	592,380	6.6%	498,794	7.0%	93,586	18.8%
5	会計年度任用職員給与、手当 (通勤手当除く)	1,366,614	15.2%	1,087,685	12.6%	278,929	25.6%
	(1)報酬、給与	1,000,269	11.1%	904,113	10.3%	96,156	10.6%
	(2)その他手当	366,345	4.1%	183,572	2.3%	182,773	99.6%
	ア. 通勤手当	16,533	0.2%	17,733	0.2%	△1,200	-
	イ. 時間外勤務手当	950	0.0%	1,214	0.0%	△264	-
	ウ. 期末手当	189,828	2.1%	164,625	2.1%	25,203	15.3%
	エ. 勤勉手当	159,034	1.8%	0	0.0%	159,034	皆増
6	共済負担金、社会保険料 (市長等、議員共済含む)	1,274,515	14.2%	1,201,191	14.8%	73,324	6.1%
	(1)共済負担金	1,134,276	12.6%	1,085,148	12.7%	49,128	4.5%
	(2)社会保険料	140,239	1.6%	116,043	2.1%	24,196	20.9%
合計		8,989,995	100.0%	8,323,521	100.0%	666,474	8.0%

IX 令和6年度 物価高騰対応関連事業決算

エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額（円）	財源内訳（円）			決算書 ページ （歳出）
								物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付金	その他	一般財源	
1	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付（繰越明許費）	市民生活部	社会福祉課	173,068,972	173,067,000		1,972	117 ～ 120
2	3	1	1	住民税所得割非課税世帯給付金	市民生活部	社会福祉課	119,464,330	119,461,000		3,330	117 ～ 120
3	3	1	1	住民税非課税世帯に対する経済対策給付金	市民生活部	社会福祉課	212,299,171	212,298,000		1,171	117 ～ 120
4	3	1	1	定額減税に伴う調整給付金	企画部	企画課	550,466,905	550,464,000		2,905	117 ～ 120
5	6	1	5	酪農経営継続支援事業支援金	農林振興部	林業畜産課	4,924,000			4,924,000	165 ～ 166
6	6	1	5	肉用牛経営緊急支援事業支援金	農林振興部	林業畜産課	20,977,000			20,977,000	165 ～ 166
7	6	1	8	園芸用出荷資材価格高騰対策事業	農林振興部	農政園芸課	4,386,820	4,386,000		820	167 ～ 168
8	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業（繰越明許費）	商工観光部	産業戦略課	51,756,047	35,608,000		16,148,047	177 ～ 180
9	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業	商工観光部	産業戦略課	200,399,559	200,399,000		559	177 ～ 180
10	7	1	2	貨物自動車運送事業者支援事業	商工観光部	産業戦略課	9,817,618	9,816,000		1,618	177 ～ 180
合 計							1,347,560,422	1,305,499,000	0	42,061,422	

X 令和6年度 企業版ふるさと納税活用状況

企業の皆さまから寄附いただいた企業版ふるさと納税を活用し、地方創生のための各種事業を行いました。

No.	企 業 名	寄付金額 （円）	応援事業名	充当先事業			
				款	項	目	事 業 名
1	株式会社RSテクノロジーズ	10,000,000	子育て応援プロジェクト	-	-	-	学校給食費無償化事業
2	株式会社ウエストエネルギーソリューション	1,000,000	地域経済活性化プロジェクト	4	1	3	電気自動車用急速充電器設置事業
3	タレントスクエア株式会社	100,000	子育て応援プロジェクト	10	1	2	学校図書館活性化推進事業
4	浜名梱包輸送株式会社	100,000	子育て応援プロジェクト	-	-	-	幼稚園給食費無償化事業
	合 計	11,200,000					

XI 主要施策の成果

議会事務局

1 事業名： 議会費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	85～88
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
274, 971, 000		265, 103, 189		0		0		427, 500	264, 675, 689

◇ 本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議 延べ日数	休会 延べ日数	委員会 延べ日数
		延べ日数	最長	最短			
定例会	4回	81日	27日	15日	27日	54日	21日
臨時会	1回	1日	1日	1日	1日	0日	0日

◇ 委員会等開催状況

常任 委員会	総務常任委員会		産業建設常任委員会		文教民生常任委員会	
	18日		18日		19日	
特別 委員会	予算特別委員会		決算特別委員会		広報編集調査特別委員会	
	17日		5日		18日	
	議会報告会運営調査 特別委員会		指定廃棄物の最終処分等 に関する調査特別委員会		議会のあり方調査 特別委員会	
	10日		1日		9日	
議会運営委員会		28日		議員全員協議会		17日

◇ 議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	39件	専決処分の承認(条例)	4件	請願	1件
条例(市長提出)	31件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	0件
条例(議員提出)	7件	諮問	6件	選任	0件
事件議決	33件	会議規則・その他	0件	指定	0件
任命(選任)同意	2件	意見書	3件	選挙	0件
認定	8件	決議	5件	その他	1件
専決処分の承認(予算)	6件	報告	7件	計	153件

◇ 政務活動費の状況

(単位：円)

会派または 議員名	新清流	市民くりはら	政策フォーラム	立憲・社民 フォーラム栗原	創成会	三浦善浩	尾形勝通	鹿野 芳幸	計
所属議員数	5人	4人	3人	2人	2人	1人	1人	1人	19人
交付決定額(当初)	1, 500, 000	1, 200, 000	900, 000	600, 000	600, 000	300, 000	300, 000	300, 000	5, 700, 000
交付決定額(最終)	1, 500, 000	1, 200, 000	900, 000	600, 000	600, 000	300, 000	300, 000	300, 000	5, 700, 000
使 途 項 目	調査研究費	347, 020	221, 088	179, 206	0	221, 088	0	90, 970	1, 059, 372
	研修費	16, 380	0	0	0	0	2, 800	0	19, 180
	資料購入費	33, 000	0	2, 970	0	0	123, 747	0	159, 717
	事務費	81, 600	65, 280	66, 340	50, 020	32, 640	22, 887	8, 160	343, 247
支出額計		478, 000	286, 368	248, 516	50, 020	253, 728	149, 434	99, 130	1, 581, 516
補助金返還額		1, 022, 000	913, 632	651, 484	549, 980	346, 272	150, 566	200, 870	4, 118, 484

総務部

1 事業名： 定住促進宅地分譲地整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	93～96		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
13,816,000		3,360,000		0		0		0		3,360,000	
							令和7年度への繰越額			10,456,000	
							総合計画			I - (1)	

〔事業の概要〕

旧若柳公民館跡地を定住促進宅地分譲地に整備するための測量設計業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

市の遊休地の有効活用と若者定住対策として、令和8年度中の分譲開始向け測量設計事務に着手しました。

○定住促進宅地分譲地（旧若柳公民館敷地）
整備区画数 20区画（1区画：約66坪～約81坪）

2 事業名： 高齢者安全運転支援装置設置促進助成事業【新規事業】

(単位：円)

(単位：千円)										
款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	101～102	
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
						国県支出金		地方債	その他	一般財源
500,000			297,000			0		0	0	297,000
									総合計画	I - (3)

〔事業の概要〕

70歳以上の高齢ドライバーのペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、安全運転支援装置（後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置）の購入・設置費用の助成を行いました。

《助成内容》

障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進抑制装置 購入設置費用の2分の1（上限4万円）
ペダル踏み間違い急発進抑制装置 購入設置費用の2分の1（上限2万円）

〔事業の効果・実績〕

高齢者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や被害の軽減が図られました。

地区交付決定者数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
2	2	1	0	2	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	12
2	0	1	2	0	

総務部

3 事業名： 公共施設最適化推進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	93～96		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
579,985,000		360,583,615		0		340,100,000		0		20,483,615	
							令和7年度への繰越額			194,078,000	
							総合計画			I - (1)	

〔事業の概要〕

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進めるため、旧萩野第二小学校校舎ほか5施設の解体工事実施設計業務と旧大岡小学校・幼稚園ほか3施設解体工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

施設の解体により、継続的に発生する管理費用の削減が図られました。

4 事業名： 交通安全施設整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	99～102			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
11,800,000		11,282,600		0		0		0		11,282,600		
									総合計画		I - (3)	

〔事業の概要〕

市内全域において交通安全施設（ガードレール等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

〔事業の効果・実績〕

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
6	0	6	0	3	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	26
1	3	1	4	2	

5 事業名： 防犯灯整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	101～102		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,000,000		817,300		0		0		0		817,300	
								総合計画		I - (3)	

〔事業の概要〕

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全・安心で住みよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設等を行いました。

総務部

〔事業の効果・実績〕

夜間における犯罪被害の防止及び歩行者の安全の確保が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
1	0	1	0	3	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
0	0	2	3	0	10

6 事業名： 賦課徴収費

(単位：円)

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	107～110
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
170,388,000		158,215,140		0		0		1,545,723	156,669,417

〔事業の概要〕

市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

①固定資産税

令和9年度の評価替え及び令和7年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を行いました。

②収納対策

コンビニエンスストアでの納付や電話納税案内センターによる納付催告を実施し、さらには、令和5年4月から地方税共通納税が始まったことで、さらなる納付機会の拡大と納税者の利便性の確保を図るとともに納期内納付や収納率の向上に努め、自主財源である市税収入の確保に取り組みました。

〔事業の効果・実績〕

①固定資産税

令和9年度の評価替え及び令和7年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を実施したことにより、課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

○固定資産税基礎資料更新業務

- ・令和6年度業務委託料 54,120,000円
- ・主な業務内容
 - (1) 土地評価更新
 - (2) 市内全域の航空写真撮影
 - (3) 土砂災害危険箇所補正調査
 - (4) 地番図データ異動・更新
 - (5) 家屋図異動更新

②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日も実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は22,771件、うち接触数5,008件、接触率22%となりました。延べ架電者数は10,735人でした。

○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は92,671件、利用額は1,225,502,949円となりました。

○地方税共通納税（e L-Q R）の利用状況

取扱件数は40,920件、利用額は3,199,159,465円となりました。

○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案40人、滞納額23,357,921円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、10,625,002円を徴収しました。

総務部

- 滞納処分の執行状況（令和6年度末現在）
- ・差押 111件
 - 内 訳 預金 66件 県税還付金 14件 国税還付金 18件
 - 給与 8件 売掛金 3件 出資金 1件
 - その他 1件
 - ・交付要求 19件
 - ・執行停止 414人
- 市税等徴収対策に関する職員研修会の開催
- 徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、専門的に取り組んでいる実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

7 事業名： 防災行政無線の拡充 (単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	209～210
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,591,000			2,828,830			0	0	0	2,828,830
								総合計画	I - (3)

【事業の概要】

防災行政無線戸別受信機については、難聴者や行政区長等への貸与を進めてきましたが、令和4年度は、土砂災害警戒区域内の75歳以上の高齢者世帯を対象とし、令和5年度は、土砂災害警戒区域内の全世帯を対象としました。令和6年度は、大雨時に浸水被害が特に想定される地域に居住し、設置を希望する世帯に戸別受信機の無償貸与を行いました。

【事業の効果・実績】

戸別受信機を設置したことにより、土砂災害警戒区域内の世帯や難聴区域においても家庭内で防災情報を取得することが可能となりました。

防災行政無線「戸別受信機」貸与状況一覧（R7.3.31時点） (単位：台)

難聴者 へ貸与	行政区長	自主防災 組織	指定 避難所	本庁・ 支所	土砂災害区域 浸水想定区域 の全世帯対象	合 計 G G=A+B+C+D +E+F
A	B	C	D	E	F	
959	256	251	320	15	252 (うちR6年度124台)	2,053

8 事業名： 防災行政無線機器更新事業 (単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	209～210	
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳					
					国県支出金		地方債		その他	一般財源
180,803,000			118,530,000		0		113,800,000		0	4,730,000
							令和7年度への繰越額			2,750,000
							総合計画			I - (3)

【事業の概要】

平成23年度までに防災行政無線をアナログからデジタル化に更新後、10年以上が経過していることから、経年劣化による故障を未然に防ぎ災害発生時に安定した防災行政無線放送を行うため、計画的に更新を行っています。

令和5年度から4つの中継局を2年かけて更新を行いました。
(留場中継局、くりこま中継局、柳目中継局、不動西再送信子局)

また、くりこま中継局の発電機設備について、機能維持のため部品交換工事を行いました。

【事業の効果・実績】

防災行政無線中継局更新工事を計画的に推進しました。

総務部

9 事業名： スマートフォン購入費用の助成

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	209～210			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
400,000		394,300		0		0		0		394,300		
									総合計画		I - (3)	

〔事業の概要〕

自力で防災情報を取得することが難しいとされる高齢者（70歳以上の世帯）に対して、初めてスマートフォンを購入し、安全安心メール又は市公式LINEを登録すること等を要件に、スマートフォン購入費用（上限2万円）の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

高齢者がスマートフォンで、防災情報等を取得することを推進し、情報伝達手段の拡大を図りました。

地区交付決定者数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
3	4	2	1	4	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	23
3	1	4	1	0	

企画部

1 事業名： 公共施設への冷房設備整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課		決算書ページ	123～124
	10		5		2		社会教育課			229～230
予 算 額				決 算 額		決算額財源内訳				
						国県支出金		地方債		その他
10,564,236				9,083,008		0	5,500,000		3,575,000	8,008
									総合計画	V-（3）

【事業の概要】

市民が集う施設で、将来にわたり継続的に使用が見込まれる公共施設について、適切な市民サービスの確保及び提供に向け、冷房設備の未整備施設（鶯沢公民館、栗駒高齢者地域福祉施設、一迫老人福祉センター）へ冷房設備を整備しました。

【事業の効果・実績】

施設利用者、特に高齢者や体の弱い方、病気や障害を抱えた方など、高温環境下では体調が悪化しやすく、熱中症などのリスクが高まることから、冷房設備の整備により健康リスクを軽減し、健康と安全を確保することができました。

2 事業名： 公共施設への公衆無線LAN（Wi-Fi）整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	99～100
	10		5		2		社会教育課		229～230
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
1,636,000		1,443,530		0		0		0	1,443,530
								総合計画	V-（3）

【事業の概要】

若柳公民館や志波姫公民館などの公共施設へ公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイントを設置しました。

【事業の効果・実績】

施設利用者の利便性の向上および耐災害性に優れた通信手段の確保が図られました。

3 事業名： 出会いサポート事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	97～98		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,576,000		2,465,111		612,000		0		0		1,853,111	
								総合計画		Ⅱ－（１）	

【事業の概要】

- (1) みやぎ結婚支援センター利用促進助成金
- (2) 婚活イベント業務（ブライダルサポート事業）
- (3) 4市町（栗原市、登米市、一関市、平泉町）合同婚活事業

【事業の効果・実績】

- (1) 4市町合同婚活イベントカップル成立数：9組（うち栗原市7組）
- (2) 市単独での婚活イベントカップル成立数：8組（男性は栗原市在住者）

①婚活事業業務実績（開催形態別内訳）

年度	年度合計					4市町					栗原市単独					備考
	回数	参加者数（延べ）			カップル 成立数	回数	参加者数（延べ）			カップル 成立数	回数	参加者数（延べ）			カップル 成立数	
		男性	女性	計			男性	女性	計			男性	女性	計		
令和6年度	2	50	48	98	17	1	24	22	46	9	1	26	26	52	8	単独は4年ぶり開催

企画部

②婚活イベント（４市町）の実施内容

年度	内 容
令和 6 年度	【登米市主管】 ■日時：令和 6 年 11 月 3 日（日・祝日） ■会場：みやぎの明治村（登米市） ■内容：1 対 1 の自己紹介後、レトロまち歩きクイズ（みやぎの明治村内）に挑戦。グループごとにデジタルスタンプラリークイズを行った ■参加者：男性 24 人、女性 22 人、合計 46 人 ※男性 7 人、女性 5 人、合計 12 人が栗原市在住者 ■カップル成立数：9 組（うち栗原市 7 組） ※男性 4 人、女性 3 人、合計 7 人が栗原市在住者

③栗原市単独での婚活イベント実施内容

令和 6 年度	■日時：令和 6 年 12 月 22 日（日） ■会場：ホテルグランドプラザ浦島（栗原市築館） ■内容：「クリコンパティー」と題し、披露宴をリアルに再現し、シャンメリータワーでの乾杯、オリジナルのウェディングケーキ作りなどを行い、参加者に出会いの場を提供 ■参加者：男性 26 人、女性 26 人、合計 52 人 ※男性は栗原市在住者（女性は 14 人） ■カップル成立数：8 組 ※男性は栗原市在住者（女性は 6 人）
---------	---

4 事業名： 庁内業務量調査及びBPR（業務改革）事業【新規事業】

（単位：円）

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	99～100
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
14,597,000		14,597,000		0		0		14,597,000	
								一般財源	
								0	
								総合計画	
								V-（3）	

【事業の概要】

市の人的資源に限られる中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、業務量や業務プロセスを可視化し、問題点や課題を分析したうえで、業務の効率化を図るもの。

【事業の効果・実績】

庁内各部署の業務量調査を実施し、16業務においてBPR（業務改革）を実施しました。

5 事業名： 地域交通対策事業【新規事業】

（単位：円）

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	105～108
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
336,158,000		328,509,458		7,247,000		0		5,012,798	
								一般財源	
								316,249,660	
								総合計画	
								I-（1）	

【事業の概要】

市民生活の質の向上と持続可能な公共交通の維持のため、市民のニーズ等にも配慮しながら、引き続き広域路線、市内連携路線及び地域内路線（乗合デマンド交通）の運行を行ったほか「栗原市地域公共交通計画」に基づき、新たな地域公共交通としてタクシー利用助成事業を開始いたしました。

このほか、公共交通網の維持を目的とし、従業員の第二種免許取得費用を負担する旅客自動車運送事業者に対し、第二種運転免許取得支援補助金を設けました。

【事業の効果・実績】

広域路線、市内連携路線の運行継続、乗合デマンド交通からのタクシー利用助成事業の導入により、市民の移動手段を確保し、市民生活の質の向上に繋げることができました。

また、第二種運転免許取得支援補助金については、1件の支給決定をしております。

①市民バス運行実績

（単位：人、円）

区分	No	路線名	利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域線	1	築館古川線	121,758	52,417,200	16,611,500	35,805,700
	2	築館一関線	46,280	32,366,400	6,197,565	26,168,835
	3	栗駒一関線	4,941	7,827,600	549,300	7,278,300
		計	172,979	92,611,200	23,358,365	69,252,835
市内連携路線	4	尾松沢辺線	926	10,014,400	144,663	9,869,737
	5	くりはら田園線	32,158	38,184,300	3,876,150	34,308,150
	6	若柳線	58,395	19,575,600	6,343,315	13,232,285
	7	花山線	27,642	19,855,000	3,388,950	16,466,050
	8	岩ヶ崎線	39,461	19,690,000	4,569,750	15,120,250
	9	玉沢線	14,625	17,050,000	2,147,750	14,902,250
	10	真坂岩ヶ崎線	6,080	10,247,600	615,202	9,632,398
	11	横須賀線	2,511	6,490,000	297,600	6,192,400
		計	181,798	141,106,900	21,383,380	119,723,520
地域内路線 （乗合デマンド交通）	12	花山地区	842	6,501,000	321,600	6,179,400
合計			355,619	240,219,100	45,063,345	195,155,755

企画部

②タクシー助成事業実績 (単位：回、円)

地区別	計				地区内移動				地区外移動			
	利用回数	タクシー運賃	利用者負担	市助成	利用回数	タクシー運賃	利用者負担	市助成	利用回数	タクシー運賃	利用者負担	市助成
榮館	15,721	24,390,730	8,547,100	15,843,630	14,679	21,872,900	7,340,600	14,532,300	1,042	2,517,830	1,206,500	1,311,330
若柳	5,840	11,145,200	3,886,600	7,258,600	5,085	8,386,450	2,542,500	5,843,950	755	2,758,750	1,344,100	1,414,650
栗駒	17,865	70,325,610	10,572,700	59,752,910	16,395	65,447,750	8,200,100	57,247,650	1,470	4,877,860	2,372,600	2,505,260
高清水	1,163	2,176,230	984,000	1,192,230	826	1,001,700	413,000	588,700	337	1,174,530	571,000	603,530
迫	8,775	19,142,590	6,140,650	13,001,940	7,109	13,846,930	3,559,000	10,287,930	1,666	5,295,660	2,581,650	2,714,010
瀬峰	2,606	3,782,340	1,705,950	2,076,390	2,293	2,638,450	1,146,500	1,491,950	313	1,143,890	559,450	584,440
鶯沢	1,786	4,373,700	2,116,600	2,257,100	335	437,650	167,500	270,150	1,451	3,936,050	1,949,100	1,986,950
金成	3,825	9,202,240	2,842,450	6,359,790	2,603	6,056,950	1,303,000	4,753,950	1,222	3,145,290	1,539,450	1,605,840
志波姫	4,076	6,379,470	2,672,950	3,706,520	2,488	3,422,760	1,244,700	2,178,060	1,588	2,956,710	1,428,250	1,528,460
花山	329	1,503,050	773,900	729,150					329	1,503,050	773,900	729,150
合計	61,986	152,421,160	40,242,900	112,178,260	51,813	123,111,540	25,916,900	97,194,640	10,173	29,309,620	14,326,000	14,983,620

③第二種運転免許取得支援補助金 (単位：件、円)

件数	補助額	補助率
1	143,000	1/2

6 事業名： 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	87～88			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
74,000		70,791		0		0		0		70,791		
									総合計画		－	

【事業の概要】

第3次栗原市行政改革大綱【後期】推進プログラム（令和6年度から令和10年度）の1年目となる令和6年度は、44プログラムについて取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

取り組みの結果、「進んでいる」プログラムが3、「計画どおり」のプログラムが26、「遅れている」プログラムが15となりました。

また、取り組みによって得られた効果額は、下水道事業の健全化の促進や収納率の向上等のプログラムで、合計802,245,514円となりました。

◎第3次栗原市行政改革大綱【後期】推進プログラム進捗状況

(令和7年3月31日現在)

進捗の区分	プログラム数	割合
進んでいる	3	7%
計画どおり	26	59%
遅れている	15	34%
合 計	44	100%

7 事業名： データ放送発信サービス事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	2	所管課(室)	市政情報課	決算書ページ	91～92		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
990,000		990,000		0		0		0		990,000	
								総合計画		V- (3)	

【事業の概要】

k h b 東日本放送が提供するテレビのデータ放送サービスを活用して、本市における緊急情報はじめ、市民生活に役立つ様々な情報等を広く発信しています。

企画部

【事業の効果・実績】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、103種類の情報を発信しました。

◎発信情報の内訳

カテゴリ	発信数	カテゴリ	発信数
重要	16	健康・福祉	1
行政情報	16	くらし	15
募集	7	お知らせ	6
イベント	12	新着	14
観光	16	合計	103

8 事業名： 定住促進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	95～98
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
33,486,000		33,077,964		2,611,000		0		0	30,466,964
								総合計画	I - (1)

【事業の概要】

- (1) 移住定住各種助成事業の実施
- (2) 若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報、移住定住情報をはじめとした様々な情報を、YouTubeやTikTok等をとおして発信
- (3) 都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台くりはらオフィスの開設、各種移住相談会の実施と、おためし移住体験の機会の提供

【事業の効果・実績】

- (1) 移住相談を経て支援制度を活用した移住者数：36組・86人
- (2) 移住定住特設サイト年間アクセス数：177,832ビュー

①各種助成事業の状況

事業名	事業内容	実績等
住まいる栗原ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数:46件(総数198件) ・成約件数:5件(総数86件)
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得(または3年以上賃借)した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2(上限40万円)を助成 さらに条件に該当者する場合は10万円ずつ加算あり。 最大で70万円助成	・交付件数:4件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%(最大20万円)を3年間助成	・交付件数:112件

②移住相談会及び移住体験住宅の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
首都圏等での移住相談会 (来場者数)	90組・119人	77組・103人	相談会等 107組・125人	相談会等 112組・120人	相談会等 72組・77人	相談会等 29組・30人	相談会等 145組・156人	相談会等 216組・270人
			オフィス 149組・159人	オフィス 40組・52人	オフィス 7組・15人	オフィス 10組・10人	オフィス 18組・19人	オフィス 3組・3人
移住体験住宅利用者 (利用者数)	14組・15人	27組・42人	41組・73人	38組・44人	38組・63人	14組・30人	10組・16人	20組・49人

③年度別の移住者実績

項目	平成25年度 ～27年度	平成28年度 ～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
組数	46組	91組	46組	65組	33組	28組	33組	36組	378組
人数	150人	228人	113人	153人	83人	58人	75人	86人	946人

※平成25年度以降、市の移住相談を経て支援制度を活用した移住者数

企画部

9 事業名： デジタル技術活用事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	97～100		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
4,560,000		4,306,291		0		0		0		4,306,291	
								総合計画		V- (3)	

〔事業の概要〕

RPAやAI-OCRを活用し、庁内の定形的な業務を自動化しています。
また、AI議事録システムにより、議事録や会議録作成に係る時間の削減を図っています。

※ 『RPA』とは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するもの。
『AI-OCR』とは、画像として取り込んだ文字を読み取り、テキストデータとして抽出できるOCRの文字の認識処理工程にAI技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させたもの。
『AI議事録システム』とは、会議における音声を読み取り、AIによって自動でテキスト化し、議事録を自動作成するもの。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度は、21業務に導入しました。

◎令和6年度導入業務数

RPA	AI-OCR	RPA・AI-OCR	合計
5業務	12業務	4業務	21業務

10 事業名： 地域集会施設新築改築修繕事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	105～106		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
109,357,000		109,356,808		0		0		109,356,000		808	
								総合計画		V-（2）	

〔事業の概要〕

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、修繕及びエアコン設置等に対し補助を行いました。

〔事業の効果・実績〕

栗駒地区1棟、鶯沢地区1棟、金成地区1棟の集会施設計3棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの修繕12件、エアコン設置53件について、実施した団体に対し補助を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築）	3件	85,634,808円
		鳥沢下自治会館（栗駒地区）
		せきね自治会館（鶯沢地区）
		金成藤渡戸生活改善センター（金成地区）
集会施設補修（修繕）	12件	6,533,000円
集会施設補修（エアコン設置）	53件	17,189,000円
計	68件	109,356,808円

11 事業名： 住民自治活動助成事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	105～106		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
114,502,000		114,501,750		0		0		114,501,000		750	
								総合計画		V-（1）	

〔事業の概要〕

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

企画部

〔事業の効果・実績〕

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内20地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

コミュニティ組織一括交付金交付実績 (単位：件、円)

種別	事業名	実 績	
		件数	R6年決算額
基本項目 (市民協働課)	①-1 コミュニティ組織運営	251	33,785,590
	①-2自治会（敬老事業）	155	21,990,800
	①-3 コミュニティ推進協議会運営	18	715,160
	①-4コミュニティ推進協議会運営（敬老事業）	10	10,691,200
	①-5 民有集会施設火災保険料	132	2,482,170
独自項目 (市民協働課)	②-1 独自事業（自治会）	181	8,083,170
	②-2 独自事業（コミュニティ推進協議会）	18	4,727,030
選択項目 (市民協働課)	③-1 こども遊園施設管理事業	61	1,708,000
	③-2 ごみ集積所設置事業	35	3,298,490
	③-3 掲示板管理事業	4	120,000
	③-4 ご近所助け愛交付金事業	145	23,408,000
小計		1,010	111,009,610
選択項目 (危機対策課)	③-5 自主防災組織活動支援事業	115	2,906,670
	③-6 防災マップ作成支援事業	10	585,470
小計		125	3,492,140
合計		1,135	114,501,750

12 事業名： 地域おこし協力隊事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～106
予 算 額		決 算 額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,683,000		80,331,148				0	0	0	80,331,148
						総合計画			
						V- (1)			

〔事業の概要〕

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、地域資源の新たな発見や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。（最長3年間）
隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員1人あたり（特別交付税措置） ※令和6年度時点
人件費（報償費等） 上限320～370万円
活動経費 上限150～200万円 合計520万円
令和6年度地域おこし協力隊委嘱者数

(単位：人)

業 務 名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	3	2
花山地区小さな拠点づくり推進業務	3	3
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務	3	3
栗原市農泊推進業務	2	1
築館地区商店街振興業務	2	2
交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務	2	1
文字地区再生事業業務	1	1
合 計	18	15

企画部

〔事業の効果・実績〕

栗原市では、平成26年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和6年度は、8つの業務に、15人の協力隊員を委嘱し、さらなる地域の活性化を図りました。

- 1 栗駒山麓ジオパーク推進業務
栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオパークの魅力を体感できるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。
- 2 花山地区小さな拠点づくり推進業務
一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に就き、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。
- 3 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務
事業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。
具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。
- 4 栗原市農泊推進業務
農山村ならではの観光資源の発掘・磨き上げ・開発や、農村体験プログラム等をコーディネートし、旅行商品の造成、宿泊可能な住家等の調査・発掘・育成支援に取り組んでいます。また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。
- 5 築館地区商店街振興業務
大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには事業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ち始めている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行っています。
- 6 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
東京くりはらオフィス等を核とし、都市部の若者と栗原をつなぐ企画の立案や地域連携型のイベントを実施し、「交流人口」の拡大に向けた活動を行っています。
- 7 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行っています。
- 8 文字地区再生事業業務
栗駒文字地区は、里山の自然豊かな景観が今なお残り、正藍染等の伝統文化や山の恵みなど、この地域ならではの資源が多く存在しています。これまで地域が展開してきた活動をベースに、地域おこし協力隊が新たな担い手として地域資源を活用した産業を興すため活動を行っています。

13 事業名： 集落支援員事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103～104
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,356,000			4,353,585			0	0	0	4,353,585
								総合計画	V-（2）

〔事業の概要〕

集落支援員は、過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進を行うとともに、具体的な取り組みやその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行うことを目的とするものです。

栗原市では、コミュニティ推進協議会などの事務局に配置し、地域内の点検、地域の在り方についての話し合いや課題解決に向けた方策の検討及び実施など、地域活性化の推進に取り組みます。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度は、一迫の金田地区、長崎地区、姫松地区の3つのコミュニティ推進協議会に専任で各1人と、花山地区へ兼任で1人の計4人を配置し、地域の維持及び活性化や課題解決に取り組みました。

市民生活部

1 事業名： 総合支所窓口キャッシュレス決済導入事業【新規事業】

(単位：円)

(単位:千円)										
款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課		決算書ページ	111～112
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他		一般財源
3,515,000		2,375,514		1,163,441		0		0	1,212,073	
									総合計画	V- (3)

【事業の概要】

民間のキャッシュレス決済の浸透に伴い、自治体に対するキャッシュレス決済導入の市民ニーズに対応するため、市内4つの総合支所をモデルに、窓口で発行する住民票の写しや印鑑登録証明書、各種税証明書などの証明書発行手数料の支払いに、キャッシュレス決済が利用できるようになりました。なお、これまでどおり現金での支払いも可能となっております。

【事業の効果・実績】

窓口でキャッシュレス決済を導入したことで、現金の受け渡しが不要となり、会計にかかる時間を大幅に短縮できました。これにより窓口の混雑が緩和され、市民サービスの向上につながったほか、集計作業が簡素化されたことで、職員の事務負担の削減にも効果がありました。また、釣銭の渡し間違いや現金の紛失、盗難といったリスクが大幅に軽減され、会計処理の正確性と安全性も向上しました。さらに、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済など複数の手段を導入することで、幅広い世代のニーズに対応し、利用率の向上にも寄与しました。(令和6年10月1日サービス開始)

・キャッシュレス決済の利用状況

諸証明 交付実績	現金		クレジット		電子マネー		合計		キャッシュレス 決済利用率
	利用件数	利用金額	利用件数	利用金額	利用件数	利用金額	利用件数	利用金額	
築館総合支所	7,556件	3,056,750円	235件	116,100円	454件	175,500円	8,245件	3,348,350円	8.4%
若柳総合支所	3,990件	1,618,600円	57件	30,800円	127件	59,700円	4,174件	1,709,100円	4.4%
栗駒総合支所	3,122件	1,275,850円	50件	26,400円	57件	20,100円	3,229件	1,322,350円	3.3%
金成総合支所	2,253件	934,750円	24件	9,550円	99件	36,900円	2,376件	981,200円	5.2%
計	16,921件	6,885,950円	366件	182,850円	737件	292,200円	18,024件	7,361,000円	6.1%

2 事業名： 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業【新規事業】

(単位：円)

(単位:円)									
款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,600,000			5,861,070			0	0	0	5,861,070
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

带状疱疹ワクチン(任意予防接種)の接種を行った50歳以上の市民に対し、接種費用の全額または一部を助成しました。

《助成内容》1回の接種につき5,000円の助成(生ワクチン:1回接種、組換えワクチン:2回)

【事業の効果・実績】

接種費用の助成を行うことで、80歳までに約3人に1人が発症するといわれている带状疱疹の予防が図られました。

《助成人数》800人

内訳 生ワクチン:387件、組換えワクチン:1回目413件、2回目370件

市民生活部

3 事業名： 官民連携型充電インフラ整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	147～150		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
6,885,000		6,679,488		0		0		1,000,000		5,679,488	
								総合計画		I - (1)	

【事業の概要】

市内の観光・交通の要所への電気自動車インフラ整備として、民間事業者との連携により、山の駅くりこま・道の駅路田里はなやま敷地内に電気自動車用急速充電器を設置しました。

【事業の効果・実績】

令和6年度 電気自動車用急速充電器利用状況 (R6.12～R7.3)

(単位：件)

設置場所	12月	1月	2月	3月	計
山の駅くりこま	17	29	33	38	117
道の駅路田里はなやま	4	6	7	2	19
計	21	35	40	40	136



設置した電気自動車用急速充電器

市民生活部

4 事業名： 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	109～112
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
242,333,000		237,085,970		25,944,861		0		30,963,747	180,177,362
								総合計画	V - (3)

(1) 戸籍住民基本台帳

〔事業の概要〕

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

・本籍数及び本籍人口

	R7. 3月末	R6. 3月末	増 減
本籍数(戸籍)	37,417	38,055	△ 638
本籍人口(人)	85,118	86,871	△ 1,753

・戸籍届出件数(届出期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出 生	316	入 籍	126
死 亡	1,602	分 籍	18
養子縁組	35	転 籍	161
養子離縁	14	訂正・更正	69
婚 姻	593	そ の 他	84
離 婚	144	不受理申出	16
認 知	9	合 計	3,187

・住民基本台帳人口

(単位:人)

	R7. 3月末	R6. 3月末	増 減
男	29,223	29,865	△ 642
女	30,715	31,453	△ 738
計	59,938	61,318	△ 1,380
世帯数	24,713	24,811	△ 98

・人口増減状況(期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
174	1,298	△ 1,124	1,201	1,457	△ 256	△ 1,380

市民生活部

(2) 個人番号カード交付事業

〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及拡大を図るため、「申請サポート」や「自宅訪問サービス」を実施し、個人番号カードの申請に必要な顔写真の撮影と申請手続きの支援を行い、申請窓口の拡充に努めました。
また、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、受取機会の拡大のため、事前に予約を受付し、第4日曜日に休日交付を行いました。
令和7年3月末までの交付件数は54,045件、保有率は77.8%となりました。

(3) 証明書コンビニ交付サービス事業

〔事業の概要〕

平成30年4月1日から、個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストア等において各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを開始しました。令和5年1月からは、総合支所窓口での交付手数料と比較して、コンビニ交付の手数料を一律100円減額したところ、その効果もあり、令和4年度と比較して令和5年度の利用件数は約2倍に増加しました。さらに、令和6年度も引き続き利用件数は堅調に推移しており、前年度比で約9%の増加となりました。

〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数		(単位:件)		
区 分	R7.3月末	R6.3月末	増 減	
①住民票の写し(除票を除く)	5,447	4,615	832	
②印鑑登録証明書	4,304	4,132	172	
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	1,266	1,450	△184	
④戸籍の附票の写し(除票を除く)	98	87	11	
⑤所得課税証明書(現年度分)	533	410	123	
合 計	11,648	10,694	954	

5 事業名： 老人クラブ活動等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	123～124
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
8,417,000		7,862,780		5,175,497		0		0	2,687,283

〔事業の概要〕

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

〔事業の効果・実績〕

- 老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。
- ・地区老人クラブ（旧町村）連合会 10団体
 - ・単位老人クラブ 102団体、会員数2,539人

市民生活部

6 事業名： 高齢者生きがい健康づくり等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～124	
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他	一般財源	
64,934,000		62,463,188		0		0		15,992,700	46,470,488	
									総合計画	Ⅲ-（2）

【事業の概要】

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

【事業の効果・実績】

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態の予防、経済的負担の軽減などが図られました。

○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月4回まで助成しました。	・実利用者数 296人 延べ利用回数 4,966回
2	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	・開催回数 611回 延べ利用者数 5,164人
3	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施しました。	・利用者数 65人
4	高齢者日常生活支援事業利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年12枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	・実利用者数 679人 延べ利用枚数 7,548枚
5	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	・実利用者数 364人 延べ提供食数 33,833食
6	生活管理指導短期宿泊事業	一時的に自宅で生活できない高齢者に対し、短期間の宿泊による日常生活に対する指導及び支援を行いました。	・実利用者数 1人 利用日数 10日
7	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器（緊急通報システム）を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	・年度末設置台数 130台 内訳 協力員型 51台 警備員型 79台

市民生活部

7 事業名： 障害者福祉自立支援給付事業

(単位：円)

(単位:円)									
款	3	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	125～126
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
1, 713, 555, 000		1, 667, 616, 294		1, 168, 244, 875		0		0	499, 371, 419
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行いました。

【事業の効果・実績】

障害者本人の生活や就労意欲向上を図り自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：57人 (3月実績) ・月平均利用時間：15時間／月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：62人 (3月実績) ・月平均利用日数：5日／月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：11人 (3月実績)
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：275人 (3月実績) ・月平均利用日数：19日／月
5	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活向上のための訓練を行いました。	機能訓練 ・利用者：0人 (3月実績) 生活訓練 ・利用者：1人 (3月実績)
6	共同生活援助事業 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助、必要に応じて介助などを行いました。	・利用者：139人 (3月実績)
7	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：102人 (3月実績)
8	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：12人 (3月実績) ・月平均利用日数：17日／月
9	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：3人 (3月実績) ・月平均利用日数：1日／月
10	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：211人 (3月実績) ・月平均利用日数：17日／月
11	高額障害福祉サービス事業	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数のサービスを利用する場合など、ひと月の利用者負担の合計が基準額を超えた場合に、超過分の金額を償還払いにより給付しました。	・給付件数：92件
12	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：144人 (3月実績)
13	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：255人
14	育成医療	身体に障害を有する児童(18歳未満)で、その障害を除去・軽減する手術等の医療に対し、医療費の自己負担額を助成しました。	・利用者：5人
15	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：143件 ・障害児給付件数：33件

市民生活部

8 事業名： 障害者地域生活支援事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	125～128		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
119,328,000		115,177,537		17,212,500		0		0		97,965,037	
								総合計画		Ⅲ-（１）	

【事業の概要】

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

【事業の効果・実績】

心身機能の維持を図るとともに、1人で外出することが難しい方には移動支援などを提供し、心身のリフレッシュを図ることができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者（児）や障害者（児）を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	・電話相談：529件 ・面接相談：25件 ・訪問相談：331件 ・同行相談：90件 ・個別支援：355件 ・関係機関：405件 ・その他：1,400件 - 合 計：3,135件
2	成年後見制度利用事業	障害によって判断能力が十分でない方が安心して日常生活を送れるよう、適切な援助者を選び財産管理や障害福祉サービスなどの利用契約などを行いました。	・申請件数：1件
3	コミュニケーション事業	言語により意思疎通を図ることに支障がある障害者と手話、その他の方法により円滑な意思の疎通を図りました。	- 手話通訳者の派遣 ・派遣回数 8回
4	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：2,015件 ・障害児給付件数：22件
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者（児）について、外出のための支援を行いました。	・利用者 ①人工透析患者移送事業：1人 ②ガイドヘルパー派遣事業：2人 ③障害者福祉タクシー利用助成：36人
6	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者（児）が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	・給付件数：12人 延べ795回
7	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行うとともに、身体障害者の方が自動車を改造することによって就労等に結びつくよう自動車改造費の助成をしました。	・自動車運転免許助成件数：7件 ・自動車改造助成件数：2件
8	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者（児）に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	・利用者：37人 延べ 1,278日
9	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	・西部活動支援センター 【どんぐり、はこべ、にじいろ】 - 延べ利用者数：1,990人 ・東部活動支援センター 【たんぼぼ、こまくさ、かんなり】 - 延べ利用者数：1,235人

市民生活部

9 事業名： 子育て応援医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～130 137～138
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
212, 106, 000		205, 406, 344		19, 987, 000		118, 500, 000		15, 433, 188	51, 486, 156
								総合計画	Ⅱ－(1)

【事業の概要】

出生から18歳到達の年度末までのすべての子どもの医療費を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担（健康保険適用分）を不要にしました。

【事業の効果・実績】

0歳から6歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が2分の1の割合で助成しています。さらに市では、県の助成対象以外の未就学児の医療費及び18歳に到達した年度末までの子どもにかかる医療費を全額助成しており、適正な医療機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区 分			助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
社会 保 険 分	3歳未満児	入院	76	96,249,040	2,477,072	1,238,000
		入院外	8,328	58,697,440	11,512,306	5,756,000
		小計	8,404	154,946,480	13,989,378	6,994,000
	3～6歳児	入院	50	20,207,950	2,239,370	1,119,000
		入院外	16,765	103,862,321	20,681,081	10,340,000
		小計	16,815	124,070,271	22,920,451	11,459,000
	県所得制限超過者		6,120	82,972,561	10,779,286	-
	小学生	入院	59	23,135,224	3,027,929	-
		入院外	33,643	212,659,185	62,796,872	-
		小計	33,702	235,794,409	65,824,801	0
	中学生	入院	31	16,669,700	2,252,752	-
		入院外	15,124	117,985,207	33,415,767	-
		小計	15,155	134,654,907	35,668,519	0
	高校生等	入院	50	30,885,750	3,349,950	-
		入院外	14,273	125,351,211	33,846,144	-
		小計	14,323	156,236,961	37,196,094	0
	合計		94,519	888,675,589	186,378,529	18,453,000
国民 健 康 保 険 分	3歳未満児	入院	2	5,542,030	6,330	3,000
		入院外	720	5,337,600	1,067,518	534,000
		小計	722	10,879,630	1,073,848	537,000
	3～6歳児	入院	5	1,469,030	229,146	115,000
		入院外	1,460	8,852,025	1,763,083	882,000
		小計	1,465	10,321,055	1,992,229	997,000
	県所得制限超過者		724	6,796,590	1,360,334	-
	小学生	入院	2	457,200	109,239	-
		入院外	3,471	24,218,925	6,587,161	-
		小計	3,473	24,676,125	6,696,400	0
	中学生	入院	10	8,826,690	328,042	-
		入院外	1,530	11,483,945	3,270,274	-
		小計	1,540	20,310,635	3,598,316	0
	高校生等	入院	9	3,644,920	402,525	-
		入院外	1,618	13,328,018	3,904,163	-
		小計	1,627	16,972,938	4,306,688	0
	合計		9,551	89,956,973	19,027,815	1,534,000
総合計			104,070	978,632,562	205,406,344	19,987,000

市民生活部

10 事業名： 児童手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～130
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
711, 160, 000		709, 316, 132		613, 933, 827		0		0	95, 382, 305

【事業の概要】

児童を養育する保護者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に、児童手当を支給しました。なお、児童手当法の改正に伴い、令和6年10月より、対象者が0歳から中学生（15歳到達の年度末までの子ども）から高校生年代まで延長、また、第3子以降の支給額の増額、所得制限撤廃、支給期月の変更（年3回から6回へ）を行い、家庭における生活の安定に寄与しました。

児童手当の月額（令和6年9月分まで）

区分	支給額		
	3歳未満	3歳以上	中学生
第1子	15,000円	10,000円	10,000円
第2子		10,000円	
第3子以降		15,000円	
所得制限限度額以上（特例給付）	5,000円		
所得上限限度額以上	0円（令和4年10月支給分から）		

児童手当の月額（令和6年10月分から）

区分	支給額	
	3歳未満	3歳以上
第1子・第2子	15,000円	10,000円
第3子以降	30,000円	

【事業の効果・実績】

子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

扶助費内訳（令和6年9月分まで）

区分			対象延児童数	支給額
児童手当	3歳未満	被用者	3,450人	51,750,000円
		非被用者	575人	8,625,000円
	3歳以上	第1・2子（被用者・非被用者）	18,698人	186,980,000円
		第3子（被用者・非被用者）	3,870人	58,050,000円
	中学生	被用者・非被用者	9,302人	93,020,000円
	施設入所等児童	被用者・非被用者	16人	160,000円
特例給付		被用者・非被用者	444人	2,220,000円
計			36,355人	400,805,000円

扶助費内訳（令和6年10月分から）

区分			対象延児童数	支給額
児童手当	3歳未満	第1・2子（被用者・非被用者）	1,431人	21,465,000円
		第3子（被用者・非被用者）	421人	12,630,000円
	3歳以上	第1・2子（被用者・非被用者）	18,514人	185,140,000円
		第3子（被用者・非被用者）	2,855人	85,650,000円
	施設入所等児童	被用者・非被用者	8人	80,000円
計			23,229人	304,965,000円

市民生活部

11 事業名： 保育所運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～134	
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳					
					国県支出金		地方債	その他		一般財源
1, 679, 476, 000			1, 643, 859, 483		64, 586, 000		0	101, 327, 131		1, 477, 946, 352
								総合計画		Ⅱ－（１）

【事業の概要】

市内公立保育所 9 施設で 3 歳未満児の受け入れを行い、月平均 3 1 2 人の保育を実施しました。
また、若柳認定こども園では、就学前児童、月平均 2 2 7 人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。さらに、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、病後児保育、他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

【事業の効果・実績】

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、待機児童は生じておりません。
一時保育事業については、公立保育所 8 箇所及び認定こども園 1 箇所を実施し、延べ 4 1 5 件の利用実績となり、定期利用者が増えたことで対前年度比 1 5 2 件の増となりました。
延長保育事業については、延べ 4 5 1 件の利用実績となり、対前年度比 7 件の増となりました。

12 事業名： 子ども・子育て支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	129～134
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
195, 821, 000			191, 755, 820			145, 693, 320	0	0	46, 062, 500
								総合計画	Ⅱ－（１）

【事業の概要】

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年 1 0 月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所 2 人目以降の保育料の無償化を継続して実施しました。

【事業の効果・実績】

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内 4 箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童は生じておりません。
また、保育料無償化の対象者は、国の制度による対象者が 2 8 4 人、市の施策による対象者が 1 8 3 人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

13 事業名： 障害児通所支援等給付事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	133～136
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
148, 357, 000		145, 123, 343		107, 057, 250		0		0	38, 066, 093

【事業の概要】

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。

【事業の効果・実績】

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：10人（3月実績） ・平均利用日数：14日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：78人（3月実績） ・平均利用日数：15日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：3人（3月実績）
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：16人（3月実績）

市民生活部

14 事業名： 母子・父子家庭医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
8,951,000		8,658,490		4,329,000		0		0	4,329,490

【事業の概要】

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳到達の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

【事業の効果・実績】

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

内容	助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
入院	20	8,924,490	886,230	443,000
入院外	3,216	39,065,181	7,772,260	3,886,000
合計	3,236	47,989,671	8,658,490	4,329,000

15 事業名： 児童扶養手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
214,384,000		214,371,190		71,250,253		0		0	143,120,937

【事業の概要】

父または母のいない家庭等の生活の安定と児童福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした父または母のいない子（18歳到達の年度末までにある子、または20歳未満で、心身に一定の障害がある子）の保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

家庭生活の安定と児童福祉の増進を図りました。

区分		月 額 支 給 額		支給延べ月人数	支 給 額
全部支給	R5. 4～R6. 3	44, 140円		2, 510人	113, 915, 320円
	R6. 4～R7. 3	45, 500円			
一部支給	R5. 4～R6. 3	43, 130円～10, 410円		2, 355人	74, 145, 420円
	R6. 4～R7. 3	45, 490円～10, 740円			
加算額〔第2子〕				1, 977人	19, 676, 440円
全部支給	R5. 4～R6. 3	10, 420円			
	R6. 4～R7. 3	10, 750円			
一部支給	R5. 4～R6. 3	10, 410円～5, 210円			
	R6. 4～R7. 3	10, 740円～5, 380円			
加算額〔第3子以降〕				674人	5, 063, 600円
全部支給	R5. 4～R6. 3	6, 250円			
	R6. 4～R7. 3	6, 450円			
一部支給	R5. 4～R6. 3	6, 240円～3, 130円			
	R6. 4～R7. 3	6, 440円～3, 230円			
法13条の2〔年金併給〕				57人	1, 391, 130円
法13条の3〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕				8人	179, 280円
合 計				7, 581人	214, 371, 190円

市民生活部

16 事業名： 地域子育て支援センター運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,469,000			26,247,280			17,498,000	0	0	8,749,280
								総合計画	Ⅱ－（１）

【事業の概要】

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を、市内10箇所の子育て支援センターにおいて実施しました。

【事業の効果・実績】

令和6年度においては、保育所・認定こども園に併設した常設型で9箇所、保育所以外の施設での定期開催型で1箇所の合計10箇所で開催し、開所日数は合計2,210日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は延べ9,921人となっており、そのうち利用児童全体の91.7%が3歳未満児の利用となっています。

17 事業名： 小学校入学支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,542,000			1,542,000			771,000	0	0	771,000
								総合計画	Ⅱ－（１）

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、小学校等に入学する際に購入した学用品等に対する補助金として3万円を上限に交付しました。5月1日において、市内に住所を有する保護者で小学校等の1年生に在籍する第3子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

第3子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

	支給人数	支給額
小学校入学支援事業補助金	53人	1,542,000円

18 事業名： すこやか子育て支援金支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138				
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳							
						国県支出金		地方債		その他		一般財源	
17,800,000			15,600,000			0		13,000,000		0		2,600,000	
								総合計画		Ⅱ－（１）			

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、子の出生時に出生祝金、第3子以降の子が小学校に入学する際に入学祝金を支給しました。出生日以前及び第3子以降の子が小学校に入学する年度の4月1日以前、市内に引き続き6か月以上住所を有する保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

令和5年度から、第1子・第2子への出生祝金を2万円から5万円に増額したことで、さらなる子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

区分	支給金額	支給人数	支給額
第1子出生時	50,000円	64人	3,200,000円
第2子出生時	50,000円	61人	3,050,000円
第3子出生時	50,000円	31人	1,550,000円
第4子出生時	100,000円	6人	600,000円
第5子以降出生時	200,000円	2人	400,000円
出生祝金小計		164人	8,800,000円
入学祝金	100,000円	68人	6,800,000円
合計	—	232人	15,600,000円

市民生活部

19 事業名： 赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	139～140
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
13,800,000		11,176,743		0		0		0	11,176,743
								総合計画	Ⅱ-（1）

【事業の概要】

育児環境の整備並びに子育て家庭における経済的な負担の軽減を図るため、1歳未満の乳児の保護者に1枚当たり5千円のスマイル子育てサポート券を最大12枚交付しました。市内に住所を有し、満1歳未満の乳児の保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

令和5年度から、スマイル子育てサポート券の交付額を、1枚当たり3千円から5千円に増額したことで、さらなる子育てにかかる経済的負担の軽減を図りました。

交付枚数	実利用 人数	利用枚数	支給券利用額	交付者 数累計	取扱指定店 店 舗 数
			上限5千円/1件		
2,183枚	392人	2,144枚	11,176,743円	2,212人	23店

20 事業名： 出産・子育て応援給付金支給事業

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	137～138
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
18,505,000		18,408,133		13,566,000		0		0	4,842,133
								総合計画	Ⅱ-（1）

【事業の概要】

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援の充実を図るとともに、母子手帳交付時に5万円、出生届出後の面談後に5万円を給付し、経済的支援を一体として実施しました。

【事業の効果・実績】

妊婦及び出生児の養育者の悩みや不安の解消を図るとともに、給付金を支給することで、子育て等にかかる経済的負担の軽減を図りました。

	対象者	金額	支給人数	支給金額
①出産応援給付金支給	母子健康手帳の交付を受けた妊婦	5万円	179人	8,950,000円
②子育て応援給付金支給	乳児を養育する方	5万円	160人	8,000,000円
	計		339人	16,950,000円

21 事業名： 地域子ども・子育て支援事業（栗原モデル）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	137～138
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
7,380,000		7,085,801		0		0		0	7,085,801
								総合計画	Ⅱ-（1）

【事業の概要】

子どもたちの不登校や発達障害等に起因する社会的困窮を包括的に支援する体制を構築し、発達障害や愛着障害の早期発見、早期介入をすることで、将来的に心配される不登校や引きこもりなどの二次障害の予防を目的とし、保護者等からの子育ての悩みや疑問について小児科専門医が相談を行いました。

市民生活部

【事業の効果・実績】

くりっ子ドクター子育て相談室は、医師が行う相談であり、予約の受付をこども家庭センターで行いました。専用ダイヤルへの問い合わせは84件あり、うち保護者からの問い合わせが59件、学校からの問い合わせや、医師からの傾聴依頼が22件、その他が3件ありました。

問い合わせがあったうち、くりっ子ドクターによる子育て相談を受けた件数は46件あり、主な相談内容は子どもの行動面についてが19件、学習についてが10件、不登校についてが7件、その他が10件ありました。

また、医師と一緒に学校訪問も行い、フォローが必要な子どもについては、医師と連携して保護者への傾聴、相談等を行いました。

1 専用ダイヤルへの問い合わせ (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
問い合わせ件数	1	3	11	4	10	6	7	7	7	12	10	6	84

2 くりっ子ドクター子育て相談室 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	1	1	4	6	6	5	3	3	4	6	5	2	46

3 学校等訪問 (令和7年3月末現在) 訪問・電話件数 (単位：件)

実施月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
事前訪問		0	9	7	10	0	4	2	7	2	2	10	2	55
医師同行訪問	見立・助言	0	1	4	0	0	1	1	1	3	0	1	2	14
	教職員等向け講義	0	1	3	3	6	5	4	2	5	3	3	4	39
電話連絡		0	0	0	2	0	0	4	4	2	5	5	4	26
計		0	11	14	15	6	10	11	14	12	10	19	12	134

22 事業名： 幸せを運ぶこうのとりの応援事業 (単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	137～138		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,148,000		2,148,000		906,000		0		0		1,242,000	
				総合計画						Ⅱ－（１）	

【事業の概要】

少子化対策として子どもを産み育てやすい環境整備を目的に、不妊症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図りました。対象者に対し、生殖補助医療（体外受精、顕微受精）の1治療過程に要した自己負担額について5万円を上限に、先進医療の自己負担額について10万円を上限に助成しました。また、対象となる不妊検査を実施した夫婦に対し、3万円を上限に助成しました。

(助成内容) 不妊治療費（生殖補助医療、先進医療）の助成

初めての治療開始時点の女性の年齢

・40歳未満 通算6回まで（1子ごとに）

・40歳以上43歳未満 通算3回まで（1子ごとに）

不妊検査費の助成

不妊検査を開始した日において妻の年齢が43歳未満で、夫婦のいずれもが不妊検査を受けている場合1回まで

【事業の効果・実績】

(助成人数)

助成内容	実人数	延人数	備考
生殖補助医療	16人	26人	母子手帳交付者11人
うち先進医療	11人	14人	
不妊検査	5組		

(生殖補助医療)

助成回数	助成金額	延人数	助成金額
1回目	50,000円	12人	600,000円
2回目	50,000円	6人	300,000円
3回目	50,000円	3人	150,000円
4回目	50,000円	3人	150,000円
5回目	50,000円	1人	50,000円
6回目	50,000円	1人	50,000円
合計		26人	1,300,000円

(先進医療)

助成回数	助成金額	延人数	助成金額
1回目	100,000円	3人	300,000円
	66,000円	2人	132,000円
	33,000円	2人	66,000円
2回目	39,910円	1人	39,910円
	33,000円	4人	132,000円
	23,250円	1人	23,250円
3回目	33,000円	1人	33,000円
合計		14人	726,160円

(不妊検査)

助成組数		助成金額
第1子	3組	90,000円
	1組	11,360円
第2子	1組	20,480円
合計	5組	121,840円

市民生活部

23 事業名： 放課後児童クラブ事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	139～140
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
260,973,000		248,405,085		145,190,000		2,000,000		55,509,290	45,705,795
								総合計画	Ⅱ- (1)

【事業の概要】

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

【事業の効果・実績】

市内の学校に通学している１年生から６年生までの児童を対象に、市内１０地区１２箇所に放課後児童クラブを開設し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供しました。

○放課後児童クラブ入所者数（令和７年３月３１日現在）

(単位：人)

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	取下等数 ②	不承諾数 ③	退所者数 ④	入所者数 ⑤=①-②-③-④	支援員数
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	251	224	4	0	30	190	12
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	44	39	0	1	6	32	3
若柳放課後児童クラブ	旧若柳よしの幼稚園	193	186	7	1	33	145	13
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ヶ崎幼稚園	160	121	2	0	16	103	8
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	52	47	0	0	10	37	5
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	71	40	2	1	10	27	6
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	117	122	7	1	10	104	10
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	70	73	1	0	6	66	7
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	72	48	1	0	3	44	6
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	111	108	3	0	16	89	11
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	143	145	3	0	13	129	10
花山放課後児童クラブ	草木コミュニティセンター内	39	0	0	0	0	0	0
計		1,323	1,153	30	4	153	966	91

※花山放課後児童クラブは、利用者がいないため、令和６年度から休所中。

24 事業名： 生活保護法施行事務

(単位：円)

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	139～142
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
1,220,230,000		1,216,417,200		807,891,000		0		0	408,526,200

【事業の概要】

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行いました。特に、健康状態に問題の無い就労可能な６５歳未満の稼働年齢者に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携し、自立助長及び増収を図る就労支援を実施しました。

また、生活保護費の算定基礎となる被保護者の収入状況に関し、課税台帳照合調査等の各種調査を行うことで、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

【事業の効果・実績】

被保護者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な６５歳未満の稼働年齢者に対する就労支援を強化し、自立助長及び増収を図りました。

令和６年度の保護申請件数は１３３件で、保護開始が１１０件（開始率８２．７％）となっています。開始理由については、約８割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっています。

全体としては、保護率が令和５年度末から０．７ポイント増加し、３４世帯２８人の増加で、保護世帯・人数とも増えており、保護費は増加傾向となっております。保護申請件数の主な増加理由としては、高齢者が施設に入所したものの利用料が支払えないとする申請理由も増加しております。

就労支援の成果としては、特に早期の就労開始が見込まれた２０人に支援を行い、７世帯８人が就労開始に至りました。

○生活保護の状況（令和６年度末）

被保護世帯数	627 世帯
被保護人員	728 人
保護率	12.47 %
医療扶助人員	入院 30 人
(医療扶助率88.6%)	入院外 605 人
申請件数	133 件
開始件数	110 件
廃止件数	74 件

○世帯類型別被保護世帯数（令和６年度末）

世帯類型・世帯数	うち単身世帯
高齢者世帯 431 世帯	409 世帯
母子世帯 16 世帯	
障害者世帯 59 世帯	45 世帯
傷病者世帯 41 世帯	35 世帯
その他世帯 80 世帯	59 世帯
合 計 627 世帯	548 世帯
単身世帯の割合	87.40 %

市民生活部

25 事業名： 国民年金事務取扱費

(単位：円)

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	141～142
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
18,806,000		18,285,495		14,573,074		0		0	3,712,421
		※ 63,191,771		14,573,074		0		0	48,618,697

※国民年金費事務委託金（国庫委託金）は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額63,191,771円を対象経費として14,573,074円の交付を受けている。

【事業の概要】

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

【事業の効果・実績】

◎令和6年度国民年金事業の状況

1 被保険者届出状況

(単位：人)

区 分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,223	29	1,423	6,675
取 得	1,700	14	210	1,924
転 入	167	1	33	201
転 出	270	0	27	297
喪 失	1,718	11	362	2,091
計	5,102	33	1,277	6,412

2 保険料免除受付処理状況

(単位：件、%)

申請免除								法定 免除	免除率	
受付	承認区分						承認			却下
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例				
1,856	866	67	34	17	301	471	1,756	100	716	48.5

※免除率＝保険料免除被保険者総数(法免＋申免承認)/第1号被保険者数

3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
33,418	28,152	84.2

4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
2,781	1,215	43.7

5 年金給付状況

種別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,249	18,286,696,780	724,254
障害基礎年金(拠出)	620	542,579,525	875,128
障害基礎年金(福祉)	800	724,412,875	905,516
遺族基礎年金	123	97,271,474	790,825
寡婦年金	12	4,266,205	355,517
死亡一時金	0	0	
小 計	26,804	19,655,226,859	733,295
旧法			
老齢年金、通算老齢年金	218	87,415,544	400,989
障害年金	41	36,010,825	878,313
小 計	259	123,426,369	476,550
老齢福祉年金	0	0	0
合 計	27,063	19,778,653,228	730,837

市民生活部

26 事業名： 大崎市民病院救命救急センター事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,776,000		26,776,000		0	0	0	26,776,000		
								総合計画	Ⅲ-（3）

【事業の概要】

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターの利用及び運営に係る経費を負担しました。

【事業の効果・実績】

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和6年度）

- ・入院患者数176人（栗原市） 176人/1,312人（全体）≒13.4%
- ・外来患者数453人（栗原市） 453人/6,313人（全体）≒7.2%

27 事業名： 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

(単位：円)

(単位：円)									
款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
650,000		590,480		209,000	0	0	381,480		
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

がん治療中の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍するため、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

【事業の効果・実績】

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

- ・医療用ウィッグ（医療用かつら）18件 ・乳房補正具3件 計21件

28 事業名： 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	145～146
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
767,000		706,800		0	0	0	706,800		
								総合計画	Ⅲ-（3）

【事業の概要】

市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市内に産婦人科又は小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の一部助成を行いました。

《補助金の種類及び補助率》

①土地取得補助金

補助対象経費の2分の1、交付上限2千万円

②購入経費補助金／賃借経費補助金

補助対象経費の2分の1。

産婦人科施設の場合は交付上限1億5千万円

小児科施設の場合は交付上限1億円

【事業の効果・実績】

令和5年2月に補助金の交付を決定し、同年7月に開業した「つきだてこどもクリニック」に対し、令和6年度は賃借経費に係る補助金を交付しました。

- ・補助対象経費 123,011,394円
- ・補助金交付決定額 61,505,000円
- ・補助金交付済額 58,442,200円
- ・令和6年度補助金交付額 706,800円
- ・未交付補助金額 2,356,000円

市民生活部

29 事業名： 風しん予防対策事業 (単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148		
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳						
					国県支出金		地方債		その他	一般財源	
6,384,000			2,626,064		2,195,000		0		0	431,064	
									総合計画		Ⅲ-（１）

【事業の概要】

公的な風しん予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、無料で風しん抗体検査を行い、検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方に予防接種を行いました。

【事業の効果・実績】

風しんの発生及び蔓延を予防するための抗体検査及び予防接種を実施しました。
事業対象者 6,470人 (R元 対象者人数)
抗体検査受診者 2,639人 (R元 552人、R2 800人、R3 588人、R4 317人、R5 161人、R6 221人)
クーポン券発行者の40.8%
抗体検査受診者のうち、予防接種が必要な者 838人
(R元 201人、R2 227人、R3 174人、R4 108人、R5 53人、R6 75人)
抗体検査受診者の31.8%
予防接種接種者 738人 予防接種が必要な者の88.1%

30 事業名： 定期予防接種事業 (単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
311,312,000		309,247,847		0		0		0	309,247,847

【事業の概要】

予防接種法の規定に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行いました。

【事業の効果・実績】

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率
小児肺炎球菌		213人	164人	77.00%
B型肝炎	1回目	210人	157人	74.76%
	2回目	211人	160人	75.83%
	3回目	212人	187人	88.21%
三種混合 四種混合 五種混合	1期初回	1回目	197人	80.71%
		2回目	174人	91.95%
		3回目	187人	88.24%
	1期追加	425人	204人	48.00%
混合2期 (ジフテリア、破傷風)		458人	329人	71.83%
BCG		226人	176人	77.88%
麻しん風しん	第1期	258人	206人	79.84%
	第2期	315人	279人	88.57%
水痘	1回目	281人	209人	74.38%
	2回目	285人	200人	70.18%
日本脳炎	1期初回	1回目	465人	52.69%
		2回目	300人	79.67%
	1期追加	513人	270人	52.63%
	2期	895人	249人	27.82%
ロタ		222人	157人	70.72%
子宮頸がん予防		1回目	981人	18.96%

【高齢者予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ	65歳以上	25,981人	16,345人	62.91%
高齢者新型コロナ	65歳以上	25,986人	8,363人	32.18%
高齢者肺炎球菌	65歳	1,387人	235人	16.94%

※65歳以上のみ障害者人数除き

市民生活部

31 事業名： 任意予防接種費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
37,555,000		28,195,602		0		24,700,000		0	3,495,602
								総合計画	Ⅱ-（1）

【事業の概要】

おたふくかぜワクチン、中学生以下の子どものインフルエンザワクチン、新型コロナウイルス感染症ワクチン、66歳以上で未接種の方の高齢者肺炎球菌ワクチンを任意予防接種として実施しました。

【事業の効果・実績】

任意予防接種の実施内容について広く周知し予防接種を実施しました。

◎任意予防接種実施状況（接種率）

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）	1歳以上7歳未満	541人	258人	47.69%
インフルエンザ	生後6か月以上 中学生以下	5,632人	2,569人	45.61%
新型コロナウイルス感染症	生後6か月以上 中学生以下	5,632人	11人	0.20%
高齢者肺炎球菌	66歳以上で 未接種の方	6,957人	460人	6.61%

32 事業名： 電気自動車購入支援事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	149～150
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
2,000,000		1,200,000		1,000,000		0		0	200,000
								総合計画	I - (1)

【事業の概要】

地球温暖化防止対策として、みやぎ環境交付金を活用し、市民又は事業者が電気自動車を導入する際の経費の一部を助成しました。

【事業の効果・実績】

電気自動車の導入を推進することで、二酸化炭素排出量が2,762kg削減されました。

区 分	交付件数			交付金額 (100,000円／件)
	個人	事業者	計	
電気自動車	5	0	5	500,000円
プラグインハイブリッド自動車	5	2	7	700,000円
燃料電池自動車	0	0	0	0円
合 計	10	2	12	1,200,000円

市民生活部

33 事業名：健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～150
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
162,934,000		149,067,110		3,427,000		0		39,504,054	106,136,056
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見、早期治療を目的として、健康診査、各種がん検診を実施しました。検診の結果、指導が必要な方に対しては、生活指導、栄養指導及び精密検査の勧奨等を行いました。

【事業の効果・実績】

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和6年度各種成人検診受診状況

検診名	対象者数	受診者数	受診率
生活習慣病予防健診	2,757人	245人	8.9%
特定健診	11,286人	5,212人	46.2%
高齢者いきいき健診	8,441人	2,918人	34.6%
結核健診	15,520人	10,550人	68.0%
肺がん検診	24,889人	12,492人	50.2%
肺がんCT検診	353人	270人	76.5%
胃がん検診	28,277人	5,189人	18.4%
大腸がん検診	32,198人	9,857人	30.6%
前立腺がん検診	12,050人	3,433人	28.5%
子宮がん検診	19,899人	4,938人	24.8%
乳がん検診	10,169人	3,145人	30.9%
骨粗鬆症検診	2,148人	502人	23.4%
肝炎ウイルス(節目)検診	3,654人	417人	11.4%
歯周疾患検診	3,876人	411人	10.6%

34 事業名：健康推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～150
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
10,839,000		8,623,750		0		0		0	8,623,750

【事業の概要】

- ①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。
- ②中学生を対象に中学生のための健康づくり講習会を開催し、市の健康課題や喫煙・受動喫煙による健康への影響について啓発しました。
- ③高校生を対象に食育推進モデル事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。
- ④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月19日（食育の日）に発行している食育通信を安全安心メールで送信しました。
- ⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナー、一般市民を対象とした「い・ど・う市民セミナー」等を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区 分	回 数	延べ参加人数
保健推進員(333人)	育成研修	40回	995人
食生活改善推進員(272人)	育成研修	40回	676人
	養成研修	6回	96人
お口の健康サポーター(49人)	養成研修	6回	59人

②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
中学生のための健康づくり講習会	中学生を対象にした、市の健康課題、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話	市内中学校7校	542人

③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及(ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メール、LINEで送信)	12回(毎月19日食育の日に発行)	—
食育推進モデル事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習、資料配布	4回 (市内4高等学校)	343人
くりはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	8回	大人 228人 子ども 487人
い・ど・う市民セミナー 講師派遣依頼事業	一般市民を対象とした健康づくり・食育に関する講話	16回	240人

35 事業名： 母子保健推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	子ども家庭センター	決算書ページ	149～152
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
3,343,000		1,876,896		1,055,000		0		0	
								一般財源	
								821,896	

〔事業の概要〕

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、母子の疾病や異常の早期発見と治療への適切な保健行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は関係機関と連携しながら実施しました。

〔事業の効果・実績〕

産後1か月が育児等のストレスのピークになることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。また、産後1年以内の母を対象に産後ケア事業を実施し、育児の不安感や疲労感の軽減を図りました。

- ① 産婦新生児訪問 実件数 174件
うち28日以内訪問件数 114件 (実施率65.5%)
- ② 未熟児訪問 実件数 11件 延件数 15件
- ③ 事例検討件数 新規ケース19件 継続ケース20件
- ④ 産後ケア(産後サポート事業)
実績 宿泊型 実3人 延3人 延日数8日
通所型 実3人 延4人 延日数4日
訪問型 実2人 延2人 延日数2日

市民生活部

36 事業名： 母子保健健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	こども家庭センター	決算書ページ	149～152
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	
46,978,000		35,225,096		1,729,000		0		0	33,496,096
								総合計画	Ⅱ- (1)

【事業の概要】

妊婦・乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期治療等を促すとともに、健康管理能力の向上を図るために各種健康診査を行いました。

【事業の効果・実績】

①妊婦一般健康診査

安全に妊娠出産を迎えるために必要な14回（多胎妊娠は追加6回）の健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、母体の健康保持を図りました。

妊婦一般健康診査受診状況

回数	受診券 交付者数	受診者数	回数	受診券 交付者数	受診者数
1回目	190人	183人	9回目	201人	140人
2回目	201人	174人	10回目	201人	123人
3回目	201人	171人	11回目	201人	144人
4回目	201人	164人	12回目	201人	122人
5回目	201人	132人	13回目	201人	88人
6回目	201人	166人	14回目	201人	47人
7回目	201人	164人	多胎1回～6回※	12人	0人
8回目	201人	154人	合計		1,972人

※多胎1人×6回分交付

※受診券交付者数は、令和6年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和6年度に受診した数（前年度に受診券を交付した妊婦を含む）。

②妊婦歯科健康診査

妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、妊婦歯科健康診査の費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、妊婦の健康保持を図りました。

妊婦歯科健康診査受診状況

受診券 交付者数	受診者数
197人	92人

※受診券交付者数は、令和6年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和6年度に受診した数（前年度に受診券を交付した妊婦を含む）。

③乳児一般健康診査

乳児の発達や発育の確認ができるよう、生後2か月、8か月の時期に専門医師による診察の無料受診券を交付することで、保護者の不安の解消と経済的負担の軽減を図りました。

乳児一般健康診査受診状況

対象児	受診券 交付者数	受診者数
2か月健診	203人	159人
8か月健診	203人	176人

※受診券交付者数は、令和6年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和6年度に受診した数（前年度に受診券を交付した乳児を含む）。

市民生活部

④乳幼児健康診査

内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持を図りました。

乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数	内容
3～4か月児健診	164人	160人	97.6%	12回	問診、身体計測、内科診察 保健指導、食生活指導
10～11か月児育児相談	215人	201人	93.5%	12回	問診、身体計測、食生活・歯科指導 離乳食相談
1歳6か月児健診	209人	197人	94.3%	12回	問診、身体計測、内科診察 歯科診察、フッ素塗布 保健指導、食生活・歯科指導
2歳児歯科健診	215人	199人	92.6%	12回	問診、身体計測、歯科診察、フッ素塗布 保健指導、食生活・歯科指導
2歳6か月児歯科健診	227人	215人	94.7%	12回	
3歳児健診	267人	264人	98.9%	15回	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、 フッ素塗布、保健指導、食生活・歯科指導 尿検査、視聴覚検査、心理相談

⑤産婦健康診査（産後サポート事業）

産後2週間、産後1か月の時期の、産婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、産婦の健康保持を図りました。

産婦健康診査受診状況

健診名	受診券 交付者数	受診者数
産後2週間健診	201人	158人
産後1か月健診	201人	165人

※受診券交付者数は、令和6年度に受診券を交付した数。

※受診者数は、令和6年度に受診した数（前年度に受診券を交付した産婦を含む）。

⑥妊産婦健康診査通院支援事業

妊婦健康診査、産婦健康診査の受診券を交付した方を対象に、通院に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、妊産婦の健康保持を図りました。

妊産婦健康診査通院支援事業

交付週数	助成金額	交付者数
妊娠23週以前	5,696,000円	178人
妊娠23週以前（多胎）	88,000円	2人
妊娠24週～35週	216,000円	9人
妊娠36週～出産	0円	0人
出産～産後2か月	0円	0人
合計	6,000,000円	189人

⑦新生児聴覚検査

出生後、産婦人科医療機関で行う聴覚検査の費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、新生児の聴覚障害の早期発見・早期治療や健やかな成長の保持増進を図りました。

新生児聴覚検査

対象者数	受診者	受診率
174人	145人	83.3%

市民生活部

37 事業名： いのちを守る総合対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	151～154
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳				
					国県支出金		地方債		その他
101,846,000			101,055,563		261,000		0	100,000,000	794,563
								総合計画	Ⅲ-（１）

【事業の概要】

関係機関の顔の見える関係づくりを構築しながら、いのちを守る連絡協議会及び検討委員会で市の自殺の状況等を共有しながら、総合的な自殺防止対策に取り組みました。

【事業の効果・実績】

相談窓口の周知を広く行うとともに、自殺対策についての理解が深められるよう、講演会や研修会を実施し、心の健康づくりや市の自殺対策の取り組みに関する情報発信を行いました。また、毎戸及び中高校生、二十歳を祝う会でリーフレット等を配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。
また、栗原市自殺防止対策連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関からのつながりが得られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。

- ①栗原市いのちを守る連絡協議会（1回開催、出席27人）
栗原市いのちを守る連絡協議会検討委員会（1回開催、出席18人）
- ②こころといのちを守るゲートキーパー研修 基礎編（3回開催、参加者延54人）
フォローアップ研修（1回開催、参加者35人）
支援者研修（1回開催、参加者18人）
- ③メンタルヘルス講演会（参加者105人）
- ④いのちを守る標語募集
いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。
応募作品293作品（小学生98作品、中学生114作品、高校生74人、一般7作品）
最優秀賞「手を伸ばそう 助かる命は すぐそこに」
- ⑤自殺防止キャンペーン事業
相談窓口チラシと啓発用ポケットティッシュの配布
内容：市民まつり、市役所窓口及び関係機関で配布
- ⑥多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和7年3月末現在）
融資件数22件、融資総額68,240,000円、償還中件数0件、貸付残高0円

38 事業名： クリーンセンター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	153 ～ 156		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
553, 151, 000		351, 333, 992		0		0		63, 312, 200		288, 021, 792	
							令和 7 年度への繰越額			193, 765, 000円	

【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

【事業の効果・実績】

- ①ごみ搬入状況
クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。
(単位：トン)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	14,925.80	15,035.67	△ 109.87	△ 0.73
不燃ごみ	599.36	630.05	△ 30.69	△ 4.87
粗大ごみ	1,051.90	1,045.88	6.02	0.58
合 計	16,577.06	16,711.60	△ 134.54	△ 0.81

市民生活部

②休日の家庭ごみ受入

平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年9回受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	10月	11月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	147	165	159	158	170	153	166	92	152	1,362
搬入量(トン)	13.59	15.92	16.16	12.25	14.27	13.55	12.27	6.30	14.85	119.16

③祝日及び年末における集積所に出された家庭ごみの受入

祝日(振替休日)及び年末における集積所に出された家庭ごみの受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
該当日数(日)	1	2	0	1	1	2	1	1	1	1	2	1	14
搬入件数(件)	30	48	0	29	31	58	33	30	59	29	48	24	419
搬入量(トン)	73.75	119.44	0	69.40	72.68	121.04	71.12	66.01	118.56	55.65	91.99	36.44	896.08

④ごみの減量化及び資源化の推進

クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。

- 施設見学状況 団体 1団体 11名
小学校 4校 195名
合計 5団体・校 206名

39 事業名： 衛生センター管理運営事業

(単位：円)

款 4	項 2	目 3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	155～158
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
519,638,000	470,533,111		0	0	225,510,860	245,022,251

【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物(し尿又は、浄化槽汚泥)を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図りました。

【事業の効果・実績】

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道並びに合併浄化槽の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等が普及しているものの、各年度ごとに多少の増減がありますが、令和6年度は前年度より減少傾向となりました。

令和6年度の収集処理状況は、前年度より約3.5%減の31,587,066L(2t車換算で約17,548台)でありました。

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量 (単位：L)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	20,146,932	20,501,190	△ 354,258	△ 1.7
浄化槽汚泥収集量	11,440,134	12,234,114	△ 793,980	△ 6.5
合 計	31,587,066	32,735,304	△ 1,148,238	△ 3.5

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。

また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は栗原市内の浄化槽清掃業者(5社)に一般廃棄物収集運搬業の許可を行い、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の有機肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する有機肥料については、768,410kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。

また、有機肥料以外の汚泥195,456kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

市民生活部

40 事業名： 災害時物資備蓄事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	207～208
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
6,735,000		4,160,877		1,374,000		0		0	2,786,877
								総合計画	I - (3)

【事業の概要】

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

【事業の効果・実績】

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

【内訳】

①食料品

主食（アルファ化米） 9,000食
 液体ミルク（0～1歳児用） 240缶（10箱×24缶×200ml）
 "（1～3歳児用） 240缶（10箱×24缶×200ml）

②飲料水

飲料水 9,000ℓ（750箱×24本×500ml）

③その他備蓄品

使い切りほ乳ボトル 1箱（96個）

農業委員会事務局

1 事業名： 農業委員会費

(単位：円)

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	157～160
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
45,947,000		44,563,577		6,265,695	0	1,038,600	37,259,282		

〔事業の概要〕

農業委員会総会において、申請農地等の審議及び現地確認調査を行うとともに、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行いました。

農地パトロール（農地利用状況調査）及び遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。また、新規事業として、担い手による遊休農地の再生利用の取り組みを支援するため「遊休農地解消対策事業補助金」の交付を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農業委員会総会の審議状況（令和6年4月から令和7年3月まで）

区 分	第1区	第2区	第3区	合 計
農地の現状 変更届出	1件 528.00㎡	1件 1,097.00㎡	5件 6,619.00㎡	7件 8,244.00㎡
賃貸借権の 解約通知	43件 219,395.49㎡	73件 501,552.00㎡	37件 205,047.55㎡	153件 925,995.04㎡
使用貸借権の 解約通知	8件 54,750.00㎡	9件 46,646.00㎡	9件 102,808.00㎡	26件 204,204.00㎡
農地法第3条 許可申請	142件 1,104,948.27㎡	119件 914,245.64㎡	81件 396,701.35㎡	342件 2,415,895.26㎡
農地法第4条 許可申請	1件 902.00㎡	0件 0.00㎡	4件 2,038.06㎡	5件 2,940.06㎡
農地法第5条 許可申請	48件 72,581.67㎡	35件 23,471.39㎡	12件 4,460.47㎡	95件 100,513.53㎡
農用地利用 集積計画	233件 1,849,797.43㎡	337件 2,474,990.97㎡	173件 1,468,724.07㎡	743件 5,793,512.47㎡
農業振興地域 整備計画変更答申	10件 30,205.00㎡	0件 0.00㎡	3件 22,253.00㎡	13件 52,458.00㎡
非農地証明願	38件 117,887.13㎡	11件 30,222.00㎡	24件 46,509.00㎡	73件 194,618.13㎡
合 計	524件	585件	348件	1,457件

令和6年度の遊休農地解消対策事業補助金の実績

申請件数：2件

実施面積：6,555㎡

補助金額：280,000円

2 事業名： 農業者年金費

(単位：円)

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	159～160
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
527,000		490,685		0	0	300,000	190,685		

〔事業の概要〕

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度農業者年金加入者数 72人（内新規加入者3人）

令和6年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	936人	266,846,100円
新制度	372人	40,022,000円

農林振興部

1 事業名： 畜産スマート技術導入支援事業【新規事業】 (単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	165～166			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
888,000		887,466		0		0		0		887,466		
									総合計画		Ⅳ-（１）	

【事業の概要】

市内に本社（支店・工場等含む）を有する法人が製造する「牛体調モニタリングシステム」を導入した場合に助成する令和6年度の新規事業です。

補助率 1経営体あたり 対象経費の3分の2以内
（上限額：300,000円）

【事業の効果・実績】

繁殖雌牛の発情、分娩、疾病等の見逃しによる経済的損失を防ぎ、スマート技術を活用した飼養管理技術を向上させ、栗原市の畜産の生産基盤強化を図ることができました。

2 事業名： 環境保全型農業推進事業 (単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～164						
予		算		額		決		算		額		決算額財源内訳			
												国県支出金		地方債	
3,200,000				1,540,000		0		0		0		1,540,000			
									総合計画		IV-（1）				

【事業の概要】

有機農業の推進を図るため、機械導入や有機JAS認証取得する農業者と新たに有機農業へ転換する農業者に対し支援を行いました。

【事業の効果・実績】

有機農業に取り組む意欲のある農業者の確保が図られました。

◆ 環境保全型農業推進事業

①有機JAS認証取得奨励金

申請件数	区分			交付額
	新規取得	面積拡大	面積維持	
4件	50,000円	25,000円	25,000円	150,000円
2件	0件	0件	2件	

②有機農業機械導入支援事業補助金

申請件数	機械	交付額
2件	田植機、籾摺機、スパイダーモア	1,390,000円

3 事業名： 農地草刈り支援事業 (単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～164			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
1,209,000		1,208,900		0		0		0		1,208,900		
									総合計画		Ⅳ-（１）	

【事業の概要】

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農地の維持管理が困難な状況となっていることから、農地（畦畔）の草刈り作業を委託する農家（70歳以上）に対して、経費の一部を支援しました。

【事業の効果・実績】

補助金の交付件数は25件で、農業従事高齢者の経営継続の一助となりました。

農林振興部

4 事業名： 地域農業を担う営農支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～164		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,000,000		1,721,000		0		0		0		1,721,000	
								総合計画		Ⅳ- (1)	

〔事業の概要〕

小規模農家の経営の継続並びに将来の地域農業を担う多様な担い手の育成及び確保を図るため、共同で水田農業用機械を購入する3戸以上の農家に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

補助金の交付件数は5件で、ドローン、スピードスプレーヤ、ねぎ皮むき機、ねぎ根切り機、ねぎ葉切り機、プラウ、乾燥機の購入に対し補助することで、生産コストの低減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。

5 事業名： 中山間地域等直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～164	
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
						国県支出金		地方債	その他	一般財源
112, 159, 000			111, 935, 824			83, 727, 512		0	0	28, 208, 312
								総合計画		IV-（１）

〔事業の概要〕

耕作不利及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

6 事業名： 多面的機能支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～166	
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
						国県支出金		地方債	その他	一般財源
395,375,000			395,274,409			292,151,794		0	0	103,122,615
									総合計画	IV-（１）

〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による水路、農道の草刈りなど基礎的な保全活動へ支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化した農地周りの農業用排水路等の施設の長寿命化に向けた補修・更新などの活動に対し支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の地域資源の保全管理が図られ、生き物調査、花の植栽などの活動をとおして、農村環境の重要性への理解と保全が図られました。

①農地維持支払、資源向上支払（共同）交付金

組織数	対象農用地面積	対象農業用施設			交付額
		水路	農道	ため池	
129 組織	8,105 ha	1,740 km	843 km	555 箇所	367,692,750 円

②資源向上支払（長寿命化）交付金

組織数	対象農用地面積	交付額
13 組織	785 ha	19,643,000 円

農林振興部

7 事業名： 環境保全型農業直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	161～164
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,625,000			12,617,272			9,524,635	0	0	3,092,637
								総合計画	IV-（1）

〔事業の概要〕

農業者等が行う地域温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

活動内容	組織数	交付対象面積	交付額
カバークロップ	1 組織	1.0 ha	60,000 円
堆肥の施用(わら堆肥以外)	1 組織	17.8 ha	392,480 円
長期中干し	0 組織	0.0 ha	0 円
有機農業(主食用米)	4 組織	35.1 ha	4,213,200 円
冬期湛水(有機・補強)	3 組織	14.0 ha	1,121,600 円
冬期湛水(補強)	6 組織	60.3 ha	3,012,500 円
冬期湛水	4 組織	90.0 ha	3,598,400 円
合 計	19 組織	218.2 ha	12,398,180 円

※組織数欄の合計は実数

8 事業名： 野生鳥獣対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	161～164						
予		算		額		決		算		額		決算額財源内訳			
												国県支出金		地方債	
93,354,000				86,877,854		27,191,350		20,900,000		8,184,000		30,602,504			
									総合計画		IV-（1）				

(1) 栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

〔事業の概要〕

野生鳥獣による農林水産業への被害を防止するため、栗原市は鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲に対して、捕獲謝礼を支払い、ベスト等を貸与するなど待遇の改善を図りました。また、市民向けに狩猟免許取得の助成も実施しました。

〔事業の効果・実績〕

栗原市鳥獣被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

・鳥類捕獲

春期予察捕獲：5月20日～5月26日 捕獲羽数：684羽

秋期予察捕獲：9月2日～9月8日 捕獲羽数：766羽 合計 1,450羽

(単位：羽)

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	合 計
春期	388	163	106	2	25	684
秋期	377	135	132	2	120	766
合計	765	298	238	4	145	1,450

・獣類捕獲

ツキノワグマ 捕獲許可件数26件 うち捕獲 24頭

イノシシ 捕獲許可件数9件 うち捕獲497頭

ニホンジカ 捕獲許可件数9件 うち捕獲78頭

ハクビシン 捕獲許可件数7件 うち捕獲3頭

タヌキ 捕獲許可件数2件 うち捕獲0頭

・栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償 253人 1,852,500円

・栗原市狩猟免許取得及び銃砲所持許可取得事業補助金 18人 273,000円

農林振興部

(2) 農作物有害獣被害防護設備設置事業

〔事業の概要〕

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）による農林水産業等の被害の防止や自主防除のため、電気柵等を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

増え続けるイノシシ等の野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげるため、前年度同様の助成枠を設け、野生獣による被害の防止に努めました。

- ・ 交付額：市内にある水田、畑等で農林水産物を生産する個人が電気柵等の資材を購入した経費の2分の1（上限額：50,000円）

(単位：件、円)

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	瀬峰	一迫	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
件数	18	6	60	1	3	31	18	6	3	12	158
金額	556,000	164,000	2,154,000	50,000	105,000	944,000	551,000	146,000	85,000	474,000	5,229,000

(3) 有害鳥獣減容化処理施設整備事業

〔事業の概要〕

有害鳥獣減容化処理施設は、捕獲した有害鳥獣の適正処理を目的に整備したもので、微生物の力を活用して有機物を分解し、個体の体積を大幅に減らす「減容化処理」を行うものです。

〔事業の効果・実績〕

捕獲頭数の増加に伴い、埋設処理に係る市鳥獣被害対策実施隊の負担も増えておりましたが、本施設によって、隊員の負担軽減を図ることができます。

また、埋設処理を減らすことで、埋設場所周辺の衛生環境を確保できます。

- ・ 有害鳥獣減容化処理設備（臭気対策機含む） 1台

9 事業名： 防疫対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	165~166
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
3,521,000		3,143,049		66,000		0		0	3,077,049

〔事業の概要〕

豚熱の終息が見込めず、養豚企業等ではワクチン接種を継続していることから、経営安定とまん延防止を目的に、補助金を交付しました。

また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

以下の事業を実施することで家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	0頭
牛結核病検査	0頭
牛ヨーネ病検査	903頭
牛トリコモナス病検査	4頭
牛カンピロバクター症検査	4頭
豚オーエスキー病検査	6頭
ひな白痢検査	6羽
腐そ病	120群
計	1,043頭(羽)

②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	2,080頭
牛五種混合予防接種	2,458頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,397頭
牛六種混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	1,577頭
豚異常産三種混合予防接種	10頭
豚日本脳炎予防接種(生)	0頭
豚日本脳炎予防接種(不活化)	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	8,522頭

農林振興部

10 事業名： くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

(単位：円)

(単位：円)															
款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	165～166						
予		算		額		決		算		額		決算額財源内訳			
												国県支出金		地方債	
10,780,000				10,550,000		0		0		0		10,550,000			
									総合計画		IV- (1)				

〔事業の概要〕

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。また、栗原産の宮城県基幹種雄牛 茂洋美・茂福久・洋糸波・好久勝・勝秀好を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を図りました。

〔事業の効果・実績〕

対象家畜	実績頭数	助成金額
繁殖素牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	66頭	6,600,000円
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	42頭	2,100,000円
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	35頭	1,050,000円
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	8頭	320,000円
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	24頭	480,000円
計	175頭	10,550,000円

11 事業名： 牧野運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	165～168
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
14,681,000		13,575,783		0		0		4,804,000	8,771,783

〔事業の概要〕

深山牧野においては、畜産農家が飼養している肉用牛を放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減が図られました。また、サイレージの生産販売を行いました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

〔事業の効果・実績〕

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

・深山牧野【実績】

牧場使用料 2,654,640円
 家畜人工授精手数料 0円
 放牧頭数 肉用牛 81頭 放牧期間 163日
 家畜人工授精 授精頭数：0頭
 サイレージ生産 34,160kgを農家（18戸）へ販売
 （生產品売払収入 1,605,520円）

・その他の牧場使用料【実績】

照越牧野 184,500円
 金成牧場 648,462円
 上田山牧野 68,900円

農林振興部

12 事業名： 有機センター管理運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	165～166
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
50,433,000		46,470,100		0		14,400,000		0	32,070,100

〔事業の概要〕

令和6年度から、指定管理者（㈲アグリテック宮城）による事業運営となりました。指定管理者が築館有機物利用促進組合（畜産農家25戸）及び金成地区の有機センター利用組合（畜産農家27戸）、栗駒地区の有機センター利用組合（畜産農家38戸）と計画的な堆肥の搬入を行い、良質な肥料の生産や販売の促進に努めました。

〔事業の効果・実績〕

指定管理者が良質な肥料生産を行い、農家や販売店への販売を行いました。

有機センターの利用状況並びに販売状況

	築館	栗駒	金成
1) 原料搬入量	1,733t	2,164t	1,683t
(計画搬入量)	3,000t	9,631t	2,795t
2) 堆肥運搬車延べ使用回数	50回/年	177回/年	250回/年
3) 有機肥料 生産量	953t	1,087t	1,364t
バラ製品	936t	1,014t	1,347t
袋詰め製品 (15kg/袋)	17t (533袋)	73t (4,195袋)	17t (850袋)
4) 有機肥料 販売量	729t	643t	539t
バラ製品	715t	573t	525t
袋詰め製品 (15kg/袋)	14t (333袋)	70t (3,995袋)	14t (650袋)

農林振興部

13 事業名： 園芸振興品目導入事業

(単位：円)

款 6	項 1	目 8	所管課(室)	農政園芸課	決算書ページ	167～168
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
570,000	115,407	0	0	0	115,407	
総合計画						IV- (1)

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を目的に、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付（最長3年間）し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みに対して支援を行いました。

〔補助内容〕

補助率 初年度：30%以内 2年度目：20%以内 3年度目：10%以内
(購入費の上限額は50万円)

〔事業の効果・実績〕

園芸特産物の産地化へ向けて、農業者団体等の園芸振興作物の生産拡大が図られました。

〔実績〕

導入者 生産組織 1組織（1年度目）
農業法人 2経営体（3年度目）
導入品目 ねぎ、きゅうり

14 事業名： 農業経営効率化のための用排水路整備事業

(単位：円)

款 6	項 2	目 1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	167～170
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
177,293,200	114,777,188	63,721,000	37,200,000	0	13,856,188	
令和7年度への繰越額						62,473,000
総合計画						IV- (1)

〔事業の概要〕

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

- ・豊かなふる里保全整備事業
 - 一迫鹿込地区水路整備工事 L = 320.4 m
 - 若柳大林新堰合地区（2工区）水路整備工事 L = 135.5 m 令和5年度事故繰越分
 - 築館太田新中太田地区水路整備工事 L = 94.0 m 令和5年度事故繰越分
- ・農業水路等長寿命化防災減災事業
 - 一迫狐崎（2）地区用水路整備工事 L = 522.1 m 令和5年度繰越分
 - 一迫狐崎（2）地区用水路整備工事 L = 410.6 m 令和7年度へ繰越

農林振興部

15 事業名： 水利施設・農業用施設等維持管理事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～172
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
589,522,000		464,762,970		35,939,000		46,000,000		30,465,274	352,358,696
						令和7年度への繰越額			108,670,000
						総合計画			IV- (1)

〔事業の概要〕

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

〔事業の効果・実績〕

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

- ・農業用施設整備工事費
 - 日照堰水路橋塗装修繕工事 L = 40.0m
 - 沼崎南沖地区水路改修工事 L = 150.6m 令和5年度繰越分
- ・土地改良施設維持管理適正化事業
 - 山王第2排水機場整備補修工事 非常用発電機器装置修繕 一式
- ・水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）
 - 一の堰頭首工河川浚渫工事 V = 5,100m³ 令和5年度繰越分
 - 新山揚水機場計装機器更新工事 計装機器更新 一式 令和5年度繰越分
 - 新山揚水機場電気機器更新工事 電気機器更新 一式 令和7年度へ繰越

16 事業名： 県営ほ場整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	171～172
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
258,846,000		258,751,000		38,188,000		178,400,000		16,714,000	25,449,000
						総合計画			IV- (1)

〔事業の概要〕

農地の形状の改善や用排水路、道路等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、生産性の高いほ場にするため、整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農地の流動化が促進され、地域の担い手農家等に集積が図られました。

また、農地の汎用化により、米以外の作物の生産性が向上し、足腰の強い農業を展開することができました。

- ・事業実施地区（8地区）
 - 大目、迫第四、東田、稲屋敷・袋、津久毛、瀬峰、上畑岡、藤沢
- ・調査事業実施地区（1地区）
 - 有壁

農林振興部

17 事業名： 土地改良推進事業

(単位：円)

</

〔事業の概要〕

関係土地改良区の安定した運営と農家の農業経営基盤の確立、近代化及び合理化を図ることを目的として、関係改良区への支援や土地改良施設の維持管理を行いました。

〔事業の効果・実績〕

関係土地改良区が健全に運営されることにより、関係農家への負担軽減を支援することができました。

18 事業名： 栗原の美しい森林（もり）再生事業

(単位：円)

(単位：円)											
款	6	項	3	目	2	所管課(室)	林業畜産課	決算書ページ	173～176		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
84,053,000		84,048,000		0		0		533,000		83,515,000	
								総合計画		IV- (1)	

〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度においては、意向調査や集積計画の同意取得を実施し、森林の有する公益的機能の発揮につながりました。

- ・森林所有者への意向調査の実施
栗駒地区のうち、二迫川流域の私有林人工林570.9ha（806筆、456人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向について、調査を行いました。
【事業費】4,851千円
【実績】委託検討者 176人、306筆、206.51ha
- ・経営管理権集積計画の同意取得
令和5年度の意向調査の結果をもとに、一迫地区の私有林人工林の森林所有者に対し、集積計画（案）により説明を行い同意取得を行いました。
【事業費】7,700千円
【実績】対象者 249人

商工観光部

1 事業名： 産業用地適地調査事業【新規事業】

(単位：円)

										(単位：円)			
款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課		決算書ページ	183～184			
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳							
						国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,410,000			3,410,000			0		0		0		3,410,000	
										総合計画		IV- (2)	

【事業の概要】

近年、岩手県北上市と宮城県大衡村を中心に自動車関連企業や半導体関連企業の集積が進む中で、東北自動車道と三陸沿岸道路の結節点である（仮称）栗原インターチェンジや国道4号バイパスの整備により高速交通体系の利便性が更に向上し、その周辺地域における新たな産業用地のニーズが高まると見込まれることから、地域活性化の受け皿となる新たな産業用地の開発に向けて、栗原市の産業特性や地域現況などを踏まえながら、開発可能なエリアの検討を行うための産業用地適地調査を実施しました。

【事業の効果・実績】

今後の新たな産業用地開発に向けた基本計画の策定に資する基礎資料として、優先的に開発を進めるべき産業用地の適地選定など産業用地整備事業に関する基本構想の作成や、事業化に向けた課題整理を行いました。

2 事業名： 奨学金返還支援事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	157～158				
予		算		額		決		算		額		決算額財源内訳	
						国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,251,000				1,820,000		0		0		0		1,820,000	
									総合計画		IV-（2）		

【事業の概要】

若者の市内企業への就職や市に定着する人材を確保するため、新たに市内の事業所に雇用され、奨学金の返還を行っている方に対して、支援を行いました。

【事業の効果・実績】

奨学金の返還を支援することにより、市内への定住と事業所における若手人材確保を図りました。

奨学金返還支援事業補助金：11人 1,820,000円

3 事業名： シルバー人材センター事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	157～158				
予		算		額		決		算		額		決算額財源内訳	
						国県支出金		地方債		その他		一般財源	
10,771,000				10,771,000		0		0		0		10,771,000	
									総合計画		Ⅲ- (2)		

【事業の概要】

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対して、支援を行いました。

【事業の効果・実績】

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金 10,741,000円

商工観光部

4 事業名：消費生活相談員設置事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～177			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
7,216,000		7,137,416		0		0		0		7,137,416		
									総合計画		I - (3)	

〔事業の概要〕

栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度の特徴は、インターネットを通じた美容液やサプリメントなどの定期購入によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し適切な助言を行いました。

令和6年度相談件数

区分	件 数 (件)
店舗購入	26
訪問販売	29
通信販売	85
電話勧誘販売	24
その他	56
合 計	220

5 事業名：買い物困難者支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180	
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳					
					国県支出金		地方債		その他	一般財源
2, 400, 000			2, 400, 000		0		2, 400, 000		0	0
								総合計画		IV-（2）

〔事業の概要〕

買い物困難地域において、宮城県の補助事業の採択を受けて移動販売事業を行う事業者に対し、事業の安定運営及び買い物困難地域の解消が図られるよう、運営費の補助を行いました。

〔事業の効果・実績〕

移動販売サービスによる買い物支援を実施したことにより、買い物困難地域における市民サービスの向上及び地域コミュニティの活性化が図られました。

買い物支援継続支援事業補助金：1件 2, 400, 000円



移動販売車による買い物支援

商工観光部

6 事業名： 中小企業振興対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
371,373,000			371,237,082			0	0	300,000,000	71,237,082
								総合計画	IV-（2）

【事業の概要】

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

【事業の効果・実績】

中小企業の振興対策として融資の斡旋等を行い、経営の近代化、合理化、安定化に資することができました。

振興資金利用実績

区 分	斡旋件数 (件)	斡旋金額 (千円)	貸付件数 (件)	貸付金額 (千円)
中小企業振興資金	155	1,432,256	155	1,432,256

中小企業振興資金預託	300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率	預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額	3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金	40,342,849円
中小企業振興資金融資利子補給補助金	9,672,583円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 (マル経融資)	265,420円
中小企業振興資金損失補償金	93,017円
新型コロナ対応資金利子補給補助金	20,817,913円

7 事業名： 6次産業推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,360,000			3,708,603			0	0	0	3,708,603
								総合計画	IV-（1）

【事業の概要】

6次産業化への円滑な取り組みを行うための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会 (YouTube配信・対面式) を開催しました。

また、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対して、栗原市6次産業化推進事業補助金を交付するとともに、個別相談を行い、資金と知識の両面において支援を行いました。

【事業の効果・実績】

6次産業化に向けた農業者育成塾を3回開催し、延べ25人が受講しました。

また、栗原市6次産業化推進事業補助金の交付を行うことにより、農林漁業者等の事業拡大を図りました。

研修会開催実績

事業名	事業内容	参加者
栗原市6次産業化等農業者育成塾	第1回 事業の将来像を考える	8人
	第2回 商品開発の手順を学ぶ	8人
	第3回 商品の販売戦略を学ぶ	9人

補助金交付実績

事業区分	交付件数	交付額
施設及び機械設備等整備事業	1件	3,525,000円

商工観光部

8 事業名： ビジネスチャレンジサポート等支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180				
予		算		額		決		算		額		財源内訳	
						国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,824,000				2,706,000		333,000		0		0		2,373,000	
									総合計画		IV- (2)		

〔事業の概要〕

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備導入に要する経費の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

新たに事業を開始する事業者に対し助成することで、産業振興や地域の活性化を図りました。

ビジネスチャレンジサポート事業補助金

区分	件数 (件)	補助金額 (円)	内容
賃借料補助	7	1,206,000	店舗賃借料の一部補助 (最大1年間)
改修費補助	3	1,500,000	店舗改修・設備費の一部補助

9 事業名： 商工振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
67,487,000		60,548,574		0		0		0		60,548,574		
									総合計画		IV-（2）	

〔事業の概要〕

地域経済の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

商工振興に中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区分	補助金額 (円)
栗原南部商工会	13,497,000
若柳金成商工会	9,317,000
栗駒鶯沢商工会	7,722,000
一迫花山商工会	5,758,000
合計	36,294,000

10 事業名： 地域産業活性化連携事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177～180			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
2,565,000		2,407,742		0		0		0		2,407,742		
									総合計画		IV- (2)	

〔事業の概要〕

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべき企業誘致の実現や業種を超えた相互交流での情報交換、経営改善・技術力向上のための研修会など、個々の課題解決を目指す取り組みに対する支援を行いました。

商工観光部

【事業の効果・実績】

各種研修会の開催や企業が行う人材育成事業への助成等を行い、企業力向上と従業員の育成等について支援しました。また、異業種による情報交換や交流を深めることを目的にビジネス交流会を行いました。

- ・新入社員研修（1回）
- ・リーダーシップ研修（2回）
- ・人材育成活動支援事業（3社）
- ・ビジネス交流会（1回）
- ・新入社員フォローアップ研修（1回）
- ・企業向け人材獲得セミナー（1回）
- ・ものづくり地域企業見学会（2回）
- ・離職防止研修（1回） など

11 事業名： 物産振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～180
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
3,168,000		3,064,098		249,000		0		0	2,815,098
								総合計画	IV-（3）

【事業の概要】

（一社）栗原市観光物産協会等と連携した中で、市内の地場産品等の積極的な物産販売を通して、栗原の魅力をPRするとともに販路拡大に努めました。

【事業の効果・実績】

宮城県内及び交流都市等でのイベントに出展し、市のPRと物産販売を行いました。

○主な物産販売

区分	イベント名等	実施年月日
首都圏	くりはら物産フェア（みやぎふるさとプラザ）	令和6年7月17日～7月23日
交流都市	大垣市芭蕉祭	令和6年4月6日～4月7日
	あきる野市産業祭	令和6年11月9日～11月10日
4市町連携	春の藤原まつり（平泉町）	令和6年5月3日
	いちのせき産業まつり（一関市）	令和6年10月19日～10月20日
	日本一はっとフェスティバル（登米市）	令和6年12月1日
仙台圏	東北絆まつり2024	令和6年6月8日～6月9日
	くりはら冬の観光&味覚フェアinイオン仙台店	令和6年12月12日～12月13日
	くりはら冬の観光&味覚フェアinイオン仙台店	令和7年2月21日

12 事業名： 観光振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～184
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
68,557,000		68,027,900		250,000		0		383,340	67,394,560
								総合計画	IV-（3）

【事業の概要】

栗原市観光振興ビジョンの実現に向けて、観光事業者や宿泊事業者等で構成する栗原市観光戦略会議を開催し、進ちょく状況等の確認及び今後の観光振興策を検討したほか、訪日外国人旅行者の誘客に向けて、台湾国内の旅行社への商談訪問やSNS等を活用した観光情報の発信とPRに努めました。

【事業の効果・実績】

○観光客入込数（単位：人）

区分	令和4年	令和5年	令和6年
観光客入込数	1,417,568	1,663,440	1,767,597
宿泊観光客数	82,559	92,478	86,110

○台湾国内の旅行社への継続的な商談訪問等により、栗駒山・世界谷地トレッキングや、伊豆沼・内沼のマガンの朝の飛び立ち・ねぐら入り等を含むツアー催行が5本あり、103人の外国人観光客の誘客につながりました。

商工観光部

13 事業名： 観光施設整備事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～184
予 算 額		決 算 額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
205,934,000		203,676,542				0	0	94,045,000	109,631,542
						総合計画		IV- (3)	

〔事業の概要〕

栗駒耕英地区の賑わいの創出に向けた、栗駒耕英地区キャンプ場整備基本計画を作成したほか、市内の観光施設の設備等の修繕・改修工事等を行い、観光客の利便性向上に努めました。

〔事業の効果・実績〕

○栗駒耕英地区キャンプ場整備基本計画の作成【7,040千円】

整備予定地：栗原市高原創造センターの建物及びその敷地

○主な工事等

■ハイルザーム栗駒【67,263千円】

・駒形の湯温泉ポンプ等交換、中央監視装置更新ほか

■花山温泉湯山荘【18,603千円】

・ろ過装置更新、浴室改修

■金成延年閣【9,174千円】

・水中ポンプ及び水位計交換、高圧受電設備改修

14 事業名： 地域再生マネージャー事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～184
予 算 額		決 算 額				決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,134,000		9,133,695				0	0	5,874,000	3,259,695
						総合計画		IV- (3)	

〔事業の概要〕

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の補助事業を活用し、地域の「食」資源のブラッシュアップと、食の新たな商品開発等を通じた地域ブランディングの推進のほか、観光関連事業者間の横連携の強化を図るため、アドベンチャートラベルネットワークを構築し、体験型アクティビティの開発・販売等の取組みを展開しました。

〔事業の効果・実績〕

①アドベンチャートラベルの創出

・市内の観光事業者等の横連携による体験型アクティビティの開発や販促プロモーションを実施しました。

・環境に対する負荷を最小限にアウトドアを楽しむための環境倫理プログラム「リーブノートレイス」の人材養成講座を実施しました。

②食の新たな商品開発等

・栗原産の農産物等を組み合わせた食のアウトドア商品として、「くりはらサムギョプサルセット」を開発し、販売促進に努めました。



新たに商品開発したアウトドアメニュー
「くりはらサムギョプサルセット」



東京アウトドアショー2024に出展し、販売
促進のプロモーションを展開

商工観光部

15 事業名： 企業誘致等促進対策事業

(単位：円)

										(単位：円)
款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課		決算書ページ	185～186
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
207,048,000			207,047,200			0	0	0	207,047,200	
									総合計画	IV- (2)

〔事業の概要〕

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出に繋がりました。

《実績内容》

区分	件数(件)	交付金額(円)
企業立地促進奨励金	10	34,779,200
企業立地投資奨励金	1	165,968,000
雇用促進奨励金	6	6,300,000
合計	17	207,047,200

16 事業名： 企業誘致推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	183～186	
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,625,000			15,012,857			0	0	0	15,012,857	
									総合計画	IV-（2）

〔事業の概要〕

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。

〔事業の効果・実績〕

業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。
また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市 内	95企業
	市 外	49企業
	うち首都圏等	43企業
	合 計	144企業

商工観光部

17 事業名： 栗駒山麓ジオパーク推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	185～186	
予 算 額			決 算 額		決算額財源内訳					
					国県支出金		地方債		その他	一般財源
55,287,000			53,335,492		0		0		420,000	52,915,492
									総合計画	IV-（3）

【事業の概要】

日本ジオパークの2度目の再認定を受け、さらなる活動の飛躍をするためのマネジメントプランやアクションプランを策定し、ジオパーク講座やジオパーク学習のほか、ジオパーク学術研究等奨励事業などの実施、ジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」のPRや販売促進など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を中心に幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターにおいて、栗駒山麓ジオパークの魅力を市内外へ情報発信するとともに、体験、学習などの周知活動に努めたほか、荒砥沢地すべり地内部の安全性が確認されたことで、見学可能な範囲が広がり、教育活動に充てるなど、新たな取り組みによるジオパーク活動の推進を行いました。

【事業の効果・実績】

防災・減災をテーマとしたジオパークとして、「防災意識の向上へ資する活動を継続的に実施している点」や「日本最大級の地すべり地形を保存し、栗駒山麓ジオガイドが創意工夫の基に現地案内を行っている点」が優れていると評価され、内閣府・国土交通省所管のNIPPON防災資産に認定されました。

NIPPON防災資産の認定も活用し、市内はもとより市外や県外から視察者などが訪れて交流を図ったほか、市内だけでなく市外の小・中学校においても、栗駒山麓ジオパーク学習を行い、防災・減災についての意識を高めることができました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの来館者には、シアター映像や展示パネル、体験コーナー、企画展示などを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただきました。

○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数 (延べ人数)
ジオパーク講座	6回	19人
ジオパークガイド養成講座	13回	9人
スキルアップ講座	3回	38人

○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区 分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
視察受入	回数	110回	76回	110回	134回	119回
	人数	1,425人	986人	1,516人	1,975人	1,764人
ジオパーク学習	回数	52回	65回	94回	89回	83回
	人数	2,037人	2,296人	3,290人	3,320人	3,001人
各種団体研修会等	回数	9回	4回	5回	7回	10回
	人数	87人	104人	78人	141人	283人
イベント・PR活動	回数	3回	3回	9回	20回	20回
	人数	400人	500人	1,370人	3,230人	5,443人
ジオパークツアー	回数	中止	中止	7回	5回	15回
	人数			113人	101人	325人

○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内 訳	市内	市外	県外	国外
13,667人		5,030人	5,516人	2,890人	231人

建設部

1 事業名： 高清水城址公園整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	197～198
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
24,268,000		4,600,000		0		4,400,000		0	200,000
							令和7年度への繰越額		19,668,000円
							総合計画		Ⅳ-（3）

〔事業の概要〕

旧高清水中学校跡地の公園整備及び周囲の市道の拡幅工事をするため、令和6年度から令和7年度の二カ年で、公園実施設計、管理棟の建築設計及び関連工事の設計業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中学校跡地の公園化により、高清水城址としての歴史的な財産を活かした、市民の憩いと交流の場、地域の賑わいの場を創出するため、公園整備の設計業務を行いました。



高清水城址公園整備事業用地

2 事業名： 私道整備助成事業

(単位：円)

款	8	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	189～190	
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他	一般財源	
5,000,000		2,800,000		0		0		0	2,800,000	
									総合計画	I-(1)

〔事業の概要〕

公共性の高い私道の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道の整備に要する経費の補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率 対象事業費（消費税抜き価格）の1／2以内（補助の限度額は200万円）

〔事業の効果・実績〕

私道整備に必要な経費の一部を補助することで、公共の福祉の増進を図ることができました。

〔実績〕

築館地区 2か所 L＝226.6m

建設部

3 事業名： 道路の安全維持管理

(単位：円)

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	189～192
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,058,318,000		884,550,637		103,410,000	103,700,000	0	677,440,637		
				令和7年度への繰越額				173,231,000円	
				総合計画				I-(1)、I-(3)	

【事業の概要】

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の整備を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、起債事業を活用した舗装打換工事を実施しました。

なお、緊急の対応が必要な箇所については、施設修繕料や重機使用及び補修材料による対応を行い、見通しの悪い道路は、路肩の除草作業を業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

【事業の効果・実績】

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費	372,910,984円
②簡易維持修繕費	107,521,196円
【内訳】 会計年度任用職員人件費（報酬等）	20,179,618円
施設修繕費（道路、側溝等）	16,351,584円
委託料（除草作業等）	49,731,394円
使用料（重機使用料等）	3,029,389円
原材料（補修材料等）	18,020,541円
備品購入費（転圧機械）	208,670円
③除融雪経費	404,118,457円

○市道金成線舗装打換工事



【施工前】



【施工後】

4 事業名： 道路及び橋りょうの新設改良

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	191～194
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,567,785,000		1,202,492,381		596,170,000	579,800,000	0	26,522,381		
				令和7年度への繰越額				362,494,000円	
				総合計画				I-(1)、I-(3)	

【事業の概要】

市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図るため、幅員の狭い道路の改良や老朽化の著しい橋りょうの更新及び補修、市道橋等の詳細点検を行いました。

なお、特に重要で緊急を要する道路については、国の補助事業を活用して事業を実施しました。

建設部

〔事業の効果・実績〕

橋りょうの更新事業などを計画的に進めるとともに、渋滞緩和に伴う利便性の向上や災害から市民生活を守る安全性の高い道路を整備しました。

○事業路線数 8路線（うち完了路線 3路線）

令和5年度からの繰越事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	橋梁上部工事	鶯沢	辻前遠堀線	道路改良工事
築館	中田町浦線	測量設計業務	金成	金糠橋	橋梁補修工事
若柳ほか	大林線	橋台工事、地盤改良工事、 工事監理業務、土地借上ほか			

令和6年度事業

地区	路線名(橋梁等名)	事業内容	地区	路線名(橋梁等名)	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	道路改良工事	栗駒	杉橋橋【繰】	橋梁補修工事
築館	中田町浦線【繰】	測量設計業務、道路改良工事	志波姫	大島橋	橋梁補修工事
若柳ほか	大林線【繰】	橋梁上部工事、地盤改良工事、 工事監理業務、土地借上ほか	市内一円	橋梁点検	定期点検、長寿命化修繕計画策定業務
栗駒	成田橋【繰】	橋梁補修工事			

【繰】…令和7年度に繰越



市道大林線（若柳ほか）



市道横須賀上畑岡線（築館）

5 事業名： 中核機能地域（くりこま高原駅周辺）整備事業

（単位：円）

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～196			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
5,357,000		5,357,000		0		0		0		5,357,000		
									総合計画		Ⅰ－(1)	

〔事業の概要〕

中核機能地域（くりこま高原駅周辺）整備事業の基礎調査について、令和5年度から二ヶ年で実施し、栗原市の玄関口として、魅力ある交流の場の創出と、交流を契機とした移住を促進する住環境を創出するため、駅周辺の開発の可能性について基礎調査を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

基礎調査業務で行った地権者への意向調査において、9割以上の方が移住交流拠点に関心を示し、8割以上の方が土地の活用に意欲があるという調査結果となりました。



くりこま高原駅周辺

建設部

6 事業名： 都市計画街路事業 (単位：円)

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	195～198		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
123,256,000		75,032,910		43,421,000		27,400,000		0		4,211,910	
							令和7年度への繰越額			46,198,000	
							総合計画			I - (1)	

【事業の概要】

都市計画道路として駅前大通線（築館地区）の整備を実施しました。

【事業の効果・実績】

都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られることから、早期完了に向けて事業を推進しました。

地区	全体計画	R6事業実績
築館	都市計画道路駅前大通線整備事業	道路改良工事



駅前大通線（築館） 全景



駅前大通線（築館） 終点部

7 事業名： 住宅の維持管理 (単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	197～200		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
100,598,000		81,685,119		0		0		81,685,119		0	

【事業の概要】

栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内9地区54団地941戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

【事業の効果・実績】

市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退居事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	54戸	年間退居戸数	57戸	令和7年3月31日 現在入居戸数	748戸
--------	-----	--------	-----	---------------------	------

市営住宅等修繕工事の状況

地 区	件 数	金 額	地 区	件 数	金 額
築 館	55件	3,991,963円	瀬 峰	20件	1,398,647円
若 柳	70件	5,580,970円	鶯 沢	31件	1,338,805円
栗 駒	49件	4,576,665円	金 成	31件	1,626,070円
高 清 水	55件	8,043,730円	志 波 姫	30件	4,528,489円
一 迫	23件	812,867円	合 計	364件	31,898,206円

建設部

8 事業名：建築物震災対策事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	197～200
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
13,927,000		13,897,140		9,352,800		0		0	4,544,340
								総合計画	I - (3)

【事業の概要】

- ①木造住宅耐震診断助成事業
旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
- ②木造住宅耐震改修工事促進助成事業
耐震診断助成事業による耐震診断の結果、耐震改修が必要と判定された木造戸建て住宅の耐震改修工事又は建替工事費用の一部に対して助成しました。
- ③危険ブロック塀等除却事業
地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接した危険ブロック塀等の除却とフェンス等設置に対して助成しました。
- ④家具転倒防止器具取付事業
高齢者・身体障害者等の災害要援護者世帯の室内の安全を図るため、家具・食器棚等の転倒を防止する器具取り付け費用に対して助成しました。

【事業の効果・実績】

地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

建築物震災対策事業実績

事業名	件 数	金 額
木造住宅耐震診断助成事業	23件	3,275,200円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	8件	8,696,000円
危険ブロック塀等除却事業	12件	1,719,000円
家具転倒防止器具取付事業	1件	7,040円
合 計	44件	13,697,240円

9 事業名：公営住宅建設事業

(単位：円)

款		8	項		5	目		2	所管課(室)		建築住宅課		決算書ページ		199～202			
予 算 額					決 算 額					決算額財源内訳								
										国県支出金		地方債		その他		一般財源		
69,565,000					51,385,161					22,786,000		0		0		28,599,161		
【事業の概要】												令和7年度への繰越額				18,000,000		
																総合計画		

【事業の概要】

市営住宅等の劣化を防ぎ、長期にわたって良好な状態を維持することを目的として、屋根や外壁補修等が必要な市営住宅の改修設計を実施しました。

【事業の効果・実績】

改修設計により既存ストック住宅の長寿命化を図りながら、既存老朽化住宅の解消と住環境の改善により、安全で快適な生活を営むことができるようになりました。

高清水：市営五輪東住宅A棟改修事業（改修設計業務一式）

一 迫：市営鶴町住宅建設事業（建設工事1棟3戸、移転補償3戸）

※北河原住宅団地に非現地建替

若 柳：市営塚原住宅建設事業（移転補償3戸）



外壁補修等の改修設計を行った五輪東住宅A棟（外観）



建替えた北河原住宅I棟（外観）

消防本部

1 事業名： 通信指令センター指令装置更新事業【新規事業】

(単位：円)

款	9	項	1	目	1 3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204 207～208	
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金		地方債		その他		一般財源
98,783,520		98,340,000		0		96,800,000		0		1,540,000
									総合計画	I - (3)

【事業の概要】

老朽化した車両運用端末装置及び無停電電源バッテリーを更新しました。

【事業の効果・実績】

老朽化した車両運用端末装置及び無停電電源バッテリーを更新したことにより、通信指令システムの安定稼働を図り、情報収集能力の高度化が実現しました。



車両運用端末装置



無停電電源バッテリー

2 事業名： 消防車両整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	207～208			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
64,434,330		64,433,490		19,708,000		44,600,000		0		125,490		
									総合計画		I - (3)	

【事業の概要】

老朽化した栗原消防署の消防ポンプ自動車の更新を行いました。

【事業の効果・実績】

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

- ・水槽付きポンプ自動車（栗原ポンプ2号車）1台



水槽付き消防ポンプ自動車

教育部

1 事業名： スマート保育推進事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	131～132			
	10		4		1		学校教育課		225～226			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
13,518,000		10,777,580		5,128,000		0		0		5,649,580		
									総合計画		Ⅱ－（１）	

【事業の概要】

幼稚園、保育所及び認定こども園に業務支援システムを導入し、連絡ノートや帳票等をデジタル化することで、保護者の利便性の向上や、業務の効率化等を図りました。

【事業の効果・実績】

令和6年度の各保育所等に設置したタブレット端末数は、次のとおりです。

保育所・認定こども園

施設名	端末数
築館保育所	10 台
築館西保育所	4 台
栗駒保育所	6 台
高清水保育所	4 台
一迫保育所	5 台
瀬峰保育所	4 台
鶯沢保育所	4 台
金成保育所	4 台
志波姫保育所	7 台
若柳認定こども園	16 台
計	64 台

幼稚園

施設名	端末数
築館幼稚園	11 台
栗駒幼稚園	7 台
高清水幼稚園	4 台
一迫幼稚園	7 台
瀬峰幼稚園	4 台
鶯沢幼稚園	4 台
金成幼稚園	4 台
志波姫幼稚園	8 台
花山幼稚園	2 台
計	51 台

2 事業名： 学校図書館活性化推進事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～212		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,442,000		3,373,892		0		0		100,000		3,273,892	
								総合計画		Ⅱ－（２）	

【事業の概要】

学校司書が各学校を巡回し学校図書館（室）の図書の整備・管理の環境整備を進め、児童生徒の読書意欲の向上及び読書習慣の定着を図りました。

【事業の効果・実績】

学校司書1人が市内学校を定期訪問し、児童生徒が読書に親しむ機会につなげました。

訪問内容：図書の修繕、貸出、読み聞かせ、本のディスプレイ等

訪問校	訪問回数
若柳小学校	43 回
高清水小学校	37 回
瀬峰小学校	48 回
若柳中学校	38 回
栗原南中学校	39 回
計	205 回

教育部

3 事業名： くりはら子どもの学び支援センター事業【新規事業】 (単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～212			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
16,521,000		15,670,881		9,909,960		0		0		5,760,921		
									総合計画		Ⅱ- (3)	

〔事業の概要〕

「多様な学びの機会の確保と安心できる居場所づくり」の視点から、「くりはら子どもの学び支援センター」を設置し、学校に登校していない児童生徒及び学級で過ごすことに不安を抱える児童生徒に対し、個に応じたアセスメントを子どもの学び支援センターの職員がチームで行い、児童生徒の社会的自立の支援や学校復帰を希望する児童生徒の支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

- (1) 配置構成 スーパーバイザー 1 人、指導員 16 人
- (2) 来所支援 17 人
- (3) 訪問支援 学校支援 13 人（訪問回数 271 回）
家庭支援 2 人（訪問回数 91 回）

4 事業名： 瀬峰テニスコート改修事業【新規事業】 (単位：円)

款	10	項	6	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	239～240			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
715,000		660,000		0		600,000		0		60,000		
									総合計画		Ⅲ-（1）	

〔事業の概要〕

安全かつ快適な施設を提供するため、経年劣化により路面の断裂や摩耗が著しい、瀬峰テニスコートの路面を人工芝に張替える改修工事の実施設計を行い、工事着工に向けた準備を整えました。

〔事業の効果・実績〕

- 瀬峰テニスコート改修工事設計業務
 - ・コート：砂入り人工芝コート
 - ・面数：2 面
 - ・面積：1,443 m²
- 上記に係る改修工事 一式



瀬峰テニスコート

教育部

5 事業名： 少人数学級推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～212			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
85,453,000		83,670,704		0		50,300,000		0		33,370,704		
									総合計画		Ⅱ－（２）	

【事業の概要】

自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育むための学習環境の整備を行うため、任期付市費負担教員を採用し、小学校及び義務教育学校1年生から4年生は25人を標準とし、その他の学年は35人を標準とする学級編制により、少人数学級を実施しました。

【事業の効果・実績】

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

配置実績

小学校

学校名	配置人数
築館小学校	1 人
若柳小学校	2 人
栗駒小学校	2 人
一迫小学校	1 人
計	6 人

中学校

学校名	配置人数
若柳中学校	2 人
栗駒中学校	1 人
栗原西中学校	1 人
志波姫中学校	1 人
計	5 人

義務教育学校

学校名	配置人数
金成小中学校	2 人
計	2 人

教育部

6 事業名： 教育研究センター事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～214			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
22,714,000		19,867,272		0		0		0		19,867,272		
									総合計画		Ⅱ－（２）	

【事業の概要】

次代を担う栗原の子どもたちのために「学府くりはら」の着実な実現を目指し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に勤務する教員の交流や研修、学力調査等の分析や教育情報の収集と提供、そして児童生徒への学習支援事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

教育研究センターは、市立幼稚園や学校に勤務する教職員間の自主研究・研修の場として活用されています。

また、教育研究センターの派遣事業については、幼稚園や学校へ教育研究センター職員を派遣し、幼稚園や学校毎の状況に沿った助言や情報提供などを行いました。

令和6年度 栗原市教育研究センター事業実績

事 業 名 等				対象	実施時期	人数	
情報交換や自主的研究・研修への場の提供				幼小中他	通年	3,933人	
派遣事業	指導力向上のためのアドバイザー派遣			幼小中	通年	4人	
	校（園）内研修へのアドバイザー派遣			幼小中		17人	
	幼児・児童・生徒に係る各種会議、研修会へのアドバイザー派遣			研修会 会議等		70人	
学力向上に向けた 授業づくり研修会	外国語教育研修会			小中	5月24日（金）他2回	53人	
	算数・数学授業づくり研修会				5月8日（水）他4回	107人	
	I C T活用授業づくり研修会				6月10日（月）他2回	53人	
いじめ・不登校解 消に向けた研修会	W E B Q U活用研修会			小中	6月21日（金）	20人	
学級づくりに向け た研修会	生徒指導研修会			幼小中	8月22日（木）	202人	
保幼小連携接続研 修会	保幼小連携・接続に向けた研修会			保幼 小中	9月10日（火）他2回	221人	
職 務 別 研 修 会	学びの土台 づくりに向 けた研修会	幼稚園長・副園長・主任等研修会		幼	6月20日（木）他1回	20人	
		幼稚園研究主任研修会			6月4日（火）他3回	37人	
		幼稚園中堅職員スキルアップ研修会			5月28日（火）他1回	18人	
		新任幼稚園教諭・保育士研修会		幼保	6月25日（火）他1回	29人	
	資質・指導 力向上に向 けた研修会	初任研	市町村研修Ⅰ		小中	4月26日（金）	17人
			市町村研修Ⅱ			8月2日（金）	16人
		幼稚園・学校補助員研修会		幼小中	5月2日（木）他3回	208人	
	合 計						5,025人

教育部

7 事業名： スクールバス運行事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	211～212			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
670,350,000		597,324,156		0		0		0		597,324,156		
									総合計画		Ⅱ－（３）	

【事業の概要】

栗原市立学校再編計画に基づき再編された小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

小学生		中学生	幼稚園児
2年生以下	2kmを超えるとき	6kmを超えるとき	全幼稚園児
3年生以上	4kmを超えるとき		

【事業の効果・実績】

令和6年度のスクールバス運行の実績及び委託業者は、次のとおりです。

■路線数

学校名（幼稚園名）	実施路線数
築館小学校（築館幼稚園）	11ルート
宮野小学校	0ルート
築館中学校	2ルート
若柳小学校（若柳認定こども園）	13ルート
若柳中学校	2ルート
栗駒小学校（栗駒幼稚園）	6ルート
栗駒南小学校（栗駒幼稚園）	5ルート
栗駒中学校	6ルート
高清水小学校（高清水幼稚園）	3ルート
一迫小学校（一迫幼稚園）	11ルート
栗原西中学校	5ルート
瀬峰小学校（瀬峰幼稚園）	3ルート
栗原南中学校	4ルート
鶯沢小学校（鶯沢幼稚園）	4ルート
金成小中学校（金成幼稚園）	14ルート
志波姫小学校（志波姫幼稚園）	5ルート
花山小学校（花山幼稚園）	2ルート
合計	96ルート

■委託業者

業者名	
1	(株) 栗原観光タクシー
2	グリーン観光バス (株)
3	(株) ミヤコーバス築館営業所
4	(有) 山口タクシー
5	(株) 沢辺観光バス
6	(株) ゆめぐり

※幼稚園分は基本的に小学校と同一の車両となりますが、路線数は個別にカウントしています。

教育部

8

事業名：英語教育推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	213～214		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
51,300,000		48,432,572		0		33,800,000		0		14,632,572	
								総合計画		Ⅱ－（２）	

【事業の概要】

小学校では、外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣を業務委託し、外国語科及び外国語活動の充実を図りました。

【事業の効果・実績】

小学校外国語科及び外国語活動については、５人のＡＬＴを活用し、３・４年生で年間３５時間程度の外国語活動、５・６年生については年間７０時間程度の外国語授業で教員の補助を行いました。

ＡＬＴ配置状況

区分	小学校		中学校	
	人数	学校名	人数	学校名
J E T	１人	志波姫	７人	築館、若柳、栗駒、栗原西、栗原南、金成、志波姫
J E T以外	４人	築館、宮野、若柳、栗駒、栗駒南、高清水、一迫、瀬峰、鶯沢、金成、花山		

※志波姫小学校は、志波姫中学校のＡＬＴを配置。
※J E Tとは、国の語学指導等を行う外国青年招致事業です。

9

事業名：若柳小学校校舎大規模改修事業

(単位：円)

款	10	項	2	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	217～220		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
282, 100, 000		111, 500, 000		47, 671, 000		60, 600, 000		0		3, 229, 000	
							令和 7 年度への繰越額			170, 600, 000	
							総合計画			Ⅱ - (3)	

【事業の概要】

若柳小学校校舎の内部、外部の大規模改修を令和６年度から令和８年度の３か年で行います。令和６年度は、校舎南棟の内部床、壁、天井や外壁の大規模改修を行いました。

【事業の効果・実績】

校舎及び屋内運動場内外の大規模改修工事を行うことにより、老朽化に伴う不具合を改善し、教育環境の充実を図りました。

令和５年度 校舎及び屋内運動場の大規模改修設計【完了】
令和６年度～８年度 校舎改修工事（内部・外部）（令和６年度：南棟の改修を実施）
令和８年度 屋内運動場改修工事（内部・外部）
若柳小学校 校舎：鉄筋コンクリート造２階建、延床面積Ａ＝５，７６８㎡
屋内運動場：鉄筋コンクリート造２階建、延床面積Ａ＝１，８０８㎡



改修工事中の若柳小学校

教育部

10 事業名： 学校ICT環境推進事業

(単位：円)

款	10	項	2 3	目	2 2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	(単位：千円) 215～218 221～222
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
88,665,000		81,419,369		0		0		0	81,419,369
									総合計画 Ⅱ－（２）

【事業の概要】

国のGIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒1人1台タブレット端末及び校務用パソコン等機器の管理・運用を行い、ICT環境を活用した「分かる授業」を確立し、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」に努めました。

また、校務支援システムを本格的に稼働し、教職員の業務の効率化や事務作業の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間の確保できるよう機器管理を行いました。

【事業の効果・実績】

○主な整備内容

- ・ ICT環境機器等保守管理業務 13,239,600円
- ・ 校内通信ネットワーク保守管理業務 17,050,000円
- ・ 校務支援システム導入・運用保守業務 2,376,000円
- ・ 校務用(内部情報系)・インターネット系端末等賃貸借 30,558,000円

11 事業名： 幼稚園預かり保育事業

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	223～226
予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,268,000			182,417,398			102,104,837	0	709,900	79,602,661
								総合計画	Ⅱ－（１）

【事業の概要】

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

【事業の効果・実績】

令和6年度の各幼稚園の年齢別の利用実績は、次のとおりです。

幼稚園名	3歳児	4歳児	5歳児	計
築館幼稚園	46人	56人	64人	166人
栗駒幼稚園	27人	31人	23人	81人
高清水幼稚園	9人	9人	11人	29人
一迫幼稚園	24人	30人	28人	82人
瀬峰幼稚園	14人	17人	22人	53人
鷺沢幼稚園	5人	12人	13人	30人
金成幼稚園	19人	19人	19人	57人
志波姫幼稚園	32人	37人	39人	108人
花山幼稚園	0人	1人	3人	4人
計	176人	212人	222人	610人

(令和7年3月31日現在)

教育部

12 事業名： 幼稚園給食費補助制度

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	225～226
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,526,000		1,211,058		0	0	0	1,211,058		
								総合計画	Ⅱ- (2)

〔事業の概要〕

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、他市町村立幼稚園及び私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する園児の給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にしました。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度に交付した補助金の実績は、次のとおりです。

幼稚園名	対象人数	補助金額
明泉高森幼稚園	1人	43,200円
岩沼こぼと幼稚園	1人	15,348円
築館聖マリア幼稚園	26人	1,152,510円
計	28人	1,211,058円

13 事業名： くりはら親善大使派遣事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	227～228			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
5,029,000		5,027,786		0		0		5,027,786		0		
									総合計画		Ⅱ- (2)	

〔事業の概要〕

海外の生活や文化、風土等の直接体験と現地の中学生との交流を通して、異文化理解の重要性を知る機会とし、将来を担う国際的視野を持った人材を育成するため、市内在住の中学生を対象とした海外研修を行いました。

〔事業の効果・実績〕

市内在住の中学2年生及び義務教育学校8年生20人を対象に、事前の国内研修(3回)の実施を経て、姉妹都市である台湾南投市へ派遣する4泊5日の海外研修を行いました。

現地中学生との学校交流や台湾の歴史を学ぶことで、異文化への理解を深めるとともに、地震が多い台湾の防災についても学びました。また、研修全体を通じて、お互いの個性を認めながら交流や協力することの重要性を学び、自主性や協調性を育む機会となりました。



南投縣立營北國民中学校との学校交流

教育部

14 事業名： 公民館整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	229～230			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
17,853,000		17,549,800		0		16,500,000		0		1,049,800		
									総合計画		I - (2)	

〔事業の概要〕

「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、一迫公民館の建設に向けた実施設計及び敷地測量設計を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○一迫公民館整備の概要

敷地面積 5,623.68㎡
 公民館構造 木造平屋建
 延床面積 694.77㎡
 施設内容 事務室、研修室1・2、大研修室、調理実習室、和室、エントランス、給湯コーナー、授乳室 ほか
 駐車場 82台（うち障害者用3台）



一迫公民館完成予想図

15 事業名： 歴史・文化の継承支援伝統芸能活動支援事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	4	所管課(室)	文化財保護課	決算書ページ	235～236			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
975,000		820,100		0		0		0		820,100		
									総合計画		I - (2)	

〔事業の概要〕

伝統芸能活動の伝承育成及び普及啓発事業を支援し、地域に根ざした伝統芸能を守るため、国・県・市指定の無形民俗文化財保持団体及び協議会に対し、補助金の交付を行いました。

〔事業の効果・実績〕

無形民俗文化財保持団体が、その継承や活動に必要とする道具の修理や購入、練習会場の借上げなどを行う際の経費として活用されたほか、協議会による普及啓発活動「くりはら神楽まつり」及び「かぐら教室」などの事業が実施されました。



「第二回くりはら神楽まつり」の様子

教育部

16 事業名： スポーツ振興事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	237～238
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,625,000			4,494,795	0	0	0	4,494,795
総合計画									Ⅲ-(1)

〔事業の概要〕

(1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業
市の社会体育活動の振興と発展を図るため、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加経費の助成を行いました。

(2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業
市のスポーツ振興及び次代を担うスポーツ選手等の健全な育成を図るため、全国大会等で優秀な成績を収めた団体・個人に対し、活動経費の助成や競技用具購入の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

- (1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業
団体・個人：62件 助成額：3,809,920円
- (2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業
団体・個人：16件 助成額：684,875円

17 事業名： 学校給食費無償化事業

(単位：円)

款	-	項	-	目	-	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	-
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		218,611,000			212,770,626	0	50,000,000	110,000,000	52,770,626
総合計画									Ⅱ-(1)

〔事業の概要〕

子育て世帯における教育費の負担軽減のため、市立学校の給食費を無償化しました。
また、特別支援学校に通学する児童生徒及び特別な事情で市立学校に通学困難な児童生徒を対象に給食費補助を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

「教育と子育て施策を充実し、子供たちが健やかに成長できるまち」を目指し、子育て世帯における教育に要する費用の負担軽減を図るため、市立学校における学校給食費の無償化を実施しました。

あわせて、特別支援学校に通学する児童生徒、地理的条件等の特別な事情で市立学校に通学することが困難な児童生徒を対象に補助金を交付することにより、市立学校における学校給食費無償化との均衡を図りました。



学校給食の様子

災害救助費・復興支援費

【東日本大震災関連】

1 事業名： 放射能除染対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	141～144		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,904,000		8,196,054		1,832,797		0		0		6,363,257	
								総合計画		放射能	

【事業の概要】

除染業務が完了している保育・教育施設、公園・集会施設等の空間線量の測定を実施し、安全確認に努めました。

また、食品等に含まれる放射性物質の測定を継続して行い、市民が抱える放射能に対する不安を払拭し、安心して生活できる環境づくりのための取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

空間放射線量の測定により、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となる毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認しました。

また、食品等の放射性物質検査により、食に対して安全性を確保し、安心して生活できる環境づくりを実施することができました。

【放射線量等測定実施状況】

- 市民持ち込みによる食品等放射性物質検査
申請件数 17件、測定検体数 17検体
- 出前式空間放射線量測定 申請件数 0件
- 井戸水等自家用飲用水放射性物質検査 申請件数 1件

2 事業名： 保管牧草処理対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	141～144		
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳							
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
39,933,000		39,742,450		19,679,550		0		0		20,062,900	
								総合計画		放射能	

【事業の概要】

福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質に汚染され、農家で保管されている400ベクレル/kg以下の牧草について、すき込みにより農地（草地）へ土壌還元を行いました。

【事業の効果・実績】

各農家で保管している、400ベクレル/kg以下の牧草を農地（草地）にすき込み、土壌還元することにより、保管農家の負担軽減が図られました。

また、すき込みを実施した農地（草地）の牧草の放射性物質検査を実施し家畜に供与可能であることが確認されました。

【汚染牧草農地還元（すき込み）事業実施状況】

- すき込んだ汚染牧草 199.00t
- すき込んだ農地面積 11.23ha

災害復旧費

1 事業名： 農業用施設災害復旧事業 (単位：円)

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	241～242
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
110,321,000		65,212,255		9,250,368		18,200,000		0	37,761,887
						令和7年度への繰越額		34,000,000	

〔事業の概要〕

大雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

大雨により被災した農業施設を復旧し、農業者の安全・安心の確保が図られました。

令和6年7月7日発生大雨ほか

地 区	築館	若柳	栗駒	清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
箇所数	10	2	14	0	23	0	0	2	0	1	52
うち繰越箇所数			1								1

令和6年7月7日発生大雨災害（補助）

発生件数1箇所

令和6年7月7日発生大雨災害（単独）

発生件数3箇所

令和6年7月9日発生大雨災害（単独）

発生件数7箇所

令和6年7月24日発生大雨災害（単独）

発生件数41箇所

2 事業名： 林業施設災害復旧事業 (単位：円)

款	11	項	1	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	241～244
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
23,703,000		15,635,669		0		4,100,000		0	11,535,669

〔事業の概要〕

大雨により被災した林道の復旧工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

大雨により被災した林道を復旧し、林業経営の安定化や安全な通行の確保が図られました。

令和6年7月7日発生大雨ほか

地 区	栗駒	花山	合計
箇所数	4	7	11
うち繰越箇所数			0

令和6年7月7日発生大雨災害（単独）

発生件数3箇所

令和6年7月9日発生大雨災害（単独）

発生件数3箇所

令和6年7月24日発生大雨災害（単独）

発生件数4箇所

令和6年8月6日発生大雨災害（単独）

発生件数1箇所

災害復旧費

3 事業名： 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	243～244
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
117,310,000		66,270,846		20,614,000	36,500,000	0	9,156,846		
				令和7年度への繰越額				43,645,000	

【事業の概要】

大雨により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した道路・河川を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

令和6年7月24日発生大雨災害ほか

地 区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
件 数	7	1	7	2	5	2	2	4	0	6	36
うち繰越件数					1		1	2		5	9

令和6年7月7日発生大雨災害（単独） 1件
令和6年7月9日発生大雨災害（単独） 1件
令和6年7月24日発生大雨災害（単独） 22件うち繰越1件
令和6年8月6日発生大雨災害（単独） 3件うち繰越2件
令和6年7月24日発生大雨災害（補助） 5件うち繰越5件
令和6年8月6日発生大雨災害（補助） 1件うち繰越1件
令和5年8月12日発生大雨災害（補助）明許 2件
令和5年8月18日発生大雨災害（補助）明許 1件

4 事業名： その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：円)

款	11	項	3	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	243～244
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,617,000		3,032,547		0	2,200,000	0	832,547		
				令和7年度への繰越額				2,099,000	

【事業の概要】

大雨により被災した公共施設等の復旧を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した施設の機能回復と市民生活の安全・安心が図られました。

令和6年7月24日発生大雨災害ほか

地 区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
件 数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3
うち繰越件数					1					1	2

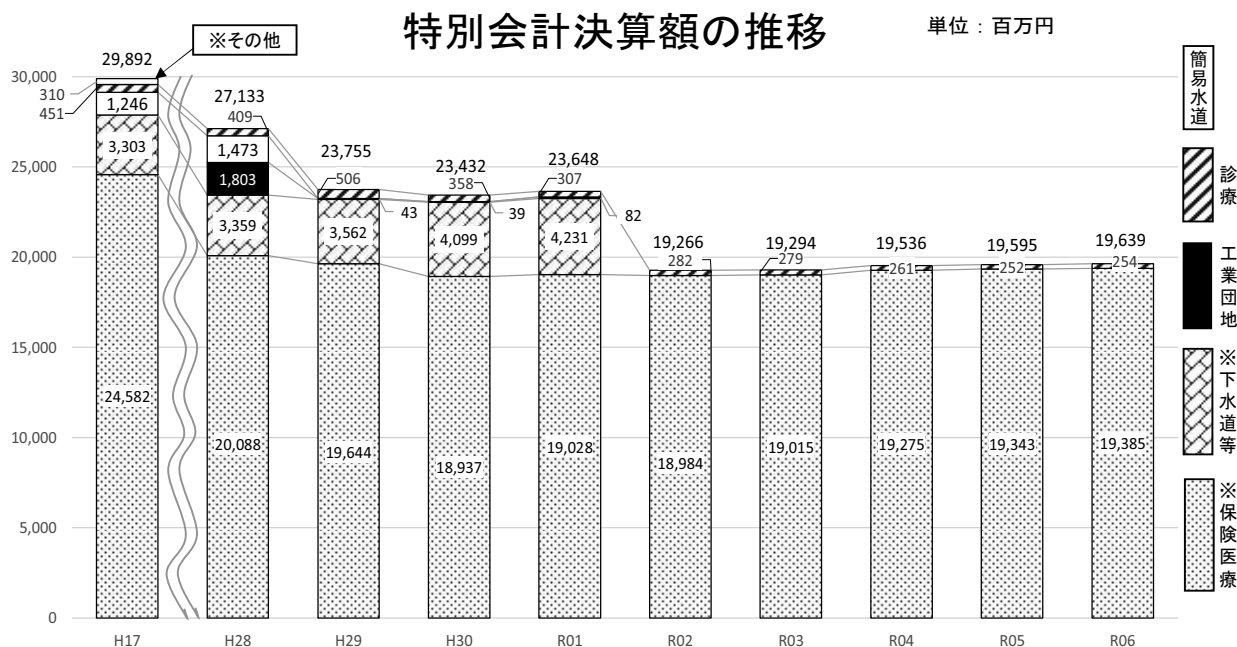
令和6年7月24日発生大雨災害（単独） 2件うち繰越1件
令和6年8月6日発生大雨災害（単独） 1件うち繰越1件

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 特別会計決算の総括

1 特別会計決算額の推移

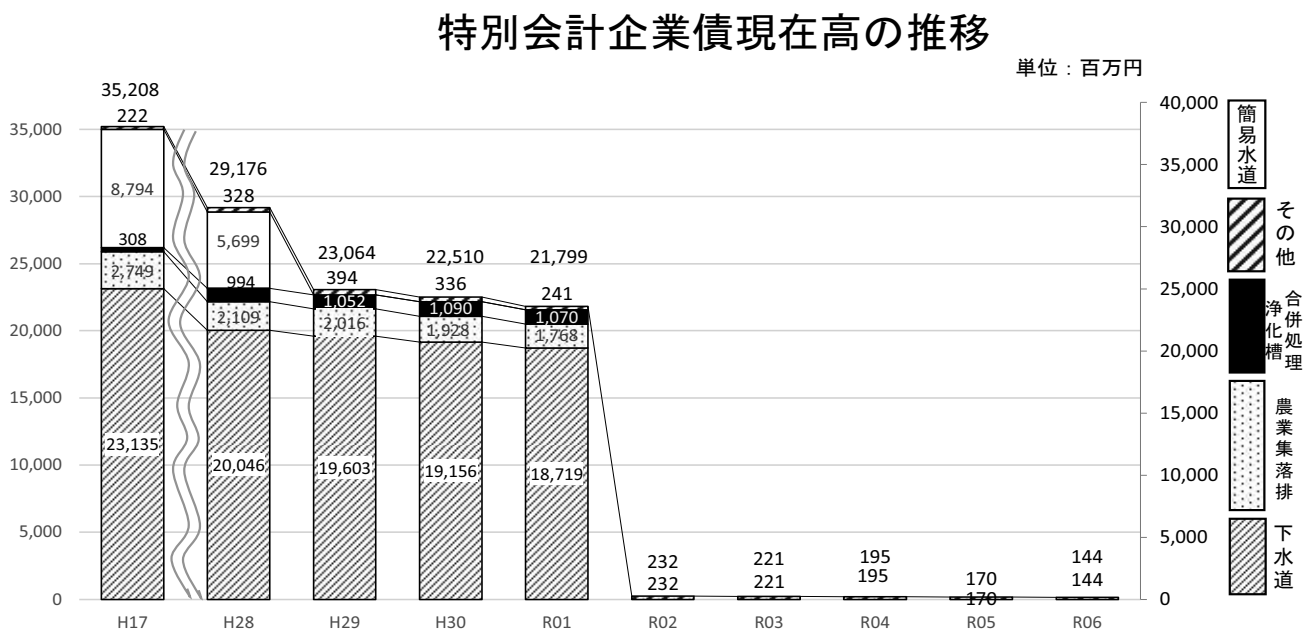
令和6年度の特別会計（公営企業会計の上下水道や病院を除く）の決算額は、全体で196.3億円となり、前年度（195.9億円）から0.4億円の増となりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉メインパーク、花山温泉温湯山荘、宅地分譲）
 ※平成17年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ移行）
 ※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

2 特別会計企業債現在高の推移

令和6年度末の特別会計企業債現在高は、全体で1.4億円となり、前年度（1.7億円）から0.3億円の減となりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ統合）

Ⅱ 主要事業一覧(特別会計)

会計	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金		5,500,000	105
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	2 葬祭費		6,650,000	105
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	3 検診事業費		8,449,800	105
		2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導費	4 特定健康診査等事業費		45,822,738	106
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	1 介護予防・生活支援サービス事業		189,189,654	109
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	2 一般介護予防事業		3,679,886	109
		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費 2 任意事業費	3 包括的支援事業・任意事業		232,918,712	110
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	1 施設管理費		177,045,627	114
	2 医業費	1 医業費	1 医業費	2 医業費		50,105,661	116

Ⅲ 国民健康保険特別会計

令和6年度末の栗原市国民健康保険の世帯数は8,819世帯（対前年度△399世帯）、被保険者数は13,342人（対前年度△858人）となりました。

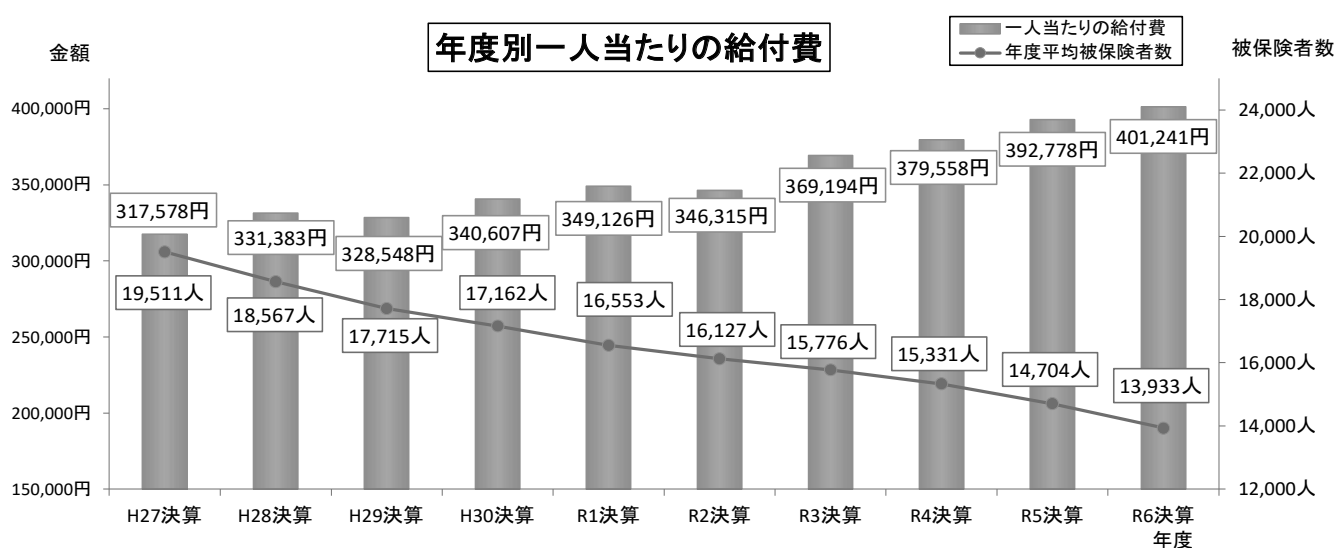
また、国民健康保険事業の財政調整基金の状況は、年度当初残高264,591千円から、令和6年度中の繰入額の114,894千円を差引き、積立額の44,839千円を加えると、年度末残高は194,536千円となりました。

《年度末における被保険者の動向》

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
世帯数	8,819世帯	9,218世帯	△399世帯
被保険者数	13,342人	14,200人	△858人

《医療費の動向》

項 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
診療費	入院	3,932件	2,303,088千円	4,121件	2,402,877千円	△189件	△99,789千円
	外来	140,071件	2,353,591千円	147,861件	2,456,992千円	△7,790件	△103,401千円
	歯科	24,386件	317,434千円	25,286件	337,673千円	△900件	△20,239千円
小計		168,389件	4,974,113千円	177,268件	5,197,542千円	△8,879件	△223,429千円
調剤		99,809件	1,261,847千円	104,276件	1,316,526千円	△4,467件	△54,679千円
合計		268,198件	6,235,960千円	281,544件	6,514,068千円	△13,346件	△278,108千円



《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1 国民健康保険税	1,272,303	1,232,819	39,484
2 使用料及び手数料	649	643	6
3 国庫支出金	6,683	181	6,502
4 県支出金	5,673,132	5,877,831	△ 204,699
5 財産収入	852	1,357	△ 505
6 繰入金	754,198	863,933	△ 109,735
7 繰越金	86,724	54,777	31,947
8 諸収入	32,299	16,280	16,019
合 計	7,826,840	8,047,821	△ 220,981

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1 総務費	86,287	78,875	7,412
2 保険給付費	5,590,495	5,775,407	△ 184,912
3 国民健康保険事業費納付金	1,939,727	1,973,362	△ 33,635
4 保健事業費	59,663	63,906	△ 4,243
5 基金積立金	44,839	29,357	15,482
6 諸支出金	20,284	40,190	△ 19,906
7 予備費	0	0	0
合 計	7,741,295	7,961,097	△ 219,802

《国民健康保険財政調整基金の状況》

(単位：円)

令和5年度末残高	令和6年度中積立額	令和6年度中繰入額	令和6年度末残高
264,591,351	44,839,000	114,894,000	194,536,351

1 事業名： 出産育児一時金

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
11,000,000		5,500,000		0		0		0	5,500,000

〔事業の概要〕

被保険者が出産した場合、産児一人当たり50万円を世帯主に給付しました。

〔事業の効果・実績〕

前年度と比較して、件数で10件、支給額で4,760千円の減となりました。

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
件 数	11件	21件	△10件
支 給 額	5,500千円	10,260千円	△4,760千円

2 事業名： 葬祭費

(単位：円)

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
6,650,000		6,650,000		0		0		0	6,650,000

〔事業の概要〕

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った方に5万円を給付しました。

〔事業の効果・実績〕

前年度と比較して、件数で3件、支給額で150千円の増となりました。

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
件 数	133件	130件	3件
支 給 額	6,650千円	6,500千円	150千円

3 事業名： 検診事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
10,054,000		8,449,800		0		0		0	8,449,800

〔事業の概要〕

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、人間ドック及び各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

令和6年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	907人	2,437,500円	乳がん検診	913人	818,000円
胃がん検診	1,812人	1,449,600円	肺がん検診	293人	363,100円
大腸がん検診	3,438人	1,375,200円			
子宮がん検診	1,824人	2,006,400円	合計	9,187人	8,449,800円

4 事業名： 特定健康診査等事業費

(単位：円)

款	4	項	2	目	1 2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	262～263
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
46,041,000		45,822,738		18,912,000		0		2,237,400	24,673,338

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、健診の結果、メタボリック症候群該当者および予備群と判定された方に対し、特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）を実施しました。

【事業の効果・成果】

令和6年度特定健康診査及び特定保健指導実績

項 目	対象者数	受診・実施者数	受診率
特定健康診査受診者数 (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	12,245人	5,184人	42.34%
特定保健指導実施数（動機づけ支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	458人	120人	26.20%
特定保健指導実施数（積極的支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	164人	39人	23.78%

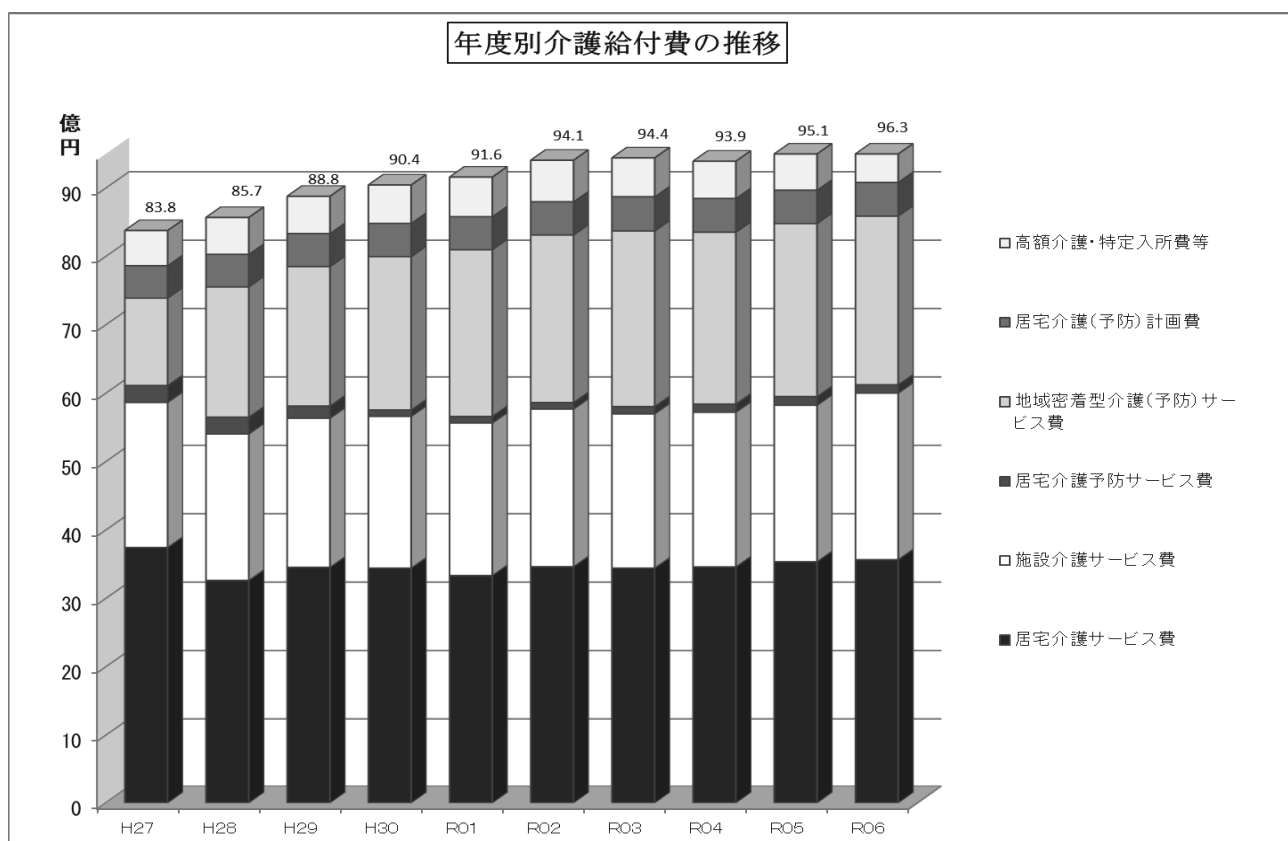
※令和6年度国庫負担金実績報告時の人数等である。

IV 介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第1号被保険者保険料（現年度分）については、対前年度比で22,139,699円(1.21%)の増となり、普通徴収の収納率は93.67%、対前年度比で0.88%の増となっています。

市町村間の財政力格差を調整するため、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に応じて交付される調整交付金については、対前年度比で16,254千円(2.17%)の増となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に103,246千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、高齢化の進展による介護サービス需要の拡大から増加がみられ、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で122,431千円(1.29%)の増となっています。



《款別の決算額の状況》

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
1 保険料	1, 868, 124	1, 844, 630	23, 494
2 使用料及び手数料	101	97	4
3 国庫支出金	2, 802, 287	2, 784, 469	17, 818
4 支払基金交付金	2, 671, 602	2, 653, 583	18, 019
5 県支出金	1, 420, 554	1, 419, 475	1, 079
6 財産収入	1, 137	1, 103	34
7 繰入金	1, 614, 147	1, 752, 687	△ 138, 540
8 繰越金	303, 905	288, 602	15, 303
9 諸収入	5, 838	770	5, 068
合 計	10, 687, 695	10, 745, 416	△ 57, 721

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
1 総務費	220, 340	216, 282	4, 058
2 保険給付費	9, 633, 295	9, 510, 864	122, 431
3 地域支援事業費	425, 788	414, 698	11, 090
4 基金積立金	103, 246	82, 197	21, 049
5 諸支出金	215, 992	217, 470	△ 1, 478
6 予備費	0	0	0
合 計	10, 598, 661	10, 441, 511	157, 150

介護保険特別会計

1 事業名： 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

										(単位:円)	
款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～286		
予 算 額				決 算 額		決算額財源内訳					
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
191,365,000				189,189,654		61,395,000	0	51,275,000	76,519,654		
								総合計画	Ⅲ- (2)		

【事業の概要】

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供し、さらに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（3～6か月）に提供する市独自基準のサービスを行いました。

【事業の効果・実績】

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めました。

1 全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第1号訪問事業（ヘルパー）	1,639件	30,191,301円
第1号通所事業（デイサービス）	5,156件	133,503,350円
第1号介護予防ケアマネジメント	3,777件	17,466,418円
高額介護予防サービス費相当事業	98件	224,804円

2 市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスC 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器 5人 (延べ16回) 栄養 3人 (延べ14回)	195,510円
通所型サービスC 市内の会場において、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 (1コース当たり：20人定員、15回)	築館 8人 若柳 10人 高清水 13人 志波姫 9人	6,820,000円

2 事業名： 一般介護予防事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～288			
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳								
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
4,068,000		3,679,886		1,200,000		0		996,000		1,483,886		
									総合計画		Ⅲ-（2）	

【事業の概要】

1 介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。

○市内5教室（1教室あたり定員25人、全6回コース）

2 地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、65歳以上の方が5人以上で週1回半年以上継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定や運動指導を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した、口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

介護保険特別会計

〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。
また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

○「心もからだも元気塾」	参加者	116人		
○「くりはら元気アップ体操」	参加者	918人	実施団体	80団体
○「百歳までごっくん体操」	参加者	727人	実施団体	62団体

3 事業名： 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

款	3	項	3	目	1 2	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	287～290
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
239,783,000		232,918,712		134,252,000		0		0	98,666,712
								総合計画	Ⅲ- (2)

〔事業の概要〕

1 地域包括支援センター事業

介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

2 介護用品支給事業

住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。

- 支給月額 要支援1～要介護3：2,000円 要介護4及び要介護5：5,000円
- 対象用品 紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、介護食品、食事用エプロン、防水シート 消臭剤 計9品目

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの充実に向けて次の事業を推進しました。

① 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。

② 生活支援体制整備事業

地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議の運営及び生活支援コーディネーターの配置を行いました。

③ 認知症初期集中支援事業

認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

4 家族介護慰労金支給事業

要介護3～5と認定された要介護者を、過去1年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

- 慰労金額 1対象期間につき要介護者1人当たり60,000円

〔事業の効果・実績〕

1 地域包括支援センター事業

保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援しました。

(単位：件)

業務 包括名	総合相談 支援業務 ※1	権利擁護 業務 ※2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務 ※3	介護予防ケアマ ネジメント業務 ※4	指定介護予防 支援業務※5
築館・志波姫	6,244	727	373	2,362	3,335
若柳・金成	2,047	400	902	1,186	1,626
栗駒・鶯沢	2,181	221	1,279	1,852	2,758
瀬峰・高清水	3,339	230	981	850	2,991
一迫・花山	2,626	429	694	1,605	2,001
合計	16,437	2,007	4,229	7,855	12,711

※1 介護、福祉、保健、医療などに関する相談及び支援

※2 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談及び支援

※3 介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援

※4 要支援1、2の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談及び支援

※5 要支援1、2の認定者に対する予防給付に係る相談及び支援

介護保険特別会計

2 介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	利用者数	金額
要支援 1～要介護 3 (支給限度額2,000円／月)	385人	6,524,645円
要介護 4、要介護 5 (支給限度額5,000円／月)	322人	11,197,293円
合計	707人	17,721,938円

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

① 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係多職種の連携を包括的に支援しました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	53件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	21回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	13回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	18件

② 生活支援体制整備事業

ボランティア活動や趣味の集まりなどの通い・集いの場への社会参加をとおして、住民同士の支え合いや介護予防の促進に繋げるため、生活支援コーディネーターが中心となり、普及啓発活動や多くの方が地域活動等に関わっていけるよう関係団体等に働きかけを行いました。また、交流の場や生活支援に関する情報を掲載した「栗原市生活お役立ちガイドブック」を行政区長やケアマネジャー等に配布し、高齢者と地域資源のマッチングを促進しました。

③ 認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

○認知症初期集中支援チーム検討委員会	1回
○認知症初期集中支援チーム員会議	2回
○チーム員会議 相談件数	実3件 延4件

4 家族介護慰労金支給事業

要介護3～5と認定された要介護者を、過去1年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

支給世帯：1世帯 支給金額60,000円

※以下の要件を全て満たすこと。

- ① 1年以上継続して要介護3・4・5に認定されていること。
- ② 申請者及び要介護者が栗原市に居住、住民登録を1年以上していること。
- ③ 申請者及び要介護者は同居、もしくは同一敷地又は隣接する敷地に居住していること。
- ④ 申請者及び要介護者の世帯が市民税非課税世帯であること。
- ⑤ 過去1年間に介護保険サービスを利用していないこと。

※年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く。

- ⑥ 要介護者は対象期間（1年間）に通算90日を超える入院をしていないこと。
- ⑦ 申請者及び要介護者に介護保険料の滞納がないこと。
- ⑧ 申請者及び要介護者とも生活保護を受けていないこと。

V 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになっており、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和6年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が100%、普通徴収が98.76%、全体で99.65%となり、令和5年度と比較し0.08%増となりました。

一方、年度末時点の被保険者数は13,843人で、前年度末と比較して204人の増加となりました。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	750,094	666,909	83,185
2 使用料及び手数料	132	140	△ 8
3 繰入金	293,307	270,804	22,503
4 繰越金	14,358	11,232	3,126
5 諸収入	4,048	5,724	△ 1,676
合 計	1,061,939	954,809	107,130

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1 総務費	30,134	30,667	△ 533
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,003,211	901,870	101,341
3 保健事業等費	5,758	0	5,758
4 諸支出金	6,433	7,914	△ 1,481
5 予備費	0	0	0
合 計	1,045,536	940,451	105,085

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

Ⅵ 診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。

診療所の運営については、外来診療を基本としながら、在宅訪問診療の実施など、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

《款別の決算額の状況》

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比 較
1 診 療 収 入	117,696	133,820	△ 16,124
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,293	1,300	△ 7
3 繰 入 金	125,286	104,368	20,918
4 繰 越 金	19,646	30,446	△ 10,800
5 諸 収 入	1,446	1,621	△ 175
6 県 支 出 金	3,608	0	3,608
合 計	268,975	271,555	△ 2,580

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比 較
1 総 務 費	177,045	187,723	△ 10,678
2 医 業 費	50,106	37,552	12,554
3 公 債 費	26,634	26,634	0
4 予 備 費	0	0	0
合 計	253,785	251,909	1,876

診療所特別会計

1 事業名： 施設管理費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	309～312
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
186,623,000		177,045,627		0		0		0	177,045,627

(1) 高清水診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

高清水地区における唯一の一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職 員 数	医師 1 人、看護師 3 人、事務職員 1 人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
診 療 日 数	232日	239日	△ 7日
件 数	6,928件	7,913件	△ 985件
延 患 者 数	7,854人	8,855人	△ 1,001人
1 日 平 均 患 者 数	33.9人	37.1人	△ 3.2人
診 療 収 入 額	43,039,036円	47,395,585円	△ 4,356,549円
1日1人当り平均収入額	5,480円	5,352円	128円

(2) 瀬峰診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

瀬峰地区における一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職 員 数	医師 1 人、看護師 3 人、事務職員 1 人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
診 療 日 数	238日	239日	△ 1日
件 数	5,877件	7,429件	△ 1,552件
延 患 者 数	6,950人	8,730人	△ 1,780人
1 日 平 均 患 者 数	29.2人	36.5人	△ 7.3人
診 療 収 入 額	49,084,639円	57,450,833円	△ 8,366,194円
1日1人当り平均収入額	7,063円	6,581円	482円

診療所特別会計

(3) 鶯沢診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

鶯沢地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

歯科診療については、平成30年2月21日から休診しています。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月21日から休診）
診療体制	内科 毎週月曜日、火曜日、水曜日、木曜日
職 員 数	医師1人、看護師2人（兼務1）、事務職員1人（兼務1）

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
診 療 日 数	190日	211日	△ 21日
件 数	1,563件	2,077件	△ 514件
延 患 者 数	1,808人	2,476人	△ 668人
1 日 平 均 患 者 数	9.5人	11.7人	△ 2.2人
診 療 収 入 額	12,597,063円	14,763,761円	△ 2,166,698円
1日1人当り平均収入額	6,967円	5,963円	1,004円

(4) 花山診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

花山地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

眼科診療については、市内の開業医に委託し月2回の診療を行いました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日 眼科 第2、第4木曜日
職 員 数	医師1人、看護師2人（兼務1）、事務職員1人（兼務1）

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
診 療 日 数	143日	143日	0日
件 数	1,427件	1,686件	△ 259件
延 患 者 数	1,691人	1,918人	△ 227人
1 日 平 均 患 者 数	11.8人	13.4人	△ 1.6人
診 療 収 入 額	12,975,163円	14,210,271円	△ 1,235,108円
1日1人当り平均収入額	7,673円	7,409円	264円

診療所特別会計

2 事業名： 医業費

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	311～312
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金		地方債		その他	一般財源
60,247,000		50,105,661		3,608,000		0		0	46,497,661

〔事業の概要〕

栗原市立4診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。
なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方に対応しました。